

令和7年度

上尾市教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(令和6年度事業対象)

令和7年12月

上尾市教育委員会

目 次

第1章 総論	
1 はじめに	1
2 点検評価の対象	1
3 点検評価の方法	1
4 点検評価報告書の構成	2
5 第3期上尾市教育振興基本計画（基本理念、基本方針及び目標）	3
6 令和6年度 主要事業一覧	5
第2章 点検評価の結果	
1 点検評価シート	
目標I 確かな学力の育成	
施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施	9
施策2 各学校種間の連携や小中一貫に向けた教育の推進	13
施策3 ICT教育の推進	14
第三者評価者からの意見・提言	16
目標II 豊かな心の育成	
施策1 豊かな心を育む教育の推進	17
施策2 生徒指導の充実	19
施策3 人権教育の推進	23
第三者評価者からの意見・提言	24
目標III 健やかな体の育成	
施策1 児童生徒の体力向上	25
施策2 学校保健の充実	27
施策3 食育の推進・学校給食の充実	30
第三者評価者からの意見・提言	38
目標IV 自立する力の育成	
施策1 キャリア教育の充実	39
第三者評価者からの意見・提言	40
目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	
施策1 特別支援教育の推進	41
施策2 学校教育相談の充実	46
施策3 就学支援の充実	47
施策4 グローバル化に対応する教育の推進	51
第三者評価者からの意見・提言	54

目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	
施策1 教職員の資質・能力の向上	55
施策2 学校経営の改善・充実	56
施策3 学校環境の整備・充実	60
施策4 学校安全の推進	64
第三者評価者からの意見・提言	69
目標VII 家庭・地域の教育力の向上	
施策1 学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進	70
施策2 家庭教育の充実	72
施策3 幼児教育の充実	73
第三者評価者からの意見・提言	74
目標VIII 生涯にわたる学びの推進	
施策1 学び合い、共に支える社会の実現	75
施策2 生涯学習の「場」と「推進体制」の整備	80
施策3 未来へ向けた持続可能な生涯学習	82
施策4 図書館運営の充実	84
第三者評価者からの意見・提言	92
目標IX 文化芸術の振興	
施策1 文化芸術の振興	93
施策2 文化財の保護	96
第三者評価者からの意見・提言	102
目標X 健康で活力に満ちたスポーツ活動の推進	
施策1 誰もがスポーツを楽しめる環境の充実	103
施策2 誰もがスポーツを楽しめる機会の充実	106
施策3 地域におけるスポーツ活動の活性化の推進	108
第三者評価者からの意見・提言	109
2 計画の指標進捗報告シート	110
参考資料 教育委員会委員の活動状況	
1 令和6年度 教育委員会会議の開催状況	115
2 令和6年度 教育委員会議決案件	116
3 令和6年度 教育委員会委員の主な活動	120

第1章 総論

- 1 はじめに
- 2 点検評価の対象
- 3 点検評価の方法
- 4 点検評価報告書の構成
- 5 第3期上尾市教育振興基本計画
(基本理念、基本方針及び目標)
- 6 令和6年度 主要事業一覧

1 はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項には、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない」と規定され、また、同条第2項には、「教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」と規定されております。

この報告書は、これらの規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくことを目的にして、令和6(2024)年度において上尾市教育委員会が実施した施策について推進状況をまとめたものです。

上尾市教育委員会では、令和3(2021)年3月に、教育基本法第17条第2項の規定に基づき、「第3期上尾市教育振興基本計画」を策定し、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間ににおける上尾市の教育の進むべき方向について「夢を育み 未来を創る 上尾の教育」を基本理念に、「生きる力を育む」「絆を育む」「学ぶ喜びを育む」の3つの基本方針を掲げ、施策の目標や方向性を示す10の目標を定めて事業を展開してきました。この事業について点検評価します。

令和7年12月 上尾市教育委員会

上尾市教育委員会

教育長	西倉 剛	教育長職務代理者	小池 智司
委員	谷島 大	委員	矢野 誠二
委員	岩鉄 由美	委員	湯本 華奈子（令和7年10月1日から）
教育長職務代理者	内田 みどり（令和7年9月30日まで）		

2 点検評価の対象

令和7(2025)年度点検評価は、「第3期上尾市教育振興基本計画」に掲げた10の目標を達成するため令和6(2024)年度に実施した主要91事業を対象に行いました。

3 点検評価の方法

まず、目標・施策ごとに位置付けた主要な事業についてその実施状況を点検し、それを踏まえて自己評価を行いました。

次に、教育に関し学識経験を有する次の3人の方から目標ごとにご意見やご提言をいただきました。

聖学院大学政治経済学部政治経済学科准教授 元埼玉県立文書館長 元上尾市立学校長	若原 幸範 氏 杉山 正司 氏 山下 文孝 氏
---	-------------------------------

4 点検評価報告書の構成

(1) 点検評価シート

●上尾市教育振興基本計画の体系				
目標			担当	
施策				
事業名			事業番号	0
1、事業の概要				
主な目的・内容				
主な対象(数)				
2、事業費の推移				
年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算	
金 額	千円	千円	千円	
3、評価指標				
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
4、当該事業の評価				
成果				
課題				
方 向 性 今 後 の				
対 す る 評 価 目 標・施 策 に				

令和6(2024)年度に実施した主な事業について、第3期計画における位置づけを明らかにし、主に担当した所属名や、評価年度である令和6(2024)年度及びその前年度の決算額やその翌年度の当初予算額を記載し、評価指標があるものについてはその指標を記載しました。

成果と課題をもとに今後の方向性を記載し、併せて第3期計画の目標・施策に対する自己評価を記載しました。

(2) 計画の指標に関する進捗報告シート

第3期計画における指標について令和6年度実績値とともに目標値を達成しているか、その取り組み内容とその評価、今後の方針について記載しました。

5 第3期上尾市教育振興基本計画（基本理念、基本方針及び目標）

（1）基本理念

本市では、平成23(2011)年度から、第1期計画で掲げた「夢・感動教育 あげお」を基本理念として、教育の振興に取り組んできました。

この基本理念は、第1期計画において、おおむね10年先を見通した基本理念としたことから、令和3(2021)年に策定した第3期計画では、第1期、第2期の理念を継承し新たな「夢を育み未来を創る 上尾の教育」を基本理念に掲げ、教育の振興に取り組んでいます。

夢を育み 未来を創る 上尾の教育

夢を育み

急速に進展する社会において、将来に明るい希望を抱き、しっかりと志を持って自己実現を目指すことのできる、知・徳・体の調和のとれた人間を育成する教育を実践します。

未来を創る

一人一人が社会の変化に主体的に向き合い、多種多様なつながりの中で、互いの価値観を認め、互いを尊重しながら、よりよい社会や豊かな人生を築き上げていくことのできる人間を育成する教育を実践します。

（2）基本方針

基本理念「夢を育み 未来を創る 上尾の教育」の実現のため、本市の教育が目指す基本的な考え方として、次の3つの基本方針を定めます。

➤ 生きる力を育む

先の見えない変化の激しい時代を生き抜くため、自分の良さや可能性を認識するとともに、他者を価値ある存在として尊重し、知・徳・体の調和を図りつつ、公共の精神、感謝する心などを尊び、社会の一員として柔軟かつ的確に対応できる、自ら学び、考える、生きる力を育むことが重要です。

➤ 紋を育む

人口減少や少子高齢化の進展、国や地域を超えて世界的な結びつきが強くなっていく時代を生き抜くために、学校や家庭、地域、行政はもとより、企業や大学、関係団体など社会全体が連携・協働して一体となって取り組むことが必要です。郷土への愛着と誇りを大切にし、より良い社会をつくっていくためには、一人一人が、教育に対する関心を高め、主体的に教育に参画し、市民の紋を育むことが重要です。

➤ 喜びを育む

学ぶことは、人々に楽しさや満足感、達成感などの喜びを与えてくれます。学ぶことによって得た喜びは、学び続けることへのきっかけとなり、人々の能力を向上させ、人生を豊かにします。また、一人一人が学んだことを社会に生かすことで、社会全体の発展につながります。全ての市民がいつでも、どこでも学ぶことができ、笑顔いっぱいの社会の実現を目指し、学ぶ喜びを育むことが重要です。

(3) 目標

本計画の基本理念および基本方針を踏まえて、今後 5 年間(令和 3(2021)年度～令和 7(2025)年度)をおいて実施する施策の目標や方向性などを示すものとして、10の目標を定めます。

I 確かな学力の育成

創意工夫を生かして子供たちの確かな学力を育成します。

II 豊かな心の育成

公共の精神、他者を思いやる気持ちや感謝する心など子供たちの豊かな心を育成します。いじめや不登校、非行・問題行動の防止などの課題に取り組みます。

III 健やかな体の育成

健康の保持・増進や体力向上などにより、健やかな体を育成します。

IV 自立する力の育成

社会や環境の変化に主体的に対応できる自立する力を育成します。

V 多様なニーズに対応した教育の推進

障害のある子供の学習環境の整備を計画的に進めるとともに、「多様な学びの場」の充実を図るなど、障害のある子供への支援・指導の充実を図ります。

VI 質の高い学校教育のための環境の充実

子供たちの教育環境を整備・充実するとともに、教職員の資質向上を図り、質の高い学校教育を推進します。

また、子供たちを災害・犯罪から守るための安全対策を講じます。

VII 家庭・地域の教育力の向上

社会全体で教育に取り組む気運を高め、コミュニティ・スクールや学校応援団など、学校・家庭・地域が一体となった教育を推進します。

VIII 生涯にわたる学びの推進

市民一人一人が自己の人格を磨き、豊かな暮らしを送ることのできる生涯学習社会の実現のために、すべての市民がどのような状況下でも、個人の望む学びを継続できるよう、市民の生涯学習活動に対し、様々な角度から支援を行う体制を整備していきます。

IX 文化芸術の振興

多様な文化芸術活動を支援するとともに、貴重な文化財の保存・活用に取り組みます。

X 健康で活力に満ちたスポーツ活動の推進

生涯にわたり心身ともに健康で活力に満ちた生活を営むため、スポーツ・レクリエーションに親しむことができる機会と場の提供に取り組みます。

6 令和6年度 主要事業一覧

★…重点事業を表す。

目標Ⅰ 確かな学力の育成

施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施

- | | |
|--------------------------------|-----|
| ★ 1 学級支援員派遣事業 | 学務課 |
| ★ 2 指導方法改善事業(创意工夫を生かした教育指導の実施) | 指導課 |
| ★ 3 学力向上支援事業 | 指導課 |
| 4 学校教育支援事業 | 指導課 |

施策2 各学校種間の連携や小中一貫に向けた教育の推進

- | | |
|----------------|-----|
| ★ 5 小中一貫教育推進事業 | 指導課 |
|----------------|-----|

施策3 ICT教育の推進

- | | |
|------------------------|-------|
| ★ 6 小・中学校コンピュータ整備事業 | 教育総務課 |
| ★ 7 指導方法改善事業(ICT教育の推進) | 指導課 |

目標Ⅱ 豊かな心の育成

施策1 豊かな心を育む教育の推進

- | | |
|--------------|-----|
| 8 教科用図書等整備事業 | 指導課 |
| 9 音楽会等開催事業 | 指導課 |

施策2 生徒指導の充実

- | | |
|----------------------|--------|
| ★ 10 いじめ対策等生徒指導推進事業 | 指導課 |
| ★ 11 さわやか相談室運営事業 | 教育センター |
| ★ 12 いじめ根絶対策事業(相談事業) | 教育センター |
| ★ 13 不登校対策事業 | 教育センター |

施策3 人権教育の推進

- | | |
|------------------------|-----|
| ★ 14 人権教育推進事業(人権教育の推進) | 指導課 |
|------------------------|-----|

目標Ⅲ 健やかな体の育成

施策1 児童生徒の体力向上

- | | |
|------------------|-----|
| ★ 15 部活動地域移行推進事業 | 指導課 |
| 16 児童生徒体力向上推進事業 | 指導課 |

施策2 学校保健の充実

- | | |
|---------------------|-------|
| ★ 17 学校健康診断及び健康管理事業 | 学校保健課 |
| 18 学校環境衛生検査事業 | 学校保健課 |
| 19 保健室管理運営事業 | 学校保健課 |

施策3 食育の推進・学校給食の充実

- | | |
|---------------------|------------|
| ★ 20 小学校給食管理運営事業 | 学校保健課 |
| ★ 21 調理場備品等整備事業 | 中学校給食共同調理場 |
| 22 小学校給食食器更新事業 | 学校保健課 |
| 23 小学校給食室設備整備事業 | 学校保健課 |
| 24 小学校給食室衛生管理推進事業 | 学校保健課 |
| 25 中学校給食調理委託事業 | 中学校給食共同調理場 |
| 26 中学校給食献立作成事業 | 中学校給食共同調理場 |
| 27 中学校給食共同調理場管理運営事業 | 中学校給食共同調理場 |

目標Ⅳ 自立する力の育成

施策1 キャリア教育の充実

- | | |
|-------------------|-----|
| 28 中学生社会体験チャレンジ事業 | 指導課 |
|-------------------|-----|

目標V 多様なニーズに対応した教育の推進

施策1 特別支援教育の推進

- | | |
|----------------------|-----|
| ★ 29 特別支援学級補助員派遣事業 | 学務課 |
| ★ 30 特別支援教育推進事業 | 指導課 |
| 31 中学校特別支援学級設置事業 | 学務課 |
| 32 小・中学校特別支援教育就学奨励事業 | 学務課 |
| 33 特別支援教育マイスター派遣事業 | 指導課 |

施策2 学校教育相談の充実

- | | |
|-------------|--------|
| ★ 34 教育相談事業 | 教育センター |
|-------------|--------|

施策3 就学支援の充実

- | | |
|---------------------|-------|
| ★ 35 小・中学校就学援助費補助事業 | 学務課 |
| ★ 36 学校給食費支援事業 | 学校保健課 |
| 37 要保護児童生徒医療費援助事業 | 学校保健課 |
| 38 入学準備金・奨学金貸付事業 | 教育総務課 |

施策4 グローバル化に対応する教育の推進

- | | |
|----------------|-----|
| ★ 39 英語教育推進事業 | 指導課 |
| 40 日本語指導職員派遣事業 | 学務課 |
| 41 中学生海外派遣研修事業 | 指導課 |

目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実

施策1 教職員の資質・能力の向上

- | | |
|--------------|-------|
| 42 教職員健康管理事業 | 学校保健課 |
|--------------|-------|

施策2 学校経営の改善・充実

- | | |
|--------------------|-----|
| ★ 43 小・中学校業務改善支援事業 | 学務課 |
| 44 スクールロイヤー活用事業 | 学務課 |
| 45 通学区域検討事業 | 学務課 |
| 46 コミュニティ・スクール推進事業 | 指導課 |

施策3 学校環境の整備・充実

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| ★ 47 学校施設更新計画推進事業 | 教育総務課 |
| ★ 48 民間スイミングスクールを活用した水泳授業モデル事業 | 教育総務課・指導課 |
| 49 小・中学校図書整備事業 | 教育総務課 |
| 50 小・中学校教育教材整備事業 | 教育総務課 |

施策4 学校安全の推進

- | | |
|------------------------|-------|
| ★ 51 児童生徒安全推進事業 | 学校保健課 |
| 52 通学区見直し区域登下校サポート事業 | 学務課 |
| 53 学校安全パトロール事業 | 学校保健課 |
| 54 通学路安全対策事業 | 学校保健課 |
| 55 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 | 学校保健課 |

目標VII 家庭・地域の教育力の向上

施策1 学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進

- | | |
|----------------|-------|
| 56 放課後子供教室運営事業 | 生涯学習課 |
| 57 学校家庭連携推進事業 | 指導課 |

施策2 家庭教育の充実

- | | |
|-------------|-------|
| 58 家庭教育推進事業 | 生涯学習課 |
|-------------|-------|

施策3 幼児教育の充実

- | | |
|-----------------------|-----|
| 59 幼稚園・保育所と小学校の連携推進事業 | 指導課 |
|-----------------------|-----|

目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進

施策1 学び合い、共に支える社会の実現

- | | |
|------------------------------|-------|
| ★ 60 公民館講座事業 | 生涯学習課 |
| ★ 61 人権教育集会所運営事業 | 生涯学習課 |
| 62 公民館管理運営事業 | 生涯学習課 |
| 63 人権教育集会所管理事業 | 生涯学習課 |
| 64 人権教育推進事業(学び合い、共に支える社会の実現) | 生涯学習課 |

施策2 生涯学習の「場」と「推進体制」の整備

- | | |
|-------------------|-------|
| 65 生涯学習指導者活動推進事業 | 生涯学習課 |
| 66 学校施設開放(生涯学習)事業 | 生涯学習課 |

施策3 未来へ向けた持続可能な生涯学習

- | | |
|-----------------------|-------|
| 67 大学等との連携による生涯学習推進事業 | 生涯学習課 |
| 68 二十歳のつどい事業 | 生涯学習課 |

施策4 図書館運営の充実

- | | |
|-------------------------|-----|
| ★ 69 図書館運営事業 | 図書館 |
| ★ 70 図書館施設管理事業 | 図書館 |
| ★ 71 ICTを活用した上尾市史等発信事業 | 図書館 |
| ★ 72 図書館資料整備事業 | 図書館 |
| ★ 73 子どもの読書活動支援センター運営事業 | 図書館 |
| 74 視聴覚ライブラリー事業 | 図書館 |
| 75 ブックスタート事業 | 図書館 |
| 76 セカンドブック事業 | 図書館 |

目標Ⅸ 文化芸術の振興

施策1 文化芸術の振興

- | | |
|--------------|-------|
| ★ 77 美術展覧会事業 | 生涯学習課 |
| ★ 78 市民音楽祭事業 | 生涯学習課 |
| 79 文化芸術振興事業 | 生涯学習課 |

施策2 文化財の保護

- | | |
|-----------------------|-------|
| 80 「上尾の摘田・畑作用具」保存活用事業 | 生涯学習課 |
| 81 文化財調査・保存事業 | 生涯学習課 |
| 82 埋蔵文化財調査事業 | 生涯学習課 |
| 83 文化財保護啓発事業 | 生涯学習課 |
| 84 歴史資料調査事業 | 生涯学習課 |
| 85 市史担当分室及び資料室管理事業 | 生涯学習課 |

目標X 健康で活力に満ちたスポーツ活動の推進

施策1 誰もがスポーツを楽しめる環境の充実

- | | |
|--------------------------|---------|
| ★ 86 屋外スポーツ施設管理運営事業 | スポーツ振興課 |
| ★ 87 市民体育館・平塚サッカー場管理運営事業 | スポーツ振興課 |
| ★ 88 学校施設開放(スポーツ振興)事業 | スポーツ振興課 |

施策2 誰もがスポーツを楽しめる機会の充実

- | | |
|---------------------|---------|
| ★ 89 スポーツ大会・教室等開催事業 | スポーツ振興課 |
| 90 スポーツ交流事業 | スポーツ振興課 |

施策3 地域におけるスポーツ活動の活性化の推進

- | | |
|-----------------|---------|
| ★ 91 スポーツ活動推進事業 | スポーツ振興課 |
|-----------------|---------|

第2章 点検評価の結果

- 1 点検評価シート**
- 2 計画の指標進捗報告シート**

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅰ 確かな学力の育成	担当	学務課
施策	施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施		
事業名	学級支援員派遣事業		事業番号 1

1. 事業の概要

主な目的・内容	通常学級に在籍する支援を要する児童生徒への生活支援および自立支援を行い、学校・学級の円滑な運営、安全確保を図るため、学級支援員「アッピースマイルサポーター」を配置しています。
主な対象(数)	市立小・中学校通常学級に在籍する支援を要する児童生徒

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	127,059 千円	162,282 千円	200,188 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
アッピースマイルサポーターの配置人数	87人	92人	92人	配置のべ人数

4. 当該事業の評価

成果	通常学級に在籍する、支援を必要とする児童生徒に対して、より円滑な学校生活を送れるように各学校に学級支援員「アッピースマイルサポーター」を配置し、生活支援および自立支援を行いました。
課題	支援を必要とする児童生徒が増加しており、また支援の内容も多様化しています。一人一人の特性を見極め、より充実した支援体制が必要となります。
方今向後性の	引き続き、支援が必要な児童生徒に、適切に学級支援員を配置し、学習面や生活面におけるサポートを途切れることなく行うことで、一人一人が安心して学校生活を送れるよう、支援を継続していきます。
目標する施策に	支援が必要な児童生徒へ学級支援員を適切に配置することで、児童生徒が安心できる学習環境を整え、より充実した学校生活を送ることに貢献しています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅰ 確かな学力の育成	担当	指導課
施策	施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施		
事業名	指導方法改善事業(创意工夫を生かした教育指導の実施)		事業番号 2

重点事業

1. 事業の概要

主な目的・内容	適正な教育課程を編成・実施し、教育活動の充実や教員の指導力の向上及び授業の充実を図るために必要な図書・資料の作成・配布、研修会の開催等を行います。具体的には、市立小・中学校教育指導計画基本方針の印刷製本及び上尾市立小・中学校の教員への配布、研修会の開催、教師用指導書・教師用デジタル教科書の整備などを行います。
主な対象(数)	・市立小・中学校に在籍する全児童生徒及び教員並びに管理職 ・各種研修会等参加者

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	35,114 千円	188,657 千円	105,093 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
上尾市立小・中学校教育指導計画基本方針の配布	1,000冊	電子配布	電子配布	市立小・中学校が対象
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
上尾市教育課程研究協議会の実施	年4回	年4回	年4回	市立小・中学校が対象
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
教師用指導書・教師用デジタル教科書の整備	小学校学級数增加分の指導書の整備	小学校採択に伴う指導書の整備	中学校採択に伴う指導書の整備	市立小・中学校が対象

4. 当該事業の評価

成 果	本市における教育の基本方針を掲載した、上尾市立小・中学校教育指導計画基本方針を作成しました。 小学校の教科書改訂にともなう教師用指導書及び教師用デジタル教科書の整備を実施しました。 事業費については4年に一度教科書採択があるため4年周期で予算が増減します。
課 題	適正な教育課程を編成・実施するために、上尾市教育課程研究協議会の内容について工夫して実施します。具体的には、各小・中学校の教育課程の精査や、小中一貫教育についての具体的な取組内容の検討が課題です。
方 向 性 の 後	今後も、適正な教育課程の編成・実施に向けて、年間4回、研修を行い、指導をしていきます。 教育活動の充実及び教員の指導力の向上、授業の充実を図るために必要な教師用指導書及び教師用デジタル教科書の整備を行います。
目 標 す る 施 計 画 に	小学校の教科書改訂にともなう教師用指導書及び教師用デジタル教科書の整備を実施することができたため、ICT機器を活用するなどした创意工夫を生かした教育指導をより充実させることができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅰ 確かな学力の育成	担当	指導課
施策	施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施		
事業名	学力向上支援事業		事業番号 3

1. 事業の概要

主な目的・内容	学力調査結果の分析を多面的に行い、学力向上策を立案して、学習指導に取り組むことにより、児童生徒一人一人の学力を向上させます。 各市立小・中学校の児童生徒一人一人に「確かな学力」を育成するため、基礎的な学力定着の実態を把握し、学校の教育課程の編成や学習指導方法の工夫・改善に役立てます。
主な対象(数)	・市立小学校第2学年・第3学年・第4学年・第5学年・第6学年全児童 ・市立中学校第1学年・第2学年全生徒

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金額	9,030 千円	8,855 千円	9,742 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
市内標準得点（小学校）	49.3点	49.2点	51.1点	国語・算数の標準得点（全校区の平均正答率を50とした時の標準得点）の平均値
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
市内標準得点（中学校）	50.7点	50.9点	51.3点	国語・数学の標準得点（全校区の平均正答率を50とした時の標準得点）の平均値

4. 当該事業の評価

成 果	令和6年度は、小学校では、第3学年の算数、第4学年の国語、第5学年の国語と算数、第6学年の国語を除く学年、教科で昨年度の標準得点を上回りました。中学校では、第1学年の国語、第2学年の国語と数学において、昨年度の標準得点を上回りました。このことから、昨年度よりも数値を伸ばした学年、教科については、学力向上プランや学力調査結果の活用等をとおして、授業改善、学習内容の習熟を図った取組が結果に表れたと考えられます。
課 題	令和6年度は、小学校第5、6学年においては、他学年と比較して標準得点が低い傾向となっております。特に、国語における「書くこと」について、自分の意見を明確にして書くことに課題があります。また、中学校においては、第1学年、第2学年ともに、英語において昨年度の標準得点を下回りました。特に、語形及び語法の知識・理解における、対話文を読んで文構造や文法事項を理解することや、対話の流れに沿った英文を書くことに課題があります。
方 向 性 の 今 後	児童生徒一人一人の学力の課題を的確に把握できる学力調査結果をもとに、継続して個々の課題に応じた問題を活用して学力の向上を図っていきます。学力向上プランの内容精査を行い、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ることで、主体的・対話的で深い学びを通して児童生徒の資質能力の育成へつなげていきます。
目 標 す る 施 策 に 対 する 評 価	年2回の学力向上プランの見直しや学力調査の結果分析を通して、児童生徒の学力の状況を的確に把握することができました。 学力調査から明らかになった課題については、教科横断的な視点等を通して具体的な手立てを考え、授業改善を図ることができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅰ 確かな学力の育成	担当	指導課
施策	施策1 創意工夫を生かした教育指導の実施		
事業名	学校教育支援事業		事業番号 4

1. 事業の概要

主な目的・内容	各小・中学校が教育課題を定め、学校課題研究の推進を支援することを通して、本市の教員の資質及び指導力の向上を図るとともに、学校教育の質の向上によって児童生徒の学力向上を図り、児童生徒・保護者・地域から信頼される学校を築きます。
主な対象(数)	市立小・中学校(東中学校向原分校を含む。)

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	3,018 千円	3,095 千円	4,127 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
市委嘱研究発表校	11校	11校	9校	市内の3分の1の学校が研究発表を実施する。

4. 当該事業の評価

成 果	各学校では、それぞれの実情に合わせた工夫を凝らした形式で研究発表を行い、その結果、市内に効果的な実践事例を広めることができました。研究内容としては、学習指導、特別支援教育、道徳教育といった多岐にわたる視点から研究が行われ、特に学習指導においては、国語、算数、外国語、図画工作など幅広い教科に関する研究が実施されました。 また、市内外から多様な指導者を招聘することで、研究をより深めることができました。 さらに、研究成果の電子化や学校間共有フォルダの活用により、各学校の負担を軽減しながら、実態に応じた研究成果の共有も進められています。
課 題	多様化する教育課題に対し、社会の急速な変化に対応し、未来を切り開くために必要な資質・能力を育む視点での研究が必要です。そのためには、各学校の課題解決だけでなく、小・中学校が連携し、児童生徒、学校、地域の実態を共に理解した上で、組織的・計画的に「カリキュラム・マネジメント」の視点で教育活動全体を見直し、小・中学校9年間を見通した教科等横断的な教育活動を展開するための研究に取り組む必要があります。
方今向後性の	令和7年度から令和10年度にかけて、「上尾市小中一貫教育基本方針に基づく、同中学校区内小・中学校合同による『小中一貫教育』の充実に資する研究」を委嘱いたします。これにより、多様な教育課題に対応できる研究を推進します。また、研究発表に向けた手順や工程などは、教育委員会が支援いたします。 【評価指標について】 中学校区ごとに委嘱を行うため目標校数を減らしています。
目標とする評価に	研究委嘱校11校の研究発表会が小・中学校の管理職及び教員等を集め実施されました。研究発表会を通し、研究成果などを全ての学校で共有化するなど、第3期上尾市教育振興基本計画「第2章施策の展開、目標Ⅰ確かな学力の育成、施策Ⅰ創意工夫を生かした教育指導の実施」における課題に対する着実な取組が推進されております。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅰ 確かな学力の育成	担当	指導課
施策	施策2 各学校種間の連携や小中一貫に向けた教育の推進		
事業名	小中一貫教育推進事業		事業番号 5 重点事業

1. 事業の概要

主な目的・内容	小学校、中学校生活に適応できない「小1プロブレム」やいわゆる「中1ギャップ」と呼ばれる進学に伴う新たな環境への不適応などの課題等への対応のため、令和5年3月に策定した「上尾市小中一貫教育基本方針」に基づく、小学校・中学校9年間にわたる児童生徒の学びと育ちの連続性を重視した教育を展開するため、校種を超えた教職員・児童生徒の交流を図り、小学校・中学校の9か年を見据えた教育課程を編成するなど、小中一貫教育の推進に取り組みます。
主な対象(数)	市立小・中学校(東中学校向原分校を含む。)

2. 事業費の推移

年度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金額	- 千円	- 千円	- 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
小中連携の取組を実施する中学校区	全中学校区	全中学校区	全中学校区	全中学校区において、小中一貫教育に向けた小中連携の取組を実施する。

4. 当該事業の評価

成果	中学校の教員による小学校への「出前授業」や、小学校卒業前の児童を対象とした中学校見学を実施し、児童が中学校入学後の具体的なイメージをもつための機会を設定するなど、小学校から中学校への円滑な接続を進めています。また、同じ中学校区の小・中学校教員が合同で行う研修会等が積極的に実施されています。研修会等では、各中学校区の課題や取り組みについて話し合い、目指す児童生徒像を共有することで、9年間を見通した系統的な教育活動に向けた指導方法の工夫・改善に繋げています。加えて、幼稚園・保育園と小学校の合同研修会も開催され、「小1プロブレム」の解消に向けた取り組みも進められています。 また、「上尾市小中一貫教育基本方針」に基づく推進スケジュール及び説明動画を各学校に通知し、令和8年度から市内全小・中学校において、小中一貫教育を開始することができるよう、手順や工程などの支援を教育委員会で実施しております。
課題	各中学校区において、小中一貫教育の「目指す児童生徒像」、「具体的目標」等の検討及び共有を進めるとともに、具体的な取組を教育課程に位置付けるなど、市内全小・中学校における令和8年度からの小中一貫教育の開始に向けた着実な準備を行う必要があります。
方今向後性の	「上尾市小中一貫教育基本方針」の理念を広く周知するとともに、推進スケジュールに基づき、各中学校区ごとに、目指す児童生徒像や目標等を定めるとともに、教育課程の捉え直しを行います。教育委員会では、教育課程研究協議会と連携し、小中一貫教育に推進に係る研修を実施します。
目標とする施策に	各学校では、それぞれの中学校区における取り組みを共有し、その内容を広く知ってもらうことを目指して、「小中一貫教育グランドデザイン」の作成・検討を進めています。このグランドデザインは、各校のホームページに掲載するなどして、地域全体に小中一貫教育への理解を深めてもらうことを目的としています。 第3期上尾市教育振興基本計画「第2章施策の展開、目標Ⅰ 確かな学力の育成、施策2各学校種間の連携や小中一貫に向けた教育の推進」における課題に対する着実な取組を行っております。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅰ 確かな学力の育成	担当	教育総務課
施策	施策3 ICT教育の推進		
事業名	小・中学校コンピュータ整備事業		事業番号 6

1. 事業の概要

主な目的・内容	GIGAスクール構想の実現に向け、市内小・中学校の全児童生徒へのICT端末の整備、及びネットワーク回線や教育用ソフトウェア等のICT環境の整備に取り組んでいます。また、教職員業務のペーパーレス化、働き方改革に伴い、教職員全員に対し安定したスペックを持つノートパソコンの貸与を行い、また、それを取り巻くセキュアな環境の構築を行っています。
主な対象(数)	市立小・中学校(東中学校向原分校を含む。)

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	528,477 千円	618,493 千円	663,310 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
インターネット接続状況改善校数	-	6%	100%	インターネット接続状況の改善が必要な学校(17校)のうち、接続状況が改善した学校の割合

4. 当該事業の評価

成果	小学校のWindowsタブレットの更改を実施し、市内小・中学校の児童生徒に共通のOS(Chromebook)を整備しました。 大規模校によるネットワーク環境のアセスメントを実施したことにより、学習者用回線に使用しているルーターのCPUに設定の異常が発生していることが判明し、その解消により該当校の全児童生徒が一斉にインターネットに接続したときの接続成功率が13%→74%に改善しました。
課題	情報通信ネットワーク環境については、今後の電子教科書の使用頻度が全国的に増加傾向であること、教員校務用端末の無線化を鑑み、今以上に通信速度の強化が必要であることから、更なる改善を続けて行く必要があります。
方今向後性の	第2期GIGAスクール構想に向けた児童用ICT端末の更新に伴い、教員用ICT端末の整備もしくは校務用端末との一体化の推進が必要です。 また、ネットワーク回線については、機器、回線、契約プロバイダー、施設構造等、様々な変数を考慮し検証、改善を行っていきます。
目標とする施策に	今までタブレットのOSが混在していましたが、小・中学校共に学習者端末の環境が統一化されたことにより、ICT指導のステップを簡略化できるようになりました。これにより、回線速度等の課題は残りますが、ICT教育の推進による学力育成の環境を整えることができたと評価します。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅰ 確かな学力の育成	担当	指導課	
施策	施策3 ICT教育の推進			
事業名	指導方法改善事業(ICT教育の推進)		事業番号	7

1. 事業の概要

主な目的・内容	本市では、「GIGAスクール構想」により、令和3年2月の児童生徒用のICT端末の配備、令和3年8月の教員用のICT端末が配備されました。各学校では、配備された機器、環境を生かし、全ての学習の基盤となる「情報活用能力」の育成に、積極的に取り組んでいます。しかししながら、校内にICT機器が増えることで、操作の習得やICTを活用した授業改善、機器の設置準備、校務支援システムの活用等、新たな業務の発生につながっている現状があります。 この事業は、上記の状況等を解消するため、学校ICTの専門家であるICT支援員を配置することで、ICT端末等の効果的な活用と教員の負担軽減等を図るための事業となります。
主な対象(数)	市立小・中学校（東中学校向原分校を含む）

2. 事業費の推移

年度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金額	30,195 千円	27,720 千円	35,244 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
学校ICT支援員の派遣の回数	I校につき48回	I校につき48回	I校につき48回	各学校に学校ICT支援員を派遣する回数（年間）

4. 当該事業の評価

成果	年度当初から、各学校へ週に1回程度、ICT支援員を派遣できる体制を整えました。これにより、各校での授業支援業務や校務支援業務をスムーズに進めることができました。 また、教育委員会と業務管理者が連携を強化したことで、学校ICT支援員の「横のつながり」が密になりました。これにより、授業支援における各学校の効果的な取り組みについて、各校への積極的な提案や研修実施が可能になりました。その結果、市全体の「あげお学びのイノベーション」を着実に推進できています。
課題	学校ICT支援員への要望は常に増え続けています。特に、授業支援だけでなく、校務やICT環境整備に関するサポートの依頼も多くなっており、各学校がこれまで以上にICT支援員による手厚いサポートを行っていく必要があります。
方今向後性	各校に対する、週1回程度の学校派遣における支援をさらに充実させるため、教育委員会と業務管理者が連携を強化し、学校のニーズに合致した支援を行うとともに、「上尾市教職員専用ICTサポートサイト」等を活用しながら、各校への支援を続けていきます。 【評価指標について】 これまで、「学校ICT支援員の人数」を指標としてきましたが、本市では、ICT支援員に配置に関する国の目標水準を支援員の人数ではなく、年間の派遣回数に置き換えて満たしているため、指標を派遣回数に変更します。
目標とする施策に	第3期上尾市教育振興基本計画「第2章施策の展開、目標Ⅰ 確かな学力の育成、施策3 ICT教育の推進」における課題に対する着実な支援につながっております。

第三者評価者からの意見・提言

目標 I 確かな学力の育成

概ね適切に取り組まれたと評価はするが、多くの事業について自己評価の方法・内容が不適切であり、次年度以降の改善を求める。

【施策1】1：若干だが2年連続で実績値が目標値を下回っており、要因分析と改善策の検討が必要である。2：研修会等が目標回数実施されたことは評価できるが、研修内容が不明でその効果の分析もなく自己評価が不十分である。3：学力調査結果の分析を通して課題を把握し、改善につなげている点を高く評価できる。【施策2】5：自己評価内容を好意的に受け取れば「着実」に遂行されているものと推察できるが、「成果」の記述からは本年度の前進点が不明であり、「課題」の記述は「今後の方向性」と同内容で到達点と課題の分析がない。したがって、何をもって「着実」としているかが不明である。【施策3】6：ここ数年課題になっていた大規模校のインターネット接続状況が改善されたことを高く評価できる。7：昨年度の課題をふまえて学校ICT支援員の「横のつながり」ができ、効果的に機能していることを高く評価できる。

【目標 I 確かな学力の育成】は、継続的かつ着実な成果がみられている。

「1. 学級支援員派遣事業」昨年度の提言が着実に実行され、6年度決算額、7年度当初予算とも増額され、アッピースマイルサポーターの配置についても実績値が向上していることは大いに評価でき、今後の活躍が期待できる。

「2. 指導法改善事業」では印刷物配布において電子書籍の配布に移行しており、積極的にDX化を先進的に取入れた点は、他の同様な事業の模範となる取組である。

「5. 小・中学校コンピュータ整備事業」は、ICT教育の教育環境が整備され、DX化も図られ7年度はネット環境整備も100%を目指しており完成されることを期待したい。

「7. 指導方法の改善事業」は、ICT支援員の派遣回数を目標に改めたということだが、回数に拘泥せずに必要に応じて弾力的な運用を望みたい。特に新たな機器やアプリの開発と導入が想定されるので、教員だけでは対応できない技術的側面もあり、今後も積極的に継続していくことが望まれる。

【施策1】支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、予算(スマイルサポーターの増員)の増額はより必要である。今後の予算確保と、優秀なサポーターの採用が大切である。学級に担当教諭と、サポーターが同席して授業を展開しているが、第三者の目(授業参観時等)が気になることもあるので、本市の取組を周知することが必要である。

【施策2】本市の小・中一貫教育の利点を活かし、適正な教育課程を編成・実施しながら、教員の指導力向上及び授業の充実を図らなければならない。

知徳体の向上を図るのが学校の第一目標である。知については、数値で比較することができるのでその成果と課題について把握しやすい。学力は、伸びる可能性があるので、先進県や政令指定都市より学ぶべきである。

研究委嘱校を中学校区ごとに指定されることにより校数が減少することは、働き方改革の面からしても望ましい。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅱ 豊かな心の育成	担当	指導課
施策	施策1 豊かな心を育む教育の推進		
事業名	教科用図書等整備事業	事業番号	8

1. 事業の概要

主な目的・内容	体育科・社会科の授業において、準教科書及び副読本の効果的な活用による授業内容の一層の充実を図り、児童生徒の基礎基本の定着、豊かな心の醸成を図るため、小・中学校の体育科、保健体育科の準教科書、社会科の副読本の無償貸与と市独自の「社会科副読本」の作成・配布を行います。
主な対象(数)	市立小・中学校全児童生徒

2. 事業費の推移

年度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金額	7,092 千円	7,202 千円	7,918 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
体育科準教科書整備率	100%	100%	100%	小学校3年生以上が使用
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
保健体育科準教科書整備率	100%	100%	100%	中学生全学年が使用
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
社会科副読本整備率	100%	100%	100%	小学校3年生が使用

4. 当該事業の評価

成果	教科書用図書が発行されていない体育科において、教員の授業準備を効率化し、児童生徒の実技に対する理解を深めることができました。また、「のびゆく上尾」などの郷土学習副読本は、上尾市固有の情報を伝え、児童生徒が郷土への愛着を育むきっかけとなり、豊かな心の育成を育むことができました。 上尾市の地図や施設の写真、市内で活躍する人の話を学ぶことで、自分が住む上尾市への理解が深まり、また、誇りをもって生活できるようになりました。
課題	社会科副読本の効果的活用を図るために、児童が地域を深く理解し、自ら探求できる授業改善を進めていく必要があります。体育科準教科書では、体育科準教科書を最大限に生かした活用場面の検証が必要であり、実践的な指導法の共有と授業改善を図っていくことが課題です。
方今向後性の	引き続き、準教科書や副読本を授業等で最大限に活用し、児童生徒の基礎学力の定着と豊かな心の育成に努めています。特に、社会科の副読本については、その内容がより効果的に充実したものとなるよう、毎年、副読本作成委員会で継続的に見直していきます。
目標とする評価に	体育科の準教科書は、児童生徒が体の動きを視覚的に捉える上で非常に有効な資料となり、各学校における技能向上の授業展開に大きく貢献することができました。また、社会科の副読本は、児童生徒が自らの居住地域について知識を深めることができます。特に「のびゆく上尾」は、紙媒体だけでなくデジタル教材も併せて配布することで、その内容をさらに充実させ、多角的な視点から郷土学習を深めることができます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅱ 豊かな心の育成	担当	指導課
施策	施策1 豊かな心を育む教育の推進		
事業名	音楽会等開催事業		事業番号 9

1. 事業の概要

主な目的・内容	市立小・中学校の児童生徒の音楽を愛好する心情と音楽に対する感性を育て、情操豊かな児童生徒の育成を図るとともに、教員の研修の機会とするため、毎年度1回「上尾市中学校吹奏楽演奏会」「上尾市小・中学校音楽会」を実施しています。
主な対象(数)	市立小・中学校児童生徒

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	1,979 千円	2,117 千円	2,390 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
上尾市中学校吹奏楽演奏会	10校参加	10校参加	10校参加	吹奏楽部のある全10校が参加
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
上尾市小・中学校音楽会	33校参加	33校参加	33校参加	市立小・中学校が参加

4. 当該事業の評価

成 果	市内中学校的吹奏楽部にとっては、日頃の練習の成果を発揮する場であり、多くの人に演奏を聴いてもらえる貴重な機会となっています。小・中学校音楽会については、音響設備の整った会場で、多くの観客を前にして発表するとともに、児童生徒が他校の合唱を聞くことができる貴重な機会となりました。また、合唱、指揮、伴奏など教員同士の研修の場ともなり、資質向上を図ることができました。
課 題	各校の音楽における教育活動を充実させ、感性を働かせ、他者と協働しながら音楽表現を生み出したり、音楽を聴いてそのよさや価値等を考えようとする児童生徒を育成していくことが課題です。
方今向後性の	文化センターを会場として演奏を発表することは、市内児童生徒の音楽性育成のためにも有意義であると考え、引き続き実施していきます。
目 標 す る 施 策 に お け ば	日頃の音楽における教育活動の成果を発表することの意義は大きく、児童生徒の学習意欲を高め、音楽科としての学力向上につながっています。また、学校間で互いの音楽を鑑賞することは、教員の指導力向上にもつながっています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅱ 豊かな心の育成	担当	指導課
施策	施策2 生徒指導の充実		
事業名	いじめ対策等生徒指導推進事業		事業番号 10 重点事業

1. 事業の概要

主な目的・内容	児童生徒が安心・安全に通学できるよう、生活アンケートを通して個々の状況を的確に把握し、いじめを早期に発見・認知できるようにしています。また、認知したいじめ事業について適切に対応することができるよう、協議会等を開催し、教職員の指導力を向上させています。さらに、いじめの未然防止の視点から、「なかよく楽しい学校生活を送るための標語」の募集や「上尾市いじめ防止子供サミット」の開催等をとおして、児童生徒のいじめを許さない気運の醸成や、いじめ防止のために必要な資質・能力の育成を図っています。
主な対象(数)	市立小・中学校児童生徒及び教員並びに管理職

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	5,755 千円	5,719 千円	1,330 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
ネットパトロール調査の回数	6回	6回	事業見直しのため実施しない	年6回の調査
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
いじめを考える授業の実施回数	1回	1回	1回	年1回の研究授業の実施

4. 当該事業の評価

成 果	ネットパトロール調査では、学校非公式サイトや掲示板サイトを監視対象とし、令和6年度は22件の問題のある書き込みを発見し、情報を該当中学校と共有することができました。また、心理検査では、担任等が個々の児童生徒の状況を把握し、個に応じた生徒指導を実践することができました。これにより、いじめを認知する機会が増え、より細やかな見守り・支援・指導が実施できました。12月26日に開催した上尾市いじめ防止子供サミットでは、市内全小・中学校の代表児童生徒が参加し、各中学校区で行う「いじめ防止の取組」について協議し、実行するための準備を行いました。これにより、いじめを未然に防止するために、主体的にいじめ防止について取り組んでいこうという意欲を児童生徒にもたせることができました。
課 題	各学校において「いじめ見逃しぜロ」を念頭に積極的にいじめを認知しているため、いじめの認知件数が増加しています。そのような中でも、学校は、一つ一つの事業について組織的に丁寧に対応し、被害児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができるまで支援を継続することが必要です。教職員が適切にいじめ事業に対応するための指導力を向上させることが課題です。
方 向 性	各学校が、「いじめの防止等のための基本的な方針」等に則って、適切な対応を行うことができるように支援を続けていきます。そのために、いじめ対応のポイント等を示した動画を作成し、研修等の時間を用いて教職員が視聴できるようにします。 【評価指標について】 これまでネットパトロール調査及び心理検査を実施していましたが、事業効果を踏まえ事業見直しを行いシンポジウムやサミットの開催に注力してまいります。
目 標 対 する 施 策 に	「夢を育み未来を創る子供すこやかシンポジウム」や「上尾市いじめ防止子供サミット」等、児童生徒が参加する事業を充実させたことで、児童生徒の主体性を向上させることができました。また、その様子を撮影した動画を保護者にオンデマンド配信したり、参加児童生徒が各校の集会で発表させたりしたこと、取組を浸透させることができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅱ 豊かな心の育成	担当	教育センター
施策	施策2 生徒指導の充実		
事業名	さわやか相談室運営事業	事業番号	11

1. 事業の概要

主な目的・内容	いじめや不登校などの未然防止とその解消を目的として、いつでも気軽に児童生徒や保護者の相談に応じ、児童生徒が安心して学校生活を送ことができるようにします。
主な対象(数)	市立小・中学校児童生徒、その保護者

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	152 千円	136 千円	159 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
不登校生徒数割合	6.08%	7.36%	7.26%	不登校生徒数／全生徒数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
相談員が扱った相談の延べ回数	20,502回	19,613回	—	11名の相談員の年間延べ相談件数の合計
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
相談の解決率	81%	74%	100%	解決件数／相談件数

4. 当該事業の評価

成 果	各中学校にさわやか相談室相談員を配置することで、令和6年度は19,613回の相談に対応し、多くの児童生徒、保護者の気持ちに寄り添った相談や悩みの解決に向けた支援に取り組むことができました。各小学校にも、学区の中学校に配置されている相談員が月1回程度出向き、相談室を開設することで、気軽に関われる機会を設けております。
課 題	不登校児童生徒の増加や相談内容の複雑化から、校内での情報共有と支援の充実を図るとともに、教室やスペシャルサポートルームへの接続や、関係機関との連携が必要なケースも増えています。
方今向後性の	不登校児童生徒数の増加に伴い、さわやか相談室を利用する児童生徒も増加傾向にあるため、研修会や講演会を通じてよりよい支援について共有することで相談室運営が工夫されるようになります。教職員との連携、学習の支援等とも関連付けながら本事業を継続していくものとします。
目標する施策に	小・中学生、保護者にとって、地域にある相談窓口として、身近な存在になっているケースがあります。このことから、悩みを一人で抱えないで済み、安心して学校生活を送れる体制づくりに役立っているといえます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅱ 豊かな心の育成	担当	教育センター
施策	施策2 生徒指導の充実		
事業名	いじめ根絶対策事業(相談事業)		事業番号 12

1. 事業の概要

重点事業

主な目的・内容	「いじめホットライン」を設置し、いじめられている児童生徒、保護者のためのいじめ専用相談電話窓口として、児童生徒が抱える問題の解決を図ります。
主な対象(数)	市内在住の児童生徒、その保護者

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	139 千円	137 千円	145 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
いじめホットライン・ホットメール相談件数	5件(匿名1件含む)	6件	7件	いじめ専用電話・専用メール相談の年間件数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
いじめ相談解決率	100%	100%	100%	解決数/いじめ相談件数

4. 当該事業の評価

成 果	3件のいじめホットラインと3件のホットメールが相談として入り、それぞれのいじめ相談に対して早急に対応し、全てのいじめ相談の解決を図ることができました。
課 題	いじめホットメール、ホットラインの中には、匿名のもの（令和6年度は0件）もあり、相談者の特定ができないケースもあります。そのような場合、解決できたかを見届けることが困難なこともあります。
方今向後性の	月曜日から金曜日（祝祭日を除く）9時00分～17時00分は即時対応、それ以外は留守番電話で対応することで、24時間電話受付を行っている「上尾市のいじめに関する専用ダイヤル」は、本回線だけであり、いじめ専用ダイヤルで相談したいというニーズはあるため、本事業を継続していくものとします。
目 標 対する施 策 に	相談の入ったケースについては全ケースにおいて解消することができ、児童生徒が抱える問題の解決が図れました。専用ダイヤル及び専用メールを設置することで、いじめられている児童生徒、保護者がいつでも相談できる体制づくりに役立っているといえます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅱ 豊かな心の育成	担当	教育センター
施策	施策2 生徒指導の充実		
事業名	不登校対策事業	事業番号	13

重点事業

1. 事業の概要

主な目的・内容	長期欠席状態の児童生徒に対して、よりよい成長と自立を促し、学校復帰及び社会的自立を目指した指導支援を行う教育相談対応、学校適応指導教室運営を行います。
主な対象(数)	市立小・中学校児童生徒

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	923 千円	1,200 千円	1,429 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
学校適応指導教室利用数	44人	43人	—	教室を利用した児童生徒数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
学校復帰又は民間施設への接続率	64%	77%	80%	学校復帰又は民間施設に接続した人数／学校適応指導教室利用人数

4. 当該事業の評価

成 果	教育センターでは、相談者のニーズに応じて、来所、訪問、電話、オンラインなどの形態で小学生122人、中学生124人の不登校児童生徒に相談対応してきました。また、そのうち学校適応指導教室を利用した小学校19人、中学校24人のうち、33人が学校や民間施設に行けるようになりました。
課 題	不登校児童生徒を取り巻く状況が複雑であるため、学校復帰だけでなく、社会的自立につなげるために継続して関わられる学校以外の関係機関への接続が必要となります。しかし、関わりを広げることが難しいケースもあります。
方今向後性	教育相談対応及び学校適応指導教室では、様々な体験や人との関わる機会を継続して設けるとともに、学校、保護者と連絡を密にすることで学校復帰及び社会的自立を目指した指導支援を継続していきます。 【評価指標について】 これまで、「学校への復帰率」を指標としておりましたが、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指すことが重要であることから、今後は「学校復帰又は民間施設への接続率」を指標とします。
目標する施策に	学校適応指導教室を利用していった児童生徒が、活動の中で成長し人と関わる自信や挑戦するエネルギーをもてるようになりました。学校への復帰や、学校以外の民間施設等に通うことができるようになるなど、児童生徒の社会的な自立に向けた支援に成果があったといえます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅱ 豊かな心の育成	担当	指導課
施策	施策3 人権教育の推進		
事業名	人権教育推進事業(人権教育の推進)		事業番号 14

重点事業

1. 事業の概要

主な目的・内容	人権を尊重する教育と心豊かな人づくりの推進を図り、人権尊重の意識を高めることで、いじめや差別をなくす学校の実現と相手の立場に立って考える思いやりのある児童生徒の育成を図ります。のために、人権教育研修会（人権教育現地研修会を含む）を実施し、校長、教頭、教員の資質向上を図ります。
主な対象(数)	市立小・中学校（東中学校向原分校を含む。）

2. 事業費の推移

年度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金額	1,156 千円	1,224 千円	1,520 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
上尾市人権教育管理職研修会	年1回	年1回	年1回	市立小・中学校の管理職を対象
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
上尾市人権教育現地研修会	年1回	年1回	年1回	市立小・中学校の教諭を対象（原則、採用10年未満で本研修会に参加していない教諭）
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
上尾市人権教育小・中学校研究会研修	年1回	年1回	年1回	市立小・中学校の人権教育主任を対象

4. 当該事業の評価

成果	人権教育小・中学校研究会全体会・各部会、人権教育管理職研修会人権教育現地研修会、初任者研修会、人権教育授業研究会等を実施しました。特に、人権教育現地研修会では、「原則、採用10年目未満で本研修会に参加していない教員を対象」とし、人権主任などの特定の教員ではなく、若手を中心に本研修会に参加したことがない教員の参加を促しました。学校では、人権感覚育成プログラムを人権教育の全体計画・年間指導計画に位置づけ、校内研修や日々の授業で取り組むことができました。各教科や道徳、学級活動などの学習を通して、児童生徒は、他を思いやる心などの道徳心を身に付けることができました。
課題	充実した研修を行い、管理職及び教員としての資質能力を高め、豊かな人権感覚を身に付けた児童生徒を育成することは、今後も学校教育が担う重要な課題です。人権課題は、時代の変化によって新たに様々な課題が生まれてきます。様々な人権課題の中から重点項目を設定し、充実した研修会を計画していくことが課題です。
方今向後性の	ヤングケアラーへの支援など、新しい人権課題に対する取組や、人権教育に関する好事例の共有を通して、人権教育に関する教職員の資質向上を図っていきます。
目標とする施策に	人権教育小・中学校研究会全体会・各部会、人権教育管理職研修会、人権教育現地研修会、初任者研修、人権教育授業研究会等の実施を通して、校長、教頭、教員の資質向上を図ることができました。人権現地研修会では、初めて本研修会に参加する教員が多く、資質向上を図る研修会となりました。また、学校での人権教育の全体計画・年間計画への人権感覚育成プログラムの位置づけや日々の授業を含めた学校教育全会での取組によって、上尾市内の教職員、児童生徒の人権感覚を育成することができます。

第三者評価者からの意見・提言

目標Ⅱ 豊かな心の育成

概ね適切に取り組まれたと評価する。自己評価の方法・内容に課題が散見されるが、全体として改善の努力が見られる。

【施策1】8：教育効果の検証をする努力を高く評価するが、エビデンスの提示が必要である。【施策2】10：いじめ問題への子どもの主体的参加を進めていく点を高く評価する。11：多くの相談に応じ、重要な役割を果たしていることを高く評価する。ただし、評価指標が昨年度に統一して未達成である。いじめ・不登校の要因は複合的で特殊性も大きいため本事業のみが要因とは言えないが、指標としている以上は一定の検証が必要である。12：いじめ当事者の貴重な拠り所になっており高く評価できる。相談件数は少ないが、いじめは子どもの命と将来に深く関わるため、事業の継続を期待する。13：児童生徒の社会的自立を重視し、評価指標が見直されたことを高く評価する。【施策3】教育効果の検証をする努力を高く評価するが、エビデンスが必要である。また、人権と道徳を混同せず、区別と関連において捉えることを期待する。

【目標Ⅱ 豊かな心の育成】は、現代社会の問題でもあるいじめ、不登校、差別、性の多様性、ヤングケアラーという事象は、児童生徒の生涯にわたり、心と社会生活に影響を及ぼす問題である。課題解決は難しく、如何に児童生徒たちへ丁寧にアプローチして、本質と方向性の理解を浸透させるかが肝要であると考える。

「10. いじめ対策等生徒指導推進事業」は、着実に成果をあげている、ただし7年度の計画では、ネットパトロールを実施しない計画であるが、6年度22件の書き込みを発見して指導に生かしているにもかかわらず7年度は見直しのため不実施という。シンポジウムやサミットも必要だが、顕在化しない部分にも十分目を向けるべきだと考える。

「13. 不登校対策事業」5年度は不登校児童生徒の復帰率の低下がみられたが、6年度は向上し、7年度も目標値を高めており効果がみられる。

「14. 人権教育推進事業」も校務等で人権研修に参加できない教員もいるであろうことからオンラインなどを活用し、全教員が受講できるような方策を検討されたい。

【施策1】体育科の準教科書、社会科副読本は今後も継続してほしい。

児童生徒、地域の方々や保護者は音楽会や演奏会を楽しみにしている。輸送に関する経費が上昇しているが、今後も継続することを望む。

【施策2】すべての学校がいじめ対策を行っている。初期対応に力を注ぎ、できるだけ早く解決すべきである。最近、上尾のいじめについて報道されている事は残念でならない。指導課が中心となり、教職員がいじめ事案に適切に対応するための、指導力を向上させて欲しい。

不登校で、教室に入ることができない生徒に、「さわやか相談室の先生に声をかけてください。」と担任が話していた。何人かの生徒は爽やか相談室まで来られるようになった。

いじめ根絶、不登校対策、人権教育事業も継続を望む。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅲ 健やかな体の育成	担当	指導課
施策	施策1 児童生徒の体力向上		
事業名	部活動地域移行推進事業		事業番号 15 重点事業

1. 事業の概要

主な目的・内容	休日の学校部活動の最適な地域クラブ活動への移行を図るため、上尾市立中学校部活動地域移行推進協議会を開催するとともに、「上尾市における部活動の地域移行に向けた基本方針」の策定に尽力します。また、スポーツに係る7種目の地域クラブを開設するとともに、「AGEO地域クラブ」運営体制の素地づくりを進めます。さらに、学校部活動の充実と教職員の負担軽減を図るため、アッピー部活動サポーター及びアッピー部活動コーチを増員、各校に配置するとともに、部活動生徒の全国大会等への参加経費を補助し、参加生徒の負担軽減を図ります。
主な対象(数)	市立中学校の生徒

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	4,023 千円	21,118 千円	11,996 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
アッピー部活動サポーターの配置総数	45人	57人	57人	市立中学校対象
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
全国大会等に出場する生徒の派遣に係る費用の補助回数	12回	17回	20回	全国大会等に出場する生徒の派遣に係る費用の補助を適切に行う数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
アッピー部活動コーチの配置総数	9人	22人	22人	市立中学校対象

4. 当該事業の評価

成 果	上尾市立中学校部活動地域移行推進協議会において、「上尾市における部活動の地域移行に向けた基本方針」を策定しました。また、「AGEO地域クラブ」実証事業では、7種目の地域クラブ活動を実施したことで、今後の種目数等拡大に向けたノウハウを蓄積することができました。さらに、全中学校に対し、アッピー部活動コーチ及びサポーターを配置し、また全国大会等に出場した全生徒に対し、参加経費を補助し、負担軽減を図ることができました。
課 題	休日の学校部活動に代わる地域クラブ活動「AGEO地域クラブ」の体制整備について、実施主体団体（指導者）及び会場の確保や、本事業に対する理解促進が大きな課題となっています。また、上尾市英語クラブ「イングリッシュサロン」の持続可能な体制整備や、困窮家庭への具体的支援策の整備、中体連と連携して地域クラブによる大会参加の在り方に関する検討も必要です。
方今向後性	アッピー部活動コーチ及びサポーターを全校に配置するとともに、令和8年度以降の地域クラブの指導者への移行を見据えた取組を推進します。また、「AGEO地域クラブ」実証事業では、種目数・拠点数をともに増やし、令和8年8月の完全実施に向けた確固たる体制づくりを推進します。引き続き、全国大会等に出場した生徒に対する補助金を適切に執行します。
目標する施策に	「AGEO地域クラブ」実証事業では、「上尾市における部活動の地域移行に向けた基本方針」に基づく体制整備について、7種目の地域クラブ活動を開設・実証したことで、今後の拡大に向けたノウハウを蓄積することができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅲ 健やかな体の育成	担当	指導課
施策	施策1 児童生徒の体力向上		
事業名	児童生徒体力向上推進事業		事業番号 16

1. 事業の概要

主な目的・内容	市立小・中学校の児童生徒の体力向上を図り、心身ともに健やかでたくましい人づくりを目指すための事業です。上尾市中学校体育連盟の学校総合体育大会及び県民体育大会兼新人体育大会の市内予選会や小学校体育連盟の陸上競技大会などの実施をとおして、児童生徒の体力向上を目指しています。 令和6年度においては、小学校体育連盟・中学校体育連盟が円滑に事業を進められるように、補助金等を交付します。
主な対象(数)	市立小・中学校児童生徒

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	4,849 千円	4,853 千円	2,995 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
新体力テストにおける市全体の総合評価A+B+C児童生徒の割合	5校	7校	10校	県目標値をクリアした学校

4. 当該事業の評価

成 果	上尾市小学校体育連盟及び上尾市中学校体育連盟に対し、補助金を適切に交付しました。 上尾市小学校体育連盟と共に、上尾市小学生陸上競技大会を、上尾運動公園陸上競技場で開催しました。 上尾中学校体育連盟と共に、学校総合体育大会及び新人体育大会上尾市予選会を開催しました。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、児童生徒の体力は著しく下がりましたが、上記大会等をきっかけとして、スポーツに親しもうとする児童生徒が増え、体力低下に歯止めがかかってきました。
課 題	ここ数年の体力低下には歯止めがかかってきたものの、それでもなお、埼玉県平均と比較して体力は低い状態となっております。
方 向 后 性 の	上尾市小学校体育連盟及び上尾市中学校体育連盟とともに、各種体育大会を実施するとともに、大会に向けた取組を充実させます。 上尾市児童生徒体力向上推進委員会が核となり、各校の体育授業において、運動量を確保した授業への展開を図り、児童生徒が運動に親しむ時間を保障することで、体力向上につなげます。
目 標 す る 施 策 に	上尾市小学校体育連盟及び上尾市中学校体育連盟への補助金を適切に交付するとともに、予定していた諸大会を実施することができました。 体力低下に歯止めはかかっているものの、依然として体力レベルは低い状況にあり、取組を充実させる必要があります。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅲ 健やかな体の育成	担当	学校保健課
施策	施策2 学校保健の充実		
事業名	学校健康診断及び健康管理事業		事業番号 17

1. 事業の概要

主な目的・内容	児童生徒等の健康の保持増進を図るため、疾病・異常を早期に発見し保健指導を実施します。また、児童生徒がその発達段階に応じて自主的に健康で安全な生活を実践することができる能力と態度を身に付けさせます。
主な対象(数)	市立小・中学校児童生徒、就学前児童

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	79,025 千円	78,789 千円	86,548 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
DMF保有数	0.34本	0.26本	0.26本	過去に虫歯になったことがある歯の本数を表したもの

4. 当該事業の評価

成 果	学校保健安全法に基いて児童生徒の健康の保持増進を図るため、全ての小・中学校で、6月末までに内科・歯科などの定期健康診断を実施し、治療が必要とされる児童生徒に対して、治療について受診勧奨を実施しました。同じく、同法に規定されている就学時健康診断を小学校で実施し、就学に当たって入学前までに必要な治療の勧告等を行うことができました。
課 題	不登校児童生徒の増加等により定期健康診断を受けていない子供たちが増えています。健康診断の未受診は、病気や発達障害の早期発見を妨げ、健康への影響が懸念されています。
方今向後性の	不登校児童生徒が健康診断を受診できるような機会を確保するため、家庭や医療機関と協力し体制づくりに努めます。健康診断の機会を確保することで、子供の健全な成長を支援します。
目 标 対する ・ 評 策 に	定期健康診断の実施により、児童生徒の健康を効果的に保持・促進する成果が得られました。健康状態の定期的なチェックを行うことで、子供たちが安心して日々を過ごし、学校生活に前向きに取り組める環境を整えることができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅲ 健やかな体の育成	担当	学校保健課
施策	施策2 学校保健の充実		
事業名	学校環境衛生検査事業		事業番号 18

1. 事業の概要

主な目的・内容	市立小・中学校の衛生的な環境の維持・改善を図ることを目的に学校薬剤師による検査、指導を行います。関連法令に基づき、照度、ダニ、空気、飲料水、プール、給食室等の定期的、臨時的な検査を実施します。
主な対象(数)	市立小・中学校（東中学校向原分校を含む。）の施設内

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	12,984 千円	12,136 千円	13,445 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
再検査（延べ）	6校	3校	0校	プール水質検査における再検査の対象校

4. 当該事業の評価

成 果	学校薬剤師による定期環境検査を実施することで、衛生的な学校環境が保持されていることが確認できました。簡易的なものは、その場で指導助言を行うなど、検査結果に応じて対処することができました。
課 題	プール水質検査において、検査日前日が雨天の場合に濁度が高くなり、再検査になる可能性が上がりますが、薬剤師の日程や学校のプール授業実施期間等の関係から別日への日程調整が難しい状況です。同様に、検査に望ましい使用状況での実施は、小・中学での利用時期に差があるため、調整に課題が残ります。
方今向後性	学校のプールを民間委託に切り替えていたことから、今後プール検査の学校数が減ってくる予定です。 【評価指標について】 小学校給食衛生管理推進事業と衛生管理面で重複することから、令和6年度より「給食室の衛生検査の再検査数」から、「プール水質検査の再検査数」に変更しています。
目 標 す る 評 価 に よ る 施 策	学校環境衛生検査を実施することで、学校の環境を衛生的に維持することができ、児童生徒の健康を保持促進することができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅲ 健やかな体の育成	担当	学校保健課
施策	施策2 学校保健の充実		
事業名	保健室管理運営事業		事業番号 19

1. 事業の概要

主な目的・内容	小・中学校の保健室で使用する医薬品、ベッドリネン類、保健室備品の整理、オージオメータ・計量器の定期検査、備品の整理を行います。
主な対象(数)	市立小・中学校

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	4,333 千円	4,254 千円	4,914 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
オージオメータ検査合格台数	59台	55台	55台	検査合格台数

4. 当該事業の評価

成果	保健室で使用する医薬品や備品を整備することにより、児童生徒が安全で、安心した学校生活を送ることができます。また、オージオメータ等の検査を適切に実施することにより、機器の不具合をいち早く発見して、買い替え等の対応ができます。
課題	保健室の備品（オージオメータや体重計等）が、経年劣化により順次、買い換えが必要となっています。これらの備品は、健康診断で使用するため、不可欠なものであり、正確さが重要です。また、近年の気温上昇に伴い、暑さによる熱中症を防ぐための対策も、課題となっています。
方今向後性の	学校からの希望調査や備品台帳で購入年を把握することにより、備品の使用状況や必要性を詳細に確認し、優先順位を踏まえた計画的な買い換えを実施します。また、継続的な管理と更新を通じて、適切な備品の提供を確保し、学校現場のニーズに応じた柔軟な対応を行います。
目標する施策に	健康診断関係器具や応急処置用器具をはじめ、保健室に必要な備品を整備し、児童生徒が安心して利用できる環境を維持しています。これにより、保健室は健康管理や緊急事態への対応に十分な機能を果たせる体制を保持しています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅲ 健やかな体の育成	担当	学校保健課
施策	施策3 食育の推進・学校給食の充実		
事業名	小学校給食管理運営事業		事業番号 20

1. 事業の概要

主な目的・内容	小学校給食材料費、給食室燃料費、学校給食献立作成用ソフト使用料など小学校給食における管理運営に関する事務を行っています。
主な対象(数)	市立小・中学校

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	621,510 千円	673,011 千円	669,313 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
学校給食関係職員研修会	2回	2回	2回	調理員や栄養士など給食関係職員向けに実施する研修会の回数

4. 当該事業の評価

成 果	給食費管理システムの構築や口座振替に係る金融機関との調整、振替口座のセットアップ等を行うことで、令和7年度から実施する学校給食費徴収業務の環境を整えることができました。また、食材価格やその他物価が高騰する状況が続く中においても、給食運営を滞りなく継続することができました。
課 題	食材費の高騰が続く中において、献立を作成するうえでこれまでの1食単価設定では児童に必要なエネルギー量の確保や食育の観点において季節のメニューの選定などが難しくなっております。また、現在学校給食費の保護者負担額を据え置き、物価上昇分については令和5年度より市費にて補填しているものの、年々増加しており、令和6年度においては1億円強の市費が投入されております。このことから、1食単価設定金額を増額しつつ、保護者負担額の見直しの検討が必要となっております。
方今向後性の	これまでと同じ水準の学校給食を維持するとともに、食育の観点からも工夫を凝らした献立作成をおこなっていく予定です。そのうえにおいて、小学校給食における国の無償化の動向を注視しつつ、給食費のあり方を検討していく予定です。
目 標 する 施 策 に	学校給食運営員会の開催や、献立作成、賄材料費の適切な運用により、安全・安心な学校給食を提供することができました。大きな物価変動は、学校給食の充実においては大きな懸念となっています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅲ 健やかな体の育成	担当	中学校給食共同調理場
施策	施策3 食育の推進・学校給食の充実		
事業名	調理場備品等整備事業		事業番号 21 重点事業

1. 事業の概要

主な目的・内容	安全安心な給食を安定的に供給するにあたり、緊急時の適正な修理・修繕を行うとともに、給食備品等を常に良好な状態で維持していくため、中学校給食共同調理場及び各中学校調理室の設備、厨房調理機器等の整備・更新を行います。
主な対象(数)	中学校給食共同調理場及び中学校調理室（11校）

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	40,470 千円	49,608 千円	25,439 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
給食停止日数	0日	0日	0日	給食設備や衛生管理面等に起因する給食停止日数

4. 当該事業の評価

成果	老朽化した厨房設備及び備品等の修繕（炊飯設備、食器洗浄機、汚水処理施設等）や更新（消毒保管機、冷凍庫、シンク等）を行うことにより、給食停止日数を0日に抑えることができました。
課題	厨房設備及び備品等の老朽化が進んでいます。これまでも修繕や更新により都度対応していますが、故障発生時には給食提供に大きな影響を与えてしまう可能性があるため、定期点検結果などを踏まえて適切に管理する必要があります。
今後性の方向	厨房設備及び備品等に不具合が発生した際には、修繕や更新により対応しています。今後も安全安心な給食提供のため、厨房設備及び備品の修繕を適切に実施するとともに、更新についても計画に基づき実施していきます。
目標とする施策に	学校給食の提供体制を施設や設備等の面から適切に整備することにより、安全安心な学校給食を継続して提供するとともに、生徒の健やかな体の育成に寄与することができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅲ 健やかな体の育成	担当	学校保健課
施策	施策3 食育の推進・学校給食の充実		
事業名	小学校給食食器更新事業	事業番号	22

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	小学校給食で使用するボウル、二つ仕切り皿及びトレイについて、経年劣化による損傷などにより、衛生面や安全性に影響を及ぼすことから、概ね8年を目安に更新を行っています。
主な対象 (数)	ボウル27,460個、二つ仕切皿13,730枚、トレイ13,840枚

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	- 千円	13,087 千円	14,991 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
食器入替枚数	-	10,140枚	9,327枚	食器の定期的な更新

4. 当該事業の評価

成 果	小学校給食で使用している食器を新しいものに交換することで、経年劣化による衛生面や安全性の低下を防ぐことができました。 令和6年度は、平方小学校、上平小学校、東小学校、瓦葺小学校、大石北小学校の5校で、ボウル6,760枚・二つ仕切り皿3,380枚を入れ替えました。
課 題	小学校給食で使用するボウル、仕切り皿、トレイは、安全で衛生的な食事環境を維持するため、買い換えが必要です。しかし、物価高騰に伴い、これらの食器を更新するためのコストが増加していることが課題となっています。
方今 向後性	今後も、安全で安心な給食を提供できるよう、令和7年度から令和9年度までの3年間をかけて、残りの学校の食器（ボウル・二つ仕切り皿）の更新を行う予定です。 （実施予定校数 R7：6校、R8：5校、R9：6校） 【評価指標について】 これまで「トレイ入替枚数」を指標としてきましたが、R5、R6の実績及びR7も実施しないため今回の評価では対象外としています。
目 標 す る 評 価 に よ る 施 策 に よ る	令和6年度から令和9度までの4年間をかけて、食器（ボウル・二つ仕切り皿）の更新を行う計画に対して、令和6年度は計画通りに行うことができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅲ 健やかな体の育成	担当	学校保健課
施策	施策3 食育の推進・学校給食の充実		
事業名	小学校給食室設備整備事業		事業番号 23

1. 事業の概要

主な目的・内容	小学校給食調理室に必要な厨房備品等の更新や修繕、保守点検等を行います。
主な対象(数)	回転釜、スチームコンベクションオーブン、フライヤー、食器洗浄機、熱風消毒保管機、球根皮むき機、野菜裁断機、冷蔵庫等

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	42,175 千円	43,402 千円	47,208 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
給食停止日数	0日	0日	0日	給食設備の不具合に起因する給食停止日数

4. 当該事業の評価

成果	経年劣化が進んでいる厨房機器の入替を計画的に実施し、小学校給食室の設備を整備しました。令和6年度は、主に瓦葺小学校の回転釜や東町小学校他2校の食器洗浄機、大谷小学校他5校の熱風消毒保管機等の厨房機器を新しいものに交換し、安全性と衛生環境の向上を図りました。
課題	物価上昇や人件費高騰の影響により、耐用年数通りには設備更新が進められていない状況です。設備更新が遅れることで、老朽化による故障が増加する傾向にあり、学校からの修繕依頼は予算内では収まらないことから、修繕の遅れが課題となっています。
方今向後性	設備の老朽化対策として、故障頻度や機器の重要度を評価し、優先順位を設定することで、計画を再構築します。また、定期的な保守点による早めの対応により、故障リスクの低減を図ります。
目標する評価に	給食室備品の入替を計画通りに行うことができました。給食室備品の故障等による影響で給食を停止することなく、給食提供を行うことができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅲ 健やかな体の育成	担当	学校保健課
施策	施策3 食育の推進・学校給食の充実		
事業名	小学校給食室衛生管理推進事業	事業番号	24

1. 事業の概要

主な目的・内容	学校給食衛生管理基準・マニュアルに基づき、必要な消耗品、検査、クリーニング、包丁研ぎ、給食室洗浄・消毒などを行います。
主な対象(数)	・細菌検査（検便検査/月2回）・ノロウイルス高感度検査（10～3月/月1回）・包丁とぎ（年1回）・給食室洗浄（22校/年1回）・給食室殺虫消毒（22校/年2回）・給食室殺菌消毒（22校/年1回）・グリストラップ清掃（22校/年3回）

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	30,967 千円	30,731 千円	38,236 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
給食停止日数	0日	0日	0日	衛生管理面等に起因する給食停止日数

4. 当該事業の評価

成 果	細菌検査や小学校給食施設の洗浄、殺虫・殺菌消毒を定期的に行い、衛生環境を維持することで、安全に調理を行うことができました。 細菌検査・ノロウイルス高感度検査を調理員が定期的に行うことで、安全・安心な給食提供ができました。
課 題	現在の小学校給食室は衛生管理基準には適合できていないため、給食施設の更新を計画的に進める必要があります。 近年上昇し続けている気温とともに、夏場の給食室内がとても暑い状態となっており、給食調理員の命を守るため熱中症対策が急務となっております。
方今向後性	衛生管理基準に適合させるため、給食施設の更新を計画的に進めています。 令和7年6月に「労働安全衛生規則」の一部改正があり、事業者における熱中症対策についての規定が設けられたことから、引き続き給食室における熱中症対策を強化していきます。
目標する施策に	衛生管理基準に伴う課題等の解決に向けて、令和7年1月に学校給食施設基本計画を策定し、給食施設の更新に関する方向性を決定しました。 小学校の給食室の衛生管理に必要な調理用洗剤、衛生手袋、調理器具等の購入や、給食室内の洗浄や消毒等、衛生環境を整えることで、安全安心な学校給食運営が行うことができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅲ 健やかな体の育成	担当	中学校給食共同調理場
施策	施策3 食育の推進・学校給食の充実		
事業名	中学校給食調理委託事業		事業番号 25

1. 事業の概要

主な目的・内容	適正な人員確保、経費縮減等の観点から、平成5年1月給食開始当初より、調理等業務（調理・配送・洗浄・ボイラー等管理）を業者に委託しています。 ・委託業者調理員等の人数（令和7年4月1日） 中学校給食共同調理場38人（社員16人、パート22人） 中学校調理室（11校）63人（社員11人、パート52人） ・年間調理実施回数（令和6年度）184回
主な対象（数）	中学校給食共同調理場及び中学校調理室（11校）

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	228,866 千円	252,945 千円	252,945 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
給食停止日数	0日	0日	0日	給食設備や衛生管理面等に起因する給食停止日数

4. 当該事業の評価

成果	給食調理等業務（調理・配送・洗浄・ボイラー管理等）を上尾市独自の中学校給食提供方式に対応できる業者に一括して委託することにより、衛生管理面等に起因する給食停止日数を0日に抑えることができました。 （令和5年までの事業名は中学校給食調理委託業務事業でしたが、全庁的な名称変更があり名称変更となっています。）
課題	共同調理場と各中学校給食室で調理したものをあわせて提供する独自方式を採用しているため、現状では複数の業者が入札に参加していますが、今後対応できる委託業者が限られてくることも考えられます。
方今向後性の	評価指標を継続して達成できており、適正な人員確保、経費縮減等の観点からも、引き続き調理等業務の委託を行っていきます。
目標とする評価に	衛生管理等の面において、学校給食衛生管理基準等に基づき適切な調理等業務を業者に履行させることにより、安全安心な学校給食を継続して提供するとともに、生徒の健やかな体の育成に寄与することができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅲ 健やかな体の育成	担当	中学校給食共同調理場
施策	施策3 食育の推進・学校給食の充実		
事業名	中学校給食献立作成事業		事業番号 26

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	中学校給食共同調理場において献立原案を作成し、学校関係者で構成される中学校献立専門員会及び中学校物資専門委員会で献立及び食材の発注について審議決定します。
主な対象 (数)	年間給食実施回数

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	106 千円	120 千円	137 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
年間献立作成数	184回	184回	181回	給食実施計画に基づく給食実施回数

4. 当該事業の評価

成 果	地元産の食材、郷土食や行事食などを取り入れつつ、栄養バランスのとれた魅力ある学校給食の献立を年度当初の予定通り給食を停止することなく184回作成し、給食用食材を調達しました。
課 題	食材価格の上昇や納入業者数の減少などにより、安心・安全な食材の調達や栄養バランスのとれた献立の作成への影響が懸念されるため、食材や献立内容の工夫などを継続して実施する必要があります。
方 向 性 の 今 後 性	食材価格上昇の課題がありますが、引き続き食材や献立内容等を工夫するなどして、今後も栄養バランスのとれた魅力ある給食を提供していきます。また、国が定める食品成分表が今後改定される際には、現在使用している栄養管理システムにの更新も含めた対応を検討していきます。 【評価指標の目標値について】 祝日等の関係で回数が減少します。
目 標 す る 対 識 価 に 施 価 に	食材価格上昇などの影響を受けながらも、栄養バランスのとれた魅力ある学校給食の献立を作成することで、食育の推進や学校給食を充実させるとともに、生徒の健やかな体の育成に寄与することができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅲ 健やかな体の育成	担当	中学校給食共同調理場
施策	施策3 食育の推進・学校給食の充実		
事業名	中学校給食共同調理場管理運営事業		事業番号 27

1. 事業の概要

主な目的・内容	給食調理・洗浄業務の消耗品費、燃料費、光熱水費、設備等の保守業務委託料などにより、中学校給食共同調理場の運営上必要な維持管理や衛生管理を行うとともに、給食食材の購入等を行います。
主な対象(数)	中学校給食共同調理場及び中学校調理室（11校）

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	436,701 千円	462,651 千円	464,270 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
給食停止日数	0日	0日	0日	給食設備や衛生管理面等に起因する給食停止日数

4. 当該事業の評価

成 果	給食調理や衛生管理用の消耗品、給食食材を適切に購入するとともに、施設全体や各種設備の維持管理を適切に行うことにより、給食停止日数を0日に抑えることができました。
課 題	食材価格、消耗品価格及び光熱水費などの物価上昇に伴い、中学校給食共同調理場の適切な管理運営への影響が懸念されます。
方今向後性の	今後の物価上昇等のリスクを踏まえた予算を確保するとともに、不測の事態が発生した際には、予算措置も含めた適切な対応を行っていきます。
目 標 す る 施 策 に て	中学校給食共同調理場の管理運営を適切に行うことにより、安全安心な学校給食を継続して提供するとともに、生徒の健やかな体の育成に寄与することができました。

第三者評価者からの意見・提言

目標Ⅲ 健やかな体の育成

全体として、概ね適切に取り組まれたと評価できる。

【施策1】15：部活動の地域クラブ移行は他自治体に比較しても先行して進んでいると思われる。スポーツ分野に限らず、地域で子どもたちを育てる契機の一つとしてさらなる事業展開を期待する。【施策2】17：不登校児童生徒の健康診断の機会確保への視点は重要である。児童生徒に寄り添いながら実現されることを期待する。一方で、昨年度の課題としてあげられた「総合的な体制づくりについての協議」への言及が無く進捗が不明である。【施策3】給食が安定して提供されていることを高く評価する。ただし、引き続き施設更新や物価高騰への対応が課題となっている。給食は児童生徒の健康と成長・発達に大きくかかわる重要な要素であることから、適切な予算措置がされることを期待する。また、昨年も同様の指摘をしたが、計画に明記されている「食育」に関する事業が位置づけられていないことは問題であり、早急な対応を求める。

【目標Ⅲ 健やかな体の育成】は、児童生徒の健全な発達向上目標を評価する。

「15. 部活動地域移行推進事業」は、中学生と地域との関わりをつなぐ取組みであり、毎年着実に成果をあげている。コーチやサポーターの配置など間接的に教員の校務負担軽減にもつながり、全国大会参加補助など保護者負担も軽減されている。

「17. 学校健康診断および健康管理事業」は、健康診断など検診により発育期の児童生徒の健康状態をいち早く把握し、その結果治療に移行することに意が用いられているが、【目標Ⅱ】と連携して「メンタルヘルスケア」にも心がけてもらいたい。

【施策3 食育の推進・学校給食の充実】では、児童生徒の健康に直結する問題であり、今夏の猛暑にも関わらず衛生管理に配慮して給食停止がゼロは評価できる。また、諸物価高騰により給食にかかる経費も膨らみ、食材調達に苦悩する自治体があると聞く。その内で財政当局も理解を示し、教育委員会の努力もあるが、近年の社会情勢を勘案して安定した食育のために、保護者の理解を得たうえでの負担増もやむを得ない。

【施策1】部活動の地域移行の基本方針により研究が推進され、しかも実証されていることは、他の都道府県より一步先を進んでいる。また、運動部だけでなくイングリッシュサロンの取組も誇れるものである。ある有名長距離ランナーに「部活動の地域展開の課題はなんですか」と、質問したところ、「経済力の差によりクラブで活動できないのではないか」と言われた。上尾地域クラブにおいても「月謝」が必要であるので、予算の確保を望む。

上尾の地域クラブには勝利主義に走らぬよう市として指導できるが、他のクラブでは他県や他市から優秀な生徒を集め、勝利を目指し、大会に参加している。勝つことを望んでいる生徒はそれでも良いが、本市の地域クラブや学校で頑張っている生徒のことを忘れないで欲しい。

新体力テストでは県目標をクリアしている学校は21%である。指導課が中心となり、体育担当の教員をより指導する必要がある。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標IV 自立する力の育成	担当	指導課
施策	施策1 キャリア教育の充実		
事業名	中学生社会体験チャレンジ事業		事業番号 28

1. 事業の概要

主な目的・内容	生徒の勤労観や職業観を育成し、社会性や自立心、表現力、礼儀作法、コミュニケーション能力などを養うため、市内中学校生徒が各種事業所等において2日間の社会体験活動を行います。 また、ふれあい講演会を実施し、進路指導・キャリア教育を推進します。教職員と事業所担当者・ふれあい講演会講師との打合せ、教職員やPTAによる各事業所等への巡回、校長による各事業所等への挨拶などを通して、学校、保護者及び地域との連携を深めていきます。
主な対象(数)	社会体験活動：市立中学校第2学年生徒 ふれあい講演会：市立中学校生徒

2. 事業費の推移

年度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金額	491 千円	564 千円	742 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
社会体験実施校数	11校	11校	11校	全市立中学校で実施
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
ふれあい講演会実施校数	11校	11校	11校	全市立中学校で実施

4. 当該事業の評価

成果	全ての市立中学校で社会体験事業及びふれあい講演会を実施しました。事後調査から、生徒の78%が「働くことの楽しさ」を学び、61%が「働くことの厳しさ」が分かったと回答しました。また、保護者の83%が「働くことについて、親や大人の気持ちを理解することに役立った。」と回答しました。事業所の、76%が「働くことの大変さを理解してもらうことができた」、67%が「中学生が礼儀・マナーを学ぶ機会になった。」と回答しました。中学生期に働くことの意義や社会性を身に付ける貴重な機会になっています。
課題	各生徒の希望に応じて、事業所を割り振る教職員の負担が大きい。令和7年度に向けて、委託業者を検討している学校もあります。 実施日数を増やす方が良いという意見があり、今後も慎重に検討していきます。（現状は、生徒、保護者、事業所とも日数は2日間が適切とのアンケート結果がでています。） より多種多様な業種、職種の事業所に参加していただくこと。社会体験事業の認知と、事業所との関係が単発にならない継続的な取組をしていくよう検討します。
方今向後性	今後も事業の継続をしていきます。また、総合的な学習の時間との連携を高めて、年間を通して継続的に進路指導・キャリア教育を推進していきます。本市では、総合的な学習の時間においてシティズンシップ教育を取り入れており、SDGsの理解等を通して、企業訪問やまちづくりの学習の一部として位置付けていきます。
目標する・施策に	生徒の勤労観や職業観を育成し、社会性や自立心、表現力、礼儀作法、コミュニケーション能力などを養う機会とすることができます。また、学校、保護者及び地域との連携を深める機会にすることができます。

第三者評価者からの意見・提言

目標IV 自立する力の育成

昨年度も指摘したが、課題の重要性に対して位置づけられた事業が1つのみであることは問題である。実際には小学校も含めて関連する取り組みは行われているものと推測するが、少なくとも教育振興基本計画に記された内容をカバーするだけの事業を明示的に位置づける必要がある。

【施策1】28：中学生が職業理解を深める上で重要な役割をはたしているものと高く評価する。また、従来に比べアンケート結果を参照する等、自己評価の質も高まっている。一方で、昨年度に引き続き教職員の負担が課題としてあげられており、対応策が示されていない。今後も事業を継続していくとされているが、何らかの対応策が無ければ持続可能ではないようと思われる。昨年と同じ指摘になるが、学校運営協議会との連携や、地域学校協働活動推進員（社会教育法第9条の7）のような地域側のコーディネーターの発掘・養成の検討を期待したい。

「28. 中学生の社会体験チャレンジ事業」は、重要な施策である。中学生が、社会体験を通じて働くことや職業を通して、社会性や礼儀やコミュニケーション能力を養うことができる。そこから自分が生きていくことができているという保護者への感謝、さらには将来への職業像が養え、積極的に推進していくべき事業である。

成果としても生徒、保護者、事業所とも調査結果から検証されている。

ただ、昨年度は、2日間では社会体験としては十分とは言えないため、3日間が望ましいとの提言を行ったが、生徒、保護者、事業所とも2日間が適切とのアンケート結果があったということである。生徒にとっては貴重な社会体験となるので、継続した柔軟な対応を求めたい。

【施策1】生徒の、第一希望を叶えるための割り振りは、働き方改革の上でも負担が大きい。ただ二日間授業がないため、教員を地域へ派遣し、企業や多くの方々との交流に役立っている。事後調査の結果からして、成果を上げていることがわかる。生徒の労働観や職業観、社会性や礼儀作法などを養う事は大切である。若干名ではあるが「何もしなくてもいいよ」と従業員に言われる生徒もいるようだ。

第一希望が叶わなかった生徒への指導は難しいが、誠意を持って説明し、理解を得ることも大切である。

ふれあい講演会の講師は、地域の方々や卒業生等にお願いしている。生徒からしてみれば、この事はとても新鮮で興味深いものがある。地域との連携は学校経営上大切であるため、チャレンジ事業、ふれあい講演会ともに継続を望む。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	担当	学務課	
施策	施策1 特別支援教育の推進			
事業名	特別支援学級補助員派遣事業		事業番号	29

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	特別支援学級において、担任教員の行う指導の補助にあたるため、特別支援学級補助員を特別支援学級が置かれている市立小学校に配置します。
主な対象 (数)	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	48,267 千円	63,445 千円	67,462 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
特別支援学級補助員の配置人数	22人	22人	22人	-

4. 当該事業の評価

成 果	特別支援学級に在籍する児童の障害の種類は様々であり、担任のみでは個別の対応が困難な場合もあるため、補助員を配置し、特別支援学級における指導の充実を図ることができました。
課 題	よりきめ細かい対応を行うため、各学校への配置については、学校ごとの状況に応じた配置が望ましいと考えます。
方今 向後性の	引き続き、支援が必要な児童に、適切な特別支援学級補助員の配置をしていきます。
目 標 す る 施 策 に	支援が必要な児童への特別支援学級補助員の配置により、充実した学校生活を送ることに貢献しています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	担当	指導課	
施策	施策1 特別支援教育の推進			
事業名	特別支援教育推進事業		事業番号	30

1. 事業の概要

主な目的・内容	特別支援教育研修会では、特別支援教育担当者が研修を深め、各小・中学校で適切な指導、必要な支援、授業改善が図られるようにします。
主な対象(数)	特別支援教育コーディネーター 特別支援学級及び通級指導教室担当教諭

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	235 千円	239 千円	246 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
特別支援教育研修会	年4回	年4回	年4回	特別支援教育に関する研修会の実施回数

4. 当該事業の評価

成 果	研修を通じて、特別支援教育コーディネーターを担当する教員の資質・能力（校内委員会・校内研修の企画・運営を推進する力、関係諸機関・学校との連絡・調整をする力、保護者からの相談窓口となる力）の向上につながりました。また、担当教諭の学級経営力及び指導力を高めることができました。
課 題	新担当者が増えている中、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級及び通級指導教室担当教諭の資質・能力及び専門性の向上が重要課題となっています。
方今向後性	特別支援教育コーディネーター、特別支援学級及び通級指導教室担当教諭の育成と、専門性の向上、さらに校内におけるインクルーシブ教育システムの構築と推進に向けて、県立特別支援学校の教諭や県立総合教育センター所員等を講師に招くなどしながら、計画的に研修を実施していきます。 また、特別支援学校教諭免許状取得を促進し、教員の専門性向上を図ります。
目 標 す る 施 策 に お け ば	特別支援教育コーディネーター研修や特別支援学級及び通級指導教室担当者研修を実施することで、参加者の資質・能力の向上が図られ、各学校における特別支援教育に関する研修の実施や校内におけるインクルーシブ教育の構築と推進に向けた取組が一層進められることが期待できます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	担当	学務課
施策	施策1 特別支援教育の推進		
事業名	中学校特別支援学級設置事業		事業番号 31

1. 事業の概要

主な目的・内容	特別支援教育検討委員会の基本方針に基づき、計画的に市立中学校に特別支援学級、通級指導教室等を設置します。
主な対象(数)	特別支援学級設置が必要な中学校

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	26,311 千円	440 千円	事業完了 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
事業完了のため指標なし	—	—	—	—

4. 当該事業の評価

成 果	市立南中学校に特別支援学級を設置するための工事を行い、令和6年度から同校に特別支援学級が開設できました。
課 題	令和5年度の南中学校の支援学級設置工事の際に空調電源ケーブル部品の供給不足が発生し、一部空調関係工事のみ令和6年度に持ち越しとなりましたが、無事に工事が完了しました。
方今向後性の	これまで段階的に整備を進めてきた結果、生徒への支援体制が整ったことから令和6年度で事業を終了しました。
目 标 する 施 策 に	市立中学校すべてに特別支援学級を設置することができ、生徒ひとりひとりの特性や学習上の課題に応じた支援を行える体制が整ったため、特別支援学級に在籍する生徒に対してきめ細かい対応が可能となりました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	担当	学務課
施策	施策1 特別支援教育の推進		
事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業		事業番号 32

1. 事業の概要

主な目的・内容	市立小・中学校に就学する一定の障害の程度に該当する児童生徒の保護者または市立小・中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ就学のための経費の一部を支給します。
主な対象(数)	市立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	8,827 千円	10,603 千円	18,142 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
支給者数	279人	308人	—	特別支援教育奨励費を支給した児童生徒数

4. 当該事業の評価

成 果	適正な審査のもと、本事業の対象者として認定された保護者に対して奨励費を支給することで、小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒（346人）の保護者の経済的な負担を軽減することができました。
課 題	対象者は年々増加しています。奨励費の請求漏れの無いよう申請要件や手続き、支給対象経費等についての一層の周知が必要です。 また、制度を利用しやすくするために、申請手続きの簡素化も求められています。
方今向後性	引き続き、特別支援学級に通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減のため、本制度による適切な支援を行ってまいります。 手続きの煩雑さ解消のため、他市の動向を注視するなど改善を進めてまいります。
目標する施策に	経済的に就学が困難な保護者に対して、学用品費や給食費など必要な援助を実施することで就学の機会の均等化を図ることができます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	担当	指導課
施策	施策1 特別支援教育の推進		
事業名	特別支援教育マイスター派遣事業		事業番号 33

1. 事業の概要

主な目的・内容	特別支援学級等設置校に上尾市特別支援教育マイスターを派遣し、特別支援学級または通級指導教室担当教員への指導・支援を行います。
主な対象(数)	市立小・中学校の特別支援学級または通級指導担当教員

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	1,140 千円	1,230 千円	1,255 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
特別支援教育マイスター派遣	120回	125回	130回	3名の特別支援教育マイスターを学校へ派遣した回数

4. 当該事業の評価

成 果	特別支援学級担任に対し、特別支援教育マイスターが日常的かつ具体的な指導をしたことで、教員の学級経営力及び指導力などの資質・能力の向上につながりました。また、指導内容を学校全体で共有するなど、学校全体の特別支援教育への理解を深めることができました。
課 題	教員の特別支援教育へのさらなる理解促進や学級経営力及び指導力の向上が重要課題となっています。
方今向後性の	今後も特別支援教育マイスターを各校に派遣し、具体的な指導・支援を継続することで、教員の更なる資質向上を図ります。また、校内への特別支援教育への理解促進のために、校内での情報共有を図ります。
目標する施策に	新担当者や経験の浅い教員が増えている中、特別支援教育マイスターによる日常的かつ具体的な指導は、教員の資質・能力の向上に大きな効果があります。また、事業を継続していくことで、児童生徒に対する理解の深まりや小・中学校の円滑な接続についても期待できます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	担当	教育センター
施策	施策2 学校教育相談の充実		
事業名	教育相談事業		事業番号 34

1. 事業の概要

主な目的・内容	児童生徒の健やかな成長のため、面接、電話、訪問、電子メール、オンラインなどによる教育相談を行い、子供の自立を支援します。
主な対象(数)	市内在住の児童生徒

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	237 千円	237 千円	626 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
教育センターの年間教育相談件数	565件	554件	—	教育相談実件数 (実人数+電話相談(匿名))
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
教育センターの年間延べ教育相談件数	14,227回	9,547回	—	教育相談延べ回数 (面接相談+電話相談+メール相談)
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
教育相談終結率	70%	61%	70%	終結件数／実相談件数

4. 当該事業の評価

成 果	来所、訪問、電話、メール、オンラインといった様々な形態で、相談内容に応じて個別に助言したり、適切な関係福祉機関を紹介したりしながら、年間延べ9,574回の相談対応し、そのうち約61%が主訴の解決に至りました。
課 題	相談内容が、複雑化、長期化しているケースが多く、1年間以内に相談が終結することは、難しいケースも多くあります。 相談内容が複雑化・長期化している現状から、受け入れる教育センター職員の専門性の向上と関係機関との連携が必要です。
方今向後性の	相談内容に応じて効果的な形態での丁寧な相談対応を行います。特に、長期化しているケースについては、有効な支援について多面的に協議していきます。また、センター職員の専門性の向上を目指し、講師による講義や事例検討などの研修会を開催します。
目 標 対する・施 評 価 に	近年、教育相談件数は年間のベ件数は約1万件前後となる状況ですが、それぞれのケースに丁寧に対応するとともに、学校、保護者とも連携することができ、子供の社会的な自立に貢献しているといえます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	担当	学務課
施策	施策3 就学支援の充実		
事業名	小・中学校就学援助費補助事業		事業番号 35

1. 事業の概要

主な目的・内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品費、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費等の一部を支給します。
主な対象(数)	市立小・中学校児童生徒の保護者

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	57,556 千円	53,276 千円	67,139 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
認定者数 (要保護・準要保護)	1,402人	1,282人	—	就学援助の認定者数

4. 当該事業の評価

成 果	担当課や学校において制度の周知を行い申請受付を行っています。適正な審査のもと、本事業の対象者として認定された保護者に対して、就学援助費を支給することで、就学に係る費用の負担を軽減することができました。
課 題	就学援助の申請漏れがないよう、制度の周知をより図ることが必要です。また、制度を利用しやすくするため、申請手続きの簡素化も求められています。
方今向後性の	引き続き、制度の周知を図ることにより、経済的理由で就学が困難な保護者に対して、適切な支援を行ってまいります。また、令和7年度からは、申請数の多い4月～6月にかけて、デジタルサイネージでの配信による制度周知を行っていきます。
目標する施策に	経済的に就学が困難な保護者に対して、必要な援助を実施することで就学の機会の均等化を図ることができます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	担当	学校保健課
施策	施策3 就学支援の充実		
事業名	学校給食費支援事業	事業番号	36

1. 事業の概要

主な目的・内容	【学校給食費補助金】市内に住所を有し、小・中学校に在籍する児童生徒を3人以上養育する保護者に対し、第3子以降の学校給食費に相当する額を補助します。 【準要保護児童生徒給食援助費】教育委員会が要保護に準じて生活に困窮していると認めた、市内の小・中学校に在籍している児童生徒の保護者に対し、学校給食費の援助を行います。
主な対象(数)	【学校給食費補助金】市内に住所を有し、小・中学校に在籍する児童生徒を3人以上養育する保護者 【準要保護児童生徒給食援助費】教育委員会が要保護に準じて生活に困窮していると認めた、市内小・中学校に在籍している児童生徒の保護者

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	74,158 千円	77,266 千円	62,641 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
【学校給食費補助金】申請率	95.46%	94.74%	95.5%	補助対象見込者のうち申請者の率
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
【準要保護児童生徒給食援助費】対象者数と援助額	1,472名 54,682,391円	1,249名 54,875,331円	—	援助の対象者数と援助額

4. 当該事業の評価

成 果	【学校給食費補助金】補助対象見込の保護者に対し、申請書の配布を行いました。未申請のものに対しては、申請勧奨を行い、申請率の向上に努めました。 R6支給対象者数（小学生：517人、中学生：3人） 【準要保護児童生徒給食援助費】就学援助費の認定結果を受け、各学校からの報告に基づき、適正な援助を行いました。 R6支給対象者数（小学生：791人、中学生：458人）
課 題	【学校給食費補助金】準要保護の認定結果を考慮するため、補助金交付決定審査に時間を要します。また、交付確定までの書類手続きが多く、対象者とのやりとりに時間を要します。国が令和8年度以降小学校給食の無償化を行う動きがあることから、無償化となった場合は、現行制度を見直す必要があります。
方今向後性の 目標する施 策に	【学校給食費補助金】令和7年度から給食費減免制度とし、給食費を減免します。それにより、審査にかかる時間が短縮され、対象者の給食費の徴収を停止することができます。さらに、申請手続きにかかる書類を減らすことにより、申請者の負担を軽減します。小学校給食が無償化となった場合は、保護者の経済的支援のあり方として制度の見直しを行います。
	【学校給食費補助金】【準要保護児童生徒給食援助費】対象児童生徒の給食費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減しています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	担当	学校保健課
施策	施策3 就学支援の充実		
事業名	要保護児童生徒医療費援助事業		事業番号 37

1. 事業の概要

主な目的・内容	市内小・中学校に在籍している要保護の児童生徒の保護者に対し、学校病(感染症又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病)についての医療費を援助します。
主な対象(数)	要保護の児童生徒

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	55 千円	11 千円	111 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
要保護児童生徒の受診率	20.68%	13.33%	17.00%	医療券使用数/診療科別勧告数（要保護）

4. 当該事業の評価

成 果	医療券を交付し保護者に受診を促すことにより、要保護児童生徒の疾病の早期発見や適切な受診勧奨をすることができました。また保護者の経済的な負担を軽減することができました。
課 題	交付した医療券の半数以上が未使用となっており、保護者に対し複数回にわたり受診を促していますが、治療が遅れるなど、対象児童生徒の疾病の健康保持への懸念が生じています。
方今向後性の	学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒の健康保持・増進を目的とした援助を継続して実施します。健康診断の実施や必要な医療的援助を提供する仕組みを維持し、適切なサポートを行います。
目標する施策に	医療券の交付により、要保護の児童生徒に対し就学支援をすることができました。この制度を通じて、経済的に困難な状況にある子供たちが必要な医療を受ける機会を確保することができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	担当	教育総務課
施策	施策3 就学支援の充実		
事業名	入学準備金・奨学金貸付事業		事業番号 38

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	高等学校や大学等への進学の意欲を有する者で経済的な理由により修学が困難な者やその保護者に入学準備金又は奨学金の貸付をし、進学の支援を行います。
主な対象 (数)	高等学校、高等専門学校、専修学校（高等課程）や大学、短期大学、専修学校（専門課程）に進学予定の人、及びその保護者

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	5,540 千円	4,984 千円	6,544 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
入学準備金貸付実績	12人/5,300千円	4人/1600千円	—	貸付人数/貸付金額
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
奨学金貸付実績 (新規)	0人/0円	0人/0円	—	貸付人数/貸付金額
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
奨学金貸付実績 (継続)	1人/0円	0人/0円	—	貸付人数/貸付金額

4. 当該事業の評価

成 果	経済的に困難な事情を有する進学意欲を持つ生徒に対し入学準備金を4件貸付を行い、奨学金に関しては、新規・継続者ともに対象者はいませんでした。ホームページ及び窓口で独立行政法人日本学生支援機構や埼玉県など他の貸付制度に関する情報を周知しました。
課 題	当市の実施している奨学金貸付制度は、近年利用者が少ない状況が続いています。奨学金の貸付を受けた利用者の多くが、卒業後の奨学金の返済について、経済的な負担や不安を感じていることが課題となっています。 また、保護者又は学生自身が滞納することがないよう、納付状況及び適切な納付相談等を行う必要性があります。
方 今 向 后 性 の	現在、実施している奨学金の無利子貸付制度の利用者が少ない状況が続いている一方で、日本学生支援機構などの奨学金を利用する学生が多く、その返済が経済的に負担になっています。そこで、より多くの対象者が利用できる奨学金利子支援制度を令和7年度から実施します。
目 標 す る 施 策 に	国や県などで授業料の支援や免除・減免、給付型の奨学金制度など経済的な支援が拡大していく中で、上尾市においても現在実施している入学準備金の貸付制度は、毎年一定数の利用があります。令和6年度においても市民にとって身近な制度として進学意欲がありながら経済的に困難な生徒やその保護者に活用されました。奨学金貸付制度に関しては、利用者がいないことから今後の方向性について検討を行う必要性があります。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	担当	指導課
施策	施策4 グローバル化に対応する教育の推進		
事業名	英語教育推進事業		事業番号 39

重点事業

1. 事業の概要

主な目的・内容	小学校では、特別の教育課程の編成により、1、2年生で英語活動を実施しています。小学校1、2年生の英語活動、3、4年生の外国語活動及び5、6年生の外国語科の授業を通して、外国語に慣れ親しみ、外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする態度を育成します。中学校では、外国語科の授業を通して、英語力の向上、コミュニケーション能力の育成を図っています。全小・中学校にALTを配置し、英語に係る体験的学習や国際理解教育を推進しています。また、中学校では、生徒が、英語に対する興味・関心を高め、英語力の向上を図るために、英語弁論大会を実施します。
主な対象(数)	市立小・中学校の児童生徒

2. 事業費の推移

年度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金額	161,594 千円	161,615 千円	161,725 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
小・中学校ALT配置人數	36人	36人	36人	全小・中学校にALTを配置
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
授業準備を除く、ALT活用率（小学校）	80%	85%	85%	授業、学校行事への参加、担当教員との打合せ、授業準備等を活用率として計算

4. 当該事業の評価

成果	令和6年度は、市内全小・中学校にALTを配置し、全学級でチーム・ティーチングを実施し、英語教育の充実を図ることができました。特に、特別の教育課程の編成により、小学校1、2年生から実施している英語活動では、低学年の内からネイティブスピーカーとのコミュニケーション活動を継続することによって、積極的に英語を話そうとする態度を育成することができました。また、ALT活用は授業内に留まらず、中学生英語弁論大会の参加者指導及び審査、夏季教職員実技研修への参加、イングリッシュパーティーやワールドフェアなどの本市催事への参加等、ALT派遣委託業者の協力のもと、国際理解教育の推進を支えています。
課題	9か年を通じた系統的なALT活用、活動の内容設定をすること及びALTと英語授業担当者との打合せ時間を確保することが課題です。
方今性の後向性	令和5年度から令和7年度までの3年間、ALTの派遣業務について、小・中学校ともに、同一業者と長期継続契約を締結し、原則として、同一ALTが同一校に3年間勤務することとなっています。このことは、指導の一貫性の観点から、非常に効果があると捉えています。令和8年度以降に向けて、準備期間に入りますが、引き続き、教育委員会、学校、委託業者が連携をしながら、ALTの資質の向上や、より効果的な活用に向けて取り組んでいきます。ALTとの打合せ時間についての課題は、令和7年度の夏季教職員実技研修の課題として扱います。
目標する施設に	小学1、2年生の英語活動の充実により、小・中9年間を見通した英語教育を推進することができました。各学年の取組を把握し、教職員が連携することで、英語教育全体の意識向上に繋がっています。ALT活用が推進されていくことが、コミュニケーション活動を軸にした上尾市英語力向上プランの骨子となっています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	担当	学務課	
施策	施策4 グローバル化に対応する教育の推進			
事業名	日本語指導職員派遣事業		事業番号	40

1. 事業の概要

主な目的・内容	日本語が理解できない児童生徒に対し、日本語習得の指導や支援を行うため、在籍する小・中学校に日本語指導職員を配置します。
主な対象(数)	市立小・中学校に在籍する日本語が理解できない児童生徒

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	7,438 千円	7,340 千円	10,474 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
日本語指導職員の配置状況	100%	100%	100%	対象児童生徒数/対応した日本語指導職員の人数 ※日本語指導職員が各校を兼務し、100%配置を実現している。

4. 当該事業の評価

成 果	日本語を十分理解できない児童生徒が在籍している場合（対象児童数R4：40人、R5：56人、R6：75人）、学校からの依頼により日本語指導職員を派遣し、授業への参加、挨拶や日常会話等の生活に必要な日本語の指導を行い、日本語の支援を行いました。
課 題	日本語が理解できない児童生徒が増加傾向にあります。また、母国語も多様化しており、対応できる日本語指導職員の確保が課題となっています。また、年度途中に外国から転入するケースもあり、年度途中からの配置に苦慮しています。
方今向後性	引き続き、支援が必要な児童生徒に対して、日本語指導職員を適切に配置してまいります。また、日本語指導を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、日本語指導職員の増員も検討します。
目標する施策に	児童生徒の実態に応じた日本語の指導により、日常会話や授業の理解度を向上させることができます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標V 多様なニーズに対応した教育の推進	担当	指導課	
施策	施策4 グローバル化に対応する教育の推進			
事業名	中学生海外派遣研修事業		事業番号	41

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	中学生に豊かな国際感覚を養い、国際社会に貢献できる人材として必要な能力や態度を育成する教育活動の一環として、市立中学校に在籍する生徒を対象に、11日間の海外派遣研修を実施します。上尾市中学生海外派遣研修事業の派遣先である、オーストラリアをはじめとする海外の中高生とのオンライン交流を実施します。
主な対象 (数)	海外派遣研修：市立中学校第3学年生徒各校2名計22名 オンライン交流：市立中学校11校

2. 事業費の推移

年度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金額	16,040 千円	21,084 千円	23,380 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
派遣生徒数	22名	22名	22名	原則、各中学校から2名ずつ、計22名の派遣
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
オンライン交流の回数	11回	22回	22回	全中学校で2回の実施

4. 当該事業の評価

成果	令和6年度は、市内中学3年生22名を、オーストラリアに派遣しました。派遣生たちは、現地の言語や文化に直接触れるとともに、派遣生としての役割を通して成長し、多様な見方や考え方ができるようになりました。 オンライン交流では、ALT派遣委託業者及び学校ICT支援員の全面的なサポートにより、個人や小グループで海外の学生とスムーズに交流することができました。 事業費の推移については、海外派遣研修委託料の値上がりに伴う増加です。
課題	海外派遣研修では、派遣生たちがより積極的に英語で自分の考えや意思表示ができるようになるために、事前の研修内容を精査していきます。 オンライン交流では、各校が、よりスムーズにオンライン交流ができるようにするために、ネット環境を改善する必要があると思われます。
今後性の方向	海外派遣研修事業は、今後も継続していきます。 オンライン交流では、現地校及び教育省より、リアルタイムでの継続的な時間や交流相手の確保が難しいと回答があったこともふまえ、代替案を検討していきます。（ALT派遣委託業者がALTと生徒との個別オンライン会話の時間を設定してくれています。）
目標に対する評価	海外派遣研修によって、中学3年生が海外へ渡航し、ホームステイを中心とした研修が行えることは、他に類を見ない豊かな国際交流経験になっています。進んで英語を話す児童生徒を育成する、「上尾市英語力向上プラン」及び国際理解教育の推進を図ることができました。

第三者評価者からの意見・提言

目標V 多様なニーズに対応した教育の推進

全体として、概ね適切に取り組まれ着実な成果を示したと評価できる。

【施策1】手厚い支援体制が採られていることを高く評価する。一方で、事業29で人員配置が継続して課題にあげられており対応が求められる。昨年度に追加された事業33は着実に実施されると推察するが、具体的な成果（アウトカム）の提示を求めたい。【施策2】34：多様な形態で相談事業を実施している点を高く評価する。数年来の課題とされていた人員とスペース面の課題の指摘が無くなっているが、どのような対応がなされたのか提示を求める。【施策3】35：昨年度の課題として示された電子申請等を含めた利便性の向上について、どのような対応や検討が行われたか提示を求める。37：実績が目標値を大きく下回っていることについて説明が必要である。【施策4】39：昨年度の課題に対応しながら、事業の充実が図られており高く評価できる。40：母国語の多様化等により困難が多いと拝察するが、子どもたちの学習権保障のため重要な事業であることから、今後のさらなる充実を期待したい。

【目標V 多様なニーズに対応した教育の推進】は、誰一人として取り残さない教育の具体的な施策として、様々な事業展開がされている。

【施策1 特別支援教育の推進】では、障害を持つ児童生徒への対応に教員に補助員を配置しているが、支援を要する児童生徒への対応は一様ではない。そのためインクルーシブ教育の推進と教員や補助員の資質と能力向上のための研修は、積極的に取組んで欲しい。

「39. 英語教育推進事業」は、前年度と比べてALTの活用率の向上している。配置人数の増員は認められないものの、活用率が向上していることは評価できる。なお系統的活用、内容設定、ALTと授業担当者の打合せ時間確保が課題としてあげられるが、現場に委ねているだけでは解決しないので指導課が課題解決の調整を図るべきである。

「40. 日本語指導職員派遣事業」では、近年増加傾向の海外出身や帰国児童生徒へは、グローバル化する言語に適切に手厚く対応してもらいたい。

【施策1】補助員派遣決算は5年度と比較して6年度が上回っている。また7年度当初予算も増加されている。配置人数は同一であるにもかかわらず、決算・予算増加の説明不足であるが、この事業は評価できる。

【施策2】ALTの配置やその活用は、コミュニケーション活動を軸とした上尾市英語力向上に大いに貢献しているので、今後も継続を希望する。

以前、団長として22名の生徒を引率したことがある。帰国の日、生徒やホームステイ先の方々の涙を見ることにより、本事業の目的達成と成果を確認することができた。また団長をはじめとする引率教員の意識を向上させるため、本事業の意義を市内に広めることができる。予算の関係もあるが、各校4名の生徒を派遣できたら理想的である。オンライン交流についても継続を望む。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	学校保健課
施策	施策1 教職員の資質・能力の向上		
事業名	教職員健康管理事業		事業番号 42

1. 事業の概要

主な目的・内容	教職員等の健康を保持するため、定期健康診断や胃検診、B型肝炎抗体検査、医師の面接指導、ストレスチェックを実施します。
主な対象(数)	市立小・中学校の教職員（市費・県費）

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	15,290 千円	17,095 千円	18,674 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
高ストレス者に占める医師の面接利用率	2.18%	1.00%	2.00%	医師による面接利用者数／高ストレス者数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
面接利用者	3人	1人	3人	医師による面接利用者数

4. 当該事業の評価

成 果	定期健康診断や胃検診は、学校保健安全法に基いて実施し、疾病の予防や早期発見、早期治療につなげることで、健康の保持・増進を図ることができました。医師の面接指導は、労働安全衛生法に基づいて実施し、過重労働による健康不安の申出に対し、健康診断とは別に医師の指導助言を受けられる環境を整えました。B型肝炎抗体検査は、養護教諭を対象に実施することで、感染防止につなげています。ストレスチェックは、ストレスの程度を把握し、自身のストレスへの気づきを促すことができました。また、校長会議で管理者向けの研修を実施し、職場改善につなげました。
課 題	ストレスチェックで高ストレス者の面接指導の受診率が伸び悩んでいます。教職員の働き方改革が進んでいる中で、教職員のメンタルヘルス不調を未然に防止することや適切な対処によって心の健康を守ることが極めて重要となっています。そのため、今後も効果的な実施方法を検討しながら継続していく必要があります。
方今向後性の	教職員の健康を保持するため、定期健康診断や胃検診、B型肝炎抗体検査をはじめとした必要な検査を定期的に実施するとともに、医師による面接指導やストレスチェックを継続的に実施していきます。また、それらの取り組みを基に健康状態の把握を徹底し、適切な健康管理や予防措置を講じることで、教職員が安心して職務に従事できる環境づくりを推進します。さらに心身の健康に関する相談体制を充実させ、働き方の改善にも努めています。
目 標 す る 施 策 に	市教育委員会では、教職員の心身の状態を的確に把握するため、定期的な健康診断を実施し、必要に応じて面談などを行いました。また、学校医及び産業医から専門的な助言を受けることで、各教職員に合った適切な対応策を講じることができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	学務課
施策	施策2 学校経営の改善・充実		
事業名	小・中学校業務改善支援事業		事業番号 43

1. 事業の概要

主な目的・内容	教員がより一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的とし、教員の業務支援を行う補助員の配置、「統合型校務支援システム」の整備による指導要録と通知表の連動等により、学校教育活動の一層の充実を図ります。
主な対象(数)	市立小・中学校に在籍する教職員

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	28,838 千円	37,254 千円	41,217 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
スクールサポートスタッフ配置人数	33人	40人	—	スクールサポートスタッフ配置人数

4. 当該事業の評価

成 果	スクールサポートスタッフを全校配置し授業の補助等を行うことで教員の負担軽減の実現を図っております。また、校務支援システムについてはバージョンアップ等を行うことにより操作性の向上につなげることができました。
課 題	スクールサポートスタッフは全校に配置されていますが、現在は夏休み等の長期休業期間の配置がないため、長期休業期間中においても次学期の準備業務等のために、スクールサポートスタッフを配置することも必要です。 また、事務補助登校校務支援システムの操作についての熟練度は向上していますが、操作に関する質問・問い合わせ件数が多くあります。
方今向後性の	引き続き、各小・中学校へのスクールサポートスタッフの適切な配置を行うとともに、や校務システムの活用などにより事務の効率化を図り、教職員の事務量軽減を進めてまいります。
目標する施策に	スクールサポートスタッフや校務支援システムの活用によって、事務の改善が行われており、教職員の事務負担は以前より軽減されています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	学務課	
施策	施策2 学校経営の改善・充実			
事業名	スクールロイヤー活用事業		事業番号	44

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	学校の管理運営に係る諸問題に対して、法的観点を踏まえた早期対応を行い、児童生徒が安心して通える学校づくりに寄与するために、スクールロイヤーを活用します。
主な対象 (数)	市立小・中学校の児童生徒、及びその保護者や教職員、市教育委員会指導主事等

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	- 千円	991 千円	1,323 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
スクールロイヤー相談案件件数	R6新規事業	9件	—	学校及び教育委員会がスクールロイヤーに相談をした案件数

4. 当該事業の評価

成 果	法律的な観点から教員向けの研修や児童向けのいじめ防止授業を実施しました。児童生徒の安全安心な学校生活を遅れることを主眼として、法律的な観点から様々な課題解決についての手法を学ぶことができました。
課 題	事業開始から間もない事業ということもあって、学校側が何をどこまで相談できるのか迷ってしまい、相談を躊躇してしまうことがあります。また、学校における課題が多様化しており、同じ事案の解決のために、学校や教育委員会が複数回相談するケースがあり、解決に時間を要しています。
方今 向後性	引き続き、事案に対する助言、法律的な解決手法を学ぶ研修、いじめ防止授業等を通じて、児童生徒が安全安心な学校生活を遅れるよう、スクールロイヤーを活用していきます。
目 標 す る 施 策 に	令和6年度からの事業である。スクールロイヤーによる研修や実際の相談事例等を通じて、法律的見解の重要性や手法についての意識付けがされてきています。また、いじめ防止教室を実施したことにより、児童のいじめの予防に対する意識が高まりました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	学務課	
施策	施策2 学校経営の改善・充実			
事業名	通学区域検討事業		事業番号	45

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	小・中学校の通学区域の編成に関し基本的かつ総合的に調査審議するための「上尾市立小・中学校通学区域審議会」を運営します。
主な対象 (数)	市内通学区域

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	50 千円	57 千円	114 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
上尾立小・中学校通学区域審議会開催回数	1回	1回	1回	上尾立小・中学校通学区域審議会開催回数

4. 当該事業の評価

成 果	通学区域審議会では、道路や交通の事情あるいは地域の実情等を考慮した通学区域の設定について審議します。令和6年度は通学区域の現状をお知らせするとともに、平方北小学校の再編計画の進捗等についての情報共有を行いました。
課 題	学校規模の適正化を図るため今後、学校再編の協議結果等によって通学区域の見直しの必要性が生じた場合、新たな通学区域をどのように見直し、設定していくかについての検討・審議が必要となります。
方今 向後性の 目 標 す る 評 価 に 付	今後も、通学区域の見直しが必要となった場合、教育委員会の諮問等に応じて、新たな通学区域について検討・審議していきます。
	通学区域の現状や今後の児童生徒数の推移等について、情報共有や協議を行っています。今後も、教育委員会の諮問等に基づき、通学区域審議会の開催。通学区域の検討や見直し等により、適正な通学区域を設定していきます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	指導課
施策	施策2 学校経営の改善・充実		
事業名	コミュニティ・スクール推進事業	事業番号	46

1. 事業の概要

主な目的・内容	学校・家庭・地域が一体となって、より良い教育の実現に取り組むために、地域のニーズを的確に学校運営に反映させるよう保護者や地域の方々が、学校運営協議会を通して学校運営に参加する仕組みの推進を目指しています。
主な対象(数)	市立小・中学校

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	1,598 千円	1,583 千円	1,821 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
上尾市コミュニティ・スクール研修会	年1回	年1回	年1回	学校関係者、地域関係者が参加する研修会の実施回数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
各小・中学校学校運営協議会合計開催回数	170回	169回	175回	各小・中学校的学校運営協議会の合計の開催回数

4. 当該事業の評価

成 果	学校・家庭・地域が一体となって、よりよい教育活動の実現に向けて、地域に見られる課題や教育的ニーズを、的確に学校運営に反映させるよう保護者や地域の方々が、学校運営協議会を通して学校運営に参加する仕組みを推進できました。
課 題	学校と地域が目指す児童生徒像を共有するだけにとどまっている学校がありました。学校と地域が目指す児童生徒像を共有した上で、連携・協働した取組を推進していきます。また、小中一貫教育の視点から、中学校における育てたい児童生徒像を共有し、それに向けた取組を推進していくことが重要課題となっています。
方今向後性の	学校・家庭・地域が一体となって、よりよい教育活動の実現に向けて、引き続き、コミュニティ・スクール研修会において、各学校の取組内容の情報共有や中学校区における育てたい児童生徒像を共有しながら、各学校の学校運営協議会の充実を図ります。
目標する施策に	学校・家庭・地域が一体となって、中学校区における育てたい児童生徒像を共有し、それに向けた取組を推進することや目指すべき教育のビジョンを共有し、目標に向けた取組を推進することが期待できます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	教育総務課
施策	施策3 学校環境の整備・充実		
事業名	学校施設更新計画推進事業		事業番号 47

重点事業

1. 事業の概要

主な目的・内容	上尾市学校施設更新計画実施計画に基づき、建物更新に係る設計、学校再編の検討対象校に係る協議・検討を開始します。 建物更新に係る設計は、上平中学校を令和6～令和7年度（2か年）、太平中学校及び平方東小学校は令和6～令和8年度（3か年）で、学校全体の配置計画等を検討する基本設計と中学校体育館の実施設計に取組みます。 学校再編の検討対象校に係る協議・検討は、平方北小学校再編検討協議会を設置し、再編協議に取組みます。
主な対象（数）	建物更新：中学校2校、小学校1校 学校再編：小学校1校

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	39,337 千円	90,721 千円	391,611 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
着手した学校数	0校	3校	4校	施設更新を始めた学校数（累積）

4. 当該事業の評価

成 果	上平中学校、太平中学校・平方東小学校校舎等更新設計では、今後の施設整備を進めるにあたり、現状の学校施設の課題や利便性に関する意見徵取を児童生徒、教職員、学校運営協議会及び避難所運営班の関係者に対し、アンケート調査等の手法を用いて実施しました。 保護者、未就学児保護者、地域住民、学校関係者、識見を有する者で構成される「上尾市立平方北小学校再編検討協議会」を設置するとともに計4回の協議会を開催し、小規模校のメリット・デメリット、学区調整や統合による再編シミュレーションを基に協議を行いました。
課 題	校舎等の耐用年数に鑑み、建替え工事中および工事後の学校運営等に考慮した計画とするため、建替え手順の検証が必要となります。 平方北小学校再編検討協議会については、各協議会で幅広い意見が出されることから、再編に係る具体的な考え方を協議会として集約させる必要があります。
方 向 性 の 後	意見聴取を踏まえ、学校全体の配置計画や間取り等を検討する基本設計を完了させ、引き続き、建替えを要する体育館の実施設計を進めます。 再編検討協議会における意見の取りまとめを見据え、協議・検討を進めます。
目 標 す る 施 譲 に 価	上尾市学校施設更新計画実施計画に基づき、設計業務に着手することができました。現在、学校関係等への意見聴取を行いながら建物更新に係る設計を進めています。 子供たちの学びに望ましい学校規模を実現するため、平方北小学校再編検討協議会を設置し、再編に関する協議を開始することができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	教育総務課・指導課
施策	施策3 学校環境の整備・充実		
事業名	民間スイミングスクールを活用した水泳授業モデル事業		事業番号 48

1. 事業の概要

主な目的・内容	上尾市立学校の水泳授業及びプール施設のあり方基本方針に基づき、計画的な水泳授業の実施、インストラクターの指導による児童生徒の泳力の向上、プール施設の維持管理に係る教員の負担軽減等の教育的効果を検証するため、民間スイミングスクールを活用した水泳授業モデル事業を令輪5年度から引き続き実施します。令和5年度の4校から、令和6年度は8校に実施校を拡大し、通年利用による検証に取組みます。
主な対象(数)	小学校6校、中学校2校

2. 事業費の推移

年 度	令和5 年度 決算	令和6 年度 決算	令和7 年度 当初予算
金 額	24,077 千円	55,532 千円	86,823 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
児童生徒アンケートの「楽しかった」の割合	96.9%	96.2%	96.2%	市内の民間スイミングスクール導入校のみ対象
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
教員アンケートの「計画的に授業が実施できた」の割合	98.3%	96.9%	100%	市内の民間スイミングスクール導入校のみ対象

4. 当該事業の評価

成 果	水泳授業実施後に行ったアンケート調査において、児童生徒からは「楽しかった」96.2%、「これからもスイミングスクールで授業を受けたい」91.2%、保護者からは「今後も続けてほしい」97.8%、教員からも98.3%が「総合的に良かった」と、令和5年度のモデル事業に引き続き、高い評価を得ています。令和5・6年度の2年間で実践した民間スイミングスクールを活用した水泳授業モデル事業の効果検証を踏まえ、令和7年3月に「今後の上尾市立学校の水泳授業の基本方針」を策定しました。
課 題	民間スイミングスクールの受け入れ可能な学校数や移動時間等を考慮すると、全ての小・中学校で民間スイミングスクールでの水泳授業を実施することは困難です。そのため、公営プールや学校間で共有するプールの活用なども検討する必要があります。
方 向 性 の 今 後	「今後の上尾市立学校の水泳授業の基本方針」に基づき、地域の状況を勘案し、全ての市立小・中学校において質の高い水泳授業を計画的に推進するための実施行程を検討いたします。この検討においては、民間プール、公営プール、および学校間の共有プールの活用に加え、インストラクターの学校派遣などの方策を講じてまいります。
目 標 す る 施 策 に お け ば	小学校6校、中学校2校が、民間スイミングスクール5施設を活用し、通年を通して水泳授業を実施することができました。その結果、昨年度と同様に質の高い水泳授業とすることができます、良好な成果を確認できました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	教育総務課
施策	施策3 学校環境の整備・充実		
事業名	小・中学校図書整備事業		事業番号 49 重点事業

1. 事業の概要

主な目的・内容	子供たちの自主的・自発的な学習活動を支援するとともに、豊かな感性や情操をはぐくむ読書活動を推進する役割を担う学校図書館図書の整備を推進します。
主な対象(数)	市立小・中学校

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	24,051 千円	23,793 千円	25,874 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
学校図書館図書標準に対する充足率【小学校】	104.6%	103.5%	103.5%	-
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
学校図書館図書標準に対する充足率【中学校】	103.2%	102.2%	102.2%	-

4. 当該事業の評価

成 果	小学校の学校図書館図書について、令和6年度は、7,540冊を購入、7,801冊を除籍し、現有冊数は229,042冊となりました。 中学校の学校図書館図書について、令和6年度は、4,305冊を購入、4,998冊を除籍し、現有冊数は137,789冊となりました。
課 題	学校図書館図書標準に対する充足率は、小学校全体で103.5%、中学校全体で102.2%と全体では100%を達成していますが、学校別では未達成の学校があります。学級数により、標準冊数が変動し、年度ごとに冊数が変わるために100%を目指すのは難しい状況です。
方今向後性の	多くの学校が学校図書館図書標準に対する充足率100%を達成できるよう、学校図書館図書の更新整備を進めますが、蔵書の内容や資料が古くなっているものは積極的に更新し、児童生徒への知識として有効となることを優先して進めていきます。
目標・する評価に	傷んだ図書の入れ替えや、ニーズに合わせた図書整備により、児童生徒の読書活動や調べ活動等に意欲的に取り組むことに貢献しています。また、廃止文書についても学級文庫に移行するなど積極的に児童生徒が図書と触れ合い、豊かな心の育成に繋げる環境整備に努めました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	教育総務課
施策	施策3 学校環境の整備・充実		
事業名	小・中学校教育教材整備事業		事業番号 50

1. 事業の概要

主な目的・内容	授業等で使用する学習教材（大型モニター、ホワイトボード、オルガン、グランドピアノ、ミシン等）の整備・充実を図ります。
主な対象（数）	市立小・中学校

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	29,136 千円	28,782 千円	35,519 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
グランドピアノ入替台数	2台	3台	2台	計画に則り、程度の悪いものから順に更新した台数

4. 当該事業の評価

成 果	配分された予算の中で、教材整備指針に基づき、必要な教育教材を整備更新しました。学級数の増加に伴う教室整備として大型モニターやホワイトボード、オルガン等を整備しました。また、グランドピアノやミシンについては計画どおりに更新を行いました。
課 題	大型教材は、計画的な更新が求められており、老朽化が進んでいるため、これらの対応が必要となっています。また学級数の変動による教室整備は多くの備品が必要となるため児童生徒数の増減を踏まえた予算措置も必要となっています。
方今向後性の	教材整備指針に基づき、必要な教育教材の整備更新を図るとともに、大型教材（グランドピアノやミシン等）については、計画的な更新に取り組みます。
目標する施策に	古いグランドピアノでは調律が合わなくなったり、ミシンも古いままだとうまく使えず適切な指導の妨げとなってしまうため、壊れる前に計画的に更新していくことが必要です。教育教材の整備更新により、教員と児童生徒が授業に集中できる環境となり、質の高い学校教育につながっていると評価します。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	学校保健課
施策	施策4 学校安全の推進		
事業名	児童生徒安全推進事業		事業番号 51

1. 事業の概要

主な目的・内容	学校管理下における児童生徒の安全・安心を確保するため、AEDの配備や教職員向けの応急手当普及員講習会などを行います。また、学校管理下における災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対し、災害共済給付を支給します。
主な対象(数)	市立小・中学校の児童生徒、教職員

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	19,746 千円	19,542 千円	19,601 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
応急手当普及員総資格者数	123人	135人	140人	応急手当普及員の資格をもつ教職員の数

4. 当該事業の評価

成 果	各学校で、教職員を対象に毎年開催する心肺蘇生法研修の講師を務める教職員に、応急手当普及員の資格を取得するための新規講習会と更新講習会を開催しました。
課 題	応急手当普及員の資格を持つ教職員は概ね各校3~4人のため、人事異動により、学校での資格保有者数に偏りが出る場合があります。そのため、更なる普及員の育成が必要です。
方今向後性の	新規講習会を実施し、新しい資格保有者を継続的に増やします。 熱中症やアナフィラキシー含めた応急手当の方法を学ぶことで、子供たちの安全に寄与することができます。
目標する施策に	応急手当指導員資格取得のための研修会実施は、児童生徒の安心・安全な学校づくりを大きく前進させる取組になっています。 また、各学校における全教職員参加の心肺蘇生法研修を実施し、学校生活において事故などが発生した際の対応に備えることができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	学務課
施策	施策4 学校安全の推進		
事業名	通学区見直し区域登下校サポート事業		事業番号 52

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	学校規模の適正化や登下校の安全確保を主な目的とし、通学区域の見直しを行っている。これらの区域において、通学班が整わない低学年について安全確保と保護者の不安を解消するため、登下校サポーターを配置します。
主な対象 (数)	通学区域見直し後の区域における通学班が整わない低学年児童

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	100 千円	51 千円	事業完了 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
登下校サポーターの配置率	100% (10/10)	100% (5/5)	事業完了	実際の配置人数/必要配置人数

4. 当該事業の評価

成 果	通学区域を見直した区域では、見直し直後のために新たな通学班を編成する際に高学年が不在のケースが生じることがあります。このような場合には登下校サポータを配置し、児童の安全を確保してまいりました。
課 題	通学区域を見直しした後、登下校サポーターの配置の必要性があった地域において、高学年のいる通学班の編成が可能となり、本事業の本来の目的が達成されたため、事業を終了といたします。
方今 向後性の 目 的 に お ける 対 応 す る 評 価 に	通学区域を見直した区域で、見直し直後で通学班に高学年が不在の場合には登下校サポータを配置してまいりましたが、高学年の班編成が可能となった学校から順次、サポータ配置を取り止めを行っており、令和6年度で事業完了といたします。
目 標 す る 評 価 に	通学区域の見直しによる安全確保のための事業であり、高学年が通学班編成ができるまでの期間、各対象学校の児童の安全を図ることができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	学校保健課
施策	施策4 学校安全の推進		
事業名	学校安全パトロール事業		事業番号 53

1. 事業の概要

主な目的・内容	児童生徒及び地域の防犯に資するため、学校・PTA及び地域が連携し、中学校区を単位として青色回転灯付パトロールカーにより巡回します。
主な対象(数)	市立小・中学校児童生徒、地域ボランティア

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	3,503 千円	3,490 千円	3,542 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
青色回転灯実施者証保有者数	4,689人	4,723人	4,800人	青色回転灯実施者証を保有する者の数

4. 当該事業の評価

成 果	令和6年度においては、11台の学校安全パトロールカーを運行し、合計1,298回のパトロールを実施しました。ひと月あたりのパトロール回数は1台月平均9.8回、1回平均の運行距離は12.7kmでした。また、学校安全パトロールカー講習会を2回実施し、上尾警察による最新の犯罪動向やパトロールの効果的な方法について実施者への講義を行いました。
課 題	年々、活動員の高齢化及びPTA等の解散等に伴い参加人数が減少傾向にあり、これによってパトロールの実施回数が減少している。参加者の人員の確保が課題となっています。 また学校安全パトロールへの参加の呼びかけや情報発信、参加しやすい体制への見直しなど検討していきます。
方今 向後性の	児童生徒の安全確保に効果を上げ、地域の方々や各団体の協力を継続していただくことにより、地域防犯の意識向上にもつながっていることから、引き続き実施していきます。課題の解消にむけ、他市町村の動向を注視し、研究を行います。
目 標 す る 施 策 に	児童生徒の下校時間を中心に、市内全域でパトロールを実施していることから、防犯・交通事故防止につながっています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	学校保健課
施策	施策4 学校安全の推進		
事業名	通学路安全対策事業		事業番号 54

1. 事業の概要

主な目的・内容	登下校中の児童生徒の安全を図るため、通学路にグリーンベルトの設置工事を実施します。
主な対象(数)	市立小・中学校の通学路

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	291 千円	825 千円	1,884 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
工事箇所	1箇所	1箇所	1箇所	上尾市PTA連合会や各学校からの要望を受け対応した箇所数

4. 当該事業の評価

成 果	地元住民と学校からの要望を受け、グリーンベルト設置可能箇所1箇所にグリーンベルトを設置し、通学路の安全対策を講じました。また、その他要望のうちグリーンベルト設置による対応が難しい箇所については、関係課・関係機関と対策について協議・連携しながら、横断歩道や路面標示、ポール等の対策を講じ通学路の安全対策を多角的に実施しました。
課 題	道路の形状や敷地、道幅の問題から、グリーンベルトの設置ができないことがあります。グリーンベルト設置以外の安全対策等も検討していく必要があります。
方今向後性の	児童生徒の登下校時の安全確保のため、継続して対応を実施していきます。関係課・関係機関と情報共有を図り、安全対策の推進を図ります。また他市町村の動向等情報収集を行い、グリーンベルト設置以外での対策案について検討していきます。
目標・施設に する評価	平成25年度から通学路の安全対策として、グリーンベルト設置による安全対策を実施しており、児童生徒の登下校時の安全確保につながっています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実	担当	学校保健課
施策	施策4 学校安全の推進		
事業名	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業		事業番号 55

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	感染リスクを最小限に抑えながら円滑に教育活動を継続するため、感染対策に必要となる物品を購入するなど、体制の整備を促進します。
主な対象 (数)	全市立小・中学校児童生徒

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	9,049 千円	634 千円	事業完了 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
事業完了のため指標なし	—	—	—	—

4. 当該事業の評価

成 果	学校保健特別対策事業費補助金（換気対策支援事業）を活用し、二酸化炭素モニター（33校/34個）を購入して感染症対策を強化しました。モニターによって教室内の換気状況を確認でき、適切な換気を行うことができます。
課 題	様々な感性症に備えるため、日々の感染対策として手洗いや換気の励行や、体の抵抗力を高める休養の取り方など、日頃からできる感染対策を促していく必要があります。日常的な取り組みを習慣化することで、感染症のリスクを減らし、健康を維持することができます。今後も、感染症予防に向けて、基本的な対策の重要性を伝え、一人ひとりが適切に実践できるようにしていく必要があります。
方今 向後性の 有無	令和3年度から始まった事業であるが、新型コロナウイルス感染症対策補助事業の終了に伴い、令和6年度をもって本事業は廃止となります。
目 標 に 對 する 評 価	感染防止に対する意識づけと、学校における感染症対策の環境整備に一定の役割を果たしました。これにより、感染症への理解が広まり対策の実践が進みました。今後は、他の事業の中で感染症対策を実施していきます。

第三者評価者からの意見・提言

目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実

全体として、概ね適切に取り組まれたものと評価できる。

【施策1】目標未達成の状態が続き、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止が数年来の課題として記されているが、具体的な対応策または検討の進捗が見えない。【施策2】43:昨年度に示された課題を意識しながら、着実に進展していることを高く評価する。44:法的な見地をふまえた対応を可能にする重要な事業が開始されたことを高く評価する。【施策3】47:学校再編は子どもの教育にとどまらず地域社会に対して重大な影響を及ぼすため、多様なステークホルダーの参加を保障し、慎重かつ丁寧な協議を重ねながら進めよう求める。

48:昨年度の導入以来、着実に進められているものと評価する。【施策4】

53:課題に記されている通り、地域の高齢化や保護者・PTAの状況等が変化しており、従来の方法は限界を迎えつつあるように思われる。時代状況に合わせた事業そのものの見直しを期待したい。

【目標VI 質の高い学校教育のための環境の充実】は、児童生徒へ直結する施策であり注目する。

「44.スクールロイヤー活用事業」は、今年度から重点事業の新規事業として導入された。昨今のいじめや保護者と学校間のトラブルなど問題が多様化し、教職員の対応が教育活動に影響を及ぼしている報道を目にすることが多く課題となっている。そのような事案に対応すべくスクールロイヤーを導入した点は、大いに評価したい。実績としては6件であるが、解決まで長期化して事の重大性を考えると深刻である。導入当初であるが多角的な検証を行って、学校側が円滑に相談できる環境づくりを進めてもらいたい。

「48.民間スイミングスクールを活用した水泳授業モデル事業」は、学校のプール管理や教員の負担軽減はもとより、児童生徒や保護者からも好評を得ている。水泳授業を、民間の専門インストラクターに委ねることで、適切な泳法を学ぶことが期待でき、さらに民間活力も生かせWin-Winの関係となるので、全校に拡大できるよう検討して欲しい。

【施策1】高ストレス者の受診率が、あまりにも低いのではないか。対象者の減少対策も忘れてはならないが、安心して受診できる配慮が必要である。

【施策2】スクールロイヤー事業をより効果的に推進するために、管理職や教員により知らせるべきである。また、法律的見解は教職員には未知の分野であるため、いっそうの充実を図りたい。

学校・家庭・地域が一体となり、目標に向けた取組を推進することが大切である。働き方改革により、教職員が地域に出向く・校門の開閉時刻・電話対応・学校行事の精選等により、地域に根ざした学校作りが危うい、学校運営協議会の一員として「地域で学校育てたい」という意見が多いことを感じている。

【施策3】私営のスイミングクラブでは、クラブ員を増やす目的で、学校の授業より楽しいはずである。「引率教員が入水し、指導ができない」ので、適切な評価評定の再考を要する。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VII 家庭・地域の教育力の向上	担当	生涯学習課
施策	施策1 学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進		
事業名	放課後子供教室運営事業		事業番号 56

1. 事業の概要

主な目的・内容	公民館を会場に、放課後の子供の安心・安全な居場所を確保し、公民館を活動場所とする地域の大人たちの参画を得て、様々な学習や体験活動等の取組を実施することにより、大人や子供同士の交流を育み、地域社会の中での生涯学習環境づくりを推進することを目的としています。
主な対象(数)	原市公民館放課後子供教室原市小学校児童（30人） 大石公民館放課後子供教室大石小学校児童（22人）

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	2,498 千円	2,495 千円	3,640 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
実施回数	110回	112回	112回	2教室の合計
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
延べ参加人数	1,270人	1,491人	1,652人	2教室の合計

4. 当該事業の評価

成 果	参加した子供たちに、公民館で活動する団体のメンバーや地域で活動する指導者、まなびすと指導者等が講師となって実施する教室・講座の場を通じて、遊び、工作、科学、スポーツなど多彩な体験を提供することができました。
課 題	事業の対象が小学校の全学年であるため、理解力や集中力、体力体格や集団行動に差が出てしまいます。そのような子供たちの状況を把握し、コミュニケーションを図り、事業を進めることのできるコーディネーターやサポートーといった人材の確保が課題となります。
方今向後性の	地域の力を借りながら、今後も子供たちの安心・安全な居場所づくりに取り組んでいきます。また、市内2公民館のみで実施しているという地域間の不均衡を是正するために、小学校を活用した全市的な事業への検討を進める必要があると考えています。
目標する施策に	現在は2か所に限られていますが、公民館を会場として放課後の子供の安心・安全な居場所を確保し、様々な学習や体験活動等の取組を実施することができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VII 家庭・地域の教育力の向上	担当	指導課
施策	施策1 学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進		
事業名	学校家庭連携推進事業		事業番号 57

1. 事業の概要

主な目的・内容	市小・中学校の保護者・地域等への配信メールシステムを整備し、各学校が保護者への連絡や情報提供、学校応援団等への連絡に活用しています。また、保護者から学校に連絡することもでき、極めて活用率の高いシステムです。このシステムを通して学校と連絡を取り合い、保護者や地域の方がボランティアとして、学習支援、環境整備、安心・安全の確保などの活動を通して、学校を支援し、学校・家庭・地域社会が一体となって子供の育成に取り組むことを推進しています。
主な対象(数)	市立小・中学校

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	1,188 千円	1,188 千円	1,188 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
学校応援団の延べ活動日数	7,468日	7,153日	7,500日	学校での教育活動を支援する保護者、地域の方によるボランティアの活動組織による活動日数

4. 当該事業の評価

成 果	学習支援、環境整備、安心・安全の確保などの活動において、学校・家庭・地域社会が一体となったよりよい教育活動の推進に取り組むことができました。なお、各学校が学校応援団等に支援を依頼する場合は、配信メールシステムのアンケート機能を活用し、ボランティアの取りまとめを円滑にすることができます。
課 題	ボランティア募集の案内についてメールを配信し、効果的に活用している学校がある一方で、メールの発信ができていない学校もあり、学校ごとに学校応援団等の活用状況に差が見られることが重要課題となっています。
方今向後性の	共働き世帯の増加、地域の方の定年退職後の仕事の再雇用により日中働いている方の増加のため、延べ活動日数の増加は難しいため、多くの保護者や地域の方に学校教育に携わっていただく方針は変わりませんが、各学校の学校応援団等の活動内容をより充実させていきます。また、学校応援団等の効果的な活用事例の情報共有を図ります。
目標する施策に	学校応援団等の活動を通して、今後多くの保護者や地域の方に教育活動に携わっていただくことで、学校・家庭・地域社会が一体となったよりよい教育活動の推進に取り組むことが期待できます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VII 家庭・地域の教育力の向上	担当	生涯学習課
施策	施策2 家庭教育の充実		
事業名	家庭教育推進事業		事業番号 58

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	家庭教育の重要性を理解し家庭教育の充実を図るため、市内幼稚園や認定こども園の保護者会が実施する家庭教育に関する事業を支援します。 また、上尾市PTA連合会と連携して行っている家庭教育講演会を開催することで、家庭教育力の向上を図ります
主な対象 (数)	市内幼稚園及び認定こども園の保護者会

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	124 千円	118 千円	185 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
家庭教育推進事業補助金交付団体数	3団体	3団体	3団体	家庭教育推進事業補助金の交付団体数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
家庭教育講演会の参加者数	動画配信	未実施	未定	PTA連合会では講演会を予定しておらず、講演会の開催について見直しを検討

4. 当該事業の評価

成 果	家庭教育推進事業補助金は、市内幼稚園等の保護者会3団体に交付され、それぞれの団体が設定した課題解決のための講座や勉強会の開催に活用されました。 また、家庭教育講演会は、これまで家庭教育の充実を目的として実施してきたところですが、令和6年度は未開催となりました。
課 題	家庭教育講演会については、上尾市PTA連合会の研究大会と連携して開催していたが、PTA連合会は今後実施しない方針であるため、今後は開催方法を検討していく必要があります。 併せて、家庭生活を見つめ直し、家庭教育の大切さを考えるきっかけとして開催するため、講演会の趣旨に沿った講師の選定について検討する必要があります。
方 今 向 后 性 の	少子化や核家族化といった社会環境や家庭環境が著しく変化している中で、より多くの親が家庭教育について考える機会の提供や家庭の教育力の向上のため、実施方法を検討の上、家庭教育支援の情報提供を継続していきます。 また、市内私立幼稚園等の保護者会が家庭教育に関する講演会や講座等を実施することを支援することにより、家庭教育力の向上を図ります。
目 標 す る 施 策 に	家庭教育推進事業補助金を活用して幼児教育などの講座が開催され、受講者から「子供への関わり方を再認識できた。」「絵本の読み聞かせの大切さを改めて実感した。」といった報告があり、家庭・地域の教育力の向上に寄与していると考えます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標VII 家庭・地域の教育力の向上	担当	指導課
施策	施策3 幼児教育の充実		
事業名	幼稚園・保育所と小学校の連携推進事業		事業番号 59

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	幼児教育の推進を図るため、上尾市幼児教育推進協議会を設置するとともに、幼児期から児童期への滑らかな接続・移行のため、幼・保・小連携合同研修会を実施します。
主な対象 (数)	市立小学校教諭 市立保育所職員 市内私立幼稚園・認定こども園・私立保育所職員

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	223 千円	194 千円	244 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
上尾市幼・保・小連携合同研修会	年2回	年2回	年2回	年2回の研修会の実施
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
上尾市幼児教育推進協議会	年3回	年3回	年3回	年2回の協議会及び年1回の視察

4. 当該事業の評価

成 果	幼保小連携合同研修会では、各施設の現状や課題を理解し合い、滑らかな接続につながる「接続期プログラム」を検討、作成することができました。 また、幼児教育推進協議会において、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を意識した幼保小の連携について協議することができました。
課 題	「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」をカリキュラム等に位置づけ、保育士や教職員が意識して指導できるよう、幼保小の接続の現状と課題を踏まえた「架け橋期カリキュラム」の作成をしていくことが課題です。
方今 向後性の 目 標	園が作成している「アプローチプログラム」や学校が作成している「スタートカリキュラム」を見直し、各園や各学校が目指すものを共有できるようにしていきます。 また幼児教育推進協議会において、現状と課題を踏まえた実践的な「架け橋期カリキュラム」の作成について協議していきます。
目 標 する 施 策 に	幼保小連携合同研修会を通して、互いの現状や課題の把握とともに互いの活動への理解を深めることができました。 また、幼児教育推進協議会における小学校視察を通して、現状と課題を把握した上で、滑らかな接続について協議することができました。

第三者評価者からの意見・提言

目標VII 家庭・地域の教育力の向上

全体として、概ね適切に取り組まれたと評価できる。

【施策1】 56：ニーズが高く重要な取り組みである。子どもの居場所づくりと同時に地域住民の参加とつながりづくりの契機と捉え、実施地区の拡大も含めて積極的に取り組まれることを期待する。課題に記されている通り、コーディネーターの発掘・養成が鍵になる。この点については、他の社会教育・生涯学習事業を進める際にも意識されることを期待したい。【施策2】 58：PTAのあり様が大きく揺らいでいる状況で、従来型の方法に限界が生じている。社会教育団体としてのPTAそのものの抜本的な見直しと再生を含め、時代状況に即した家庭教育支援のあり方の検討を期待したい。【施策3】 幼保小の接続のためのプログラムないしカリキュラム作成が着実に進展している点を高く評価できる。国の事業として推進されているものではあるが、上尾市の子どもや家庭、また地域の特質をふまえて、より効果的なものになることを期待する。

【目標VII 家庭・地域の教育向上】では、重点施策はないものの地域連携の果たす役割は大きく、教育委員会、学校、自治会等地域間の連絡調整が不可欠である。

放課後の児童の育成や見守りなど、地域住民の協力なしに施策の推進は困難である。教育委員会からの依頼で完結することは出来ないので、地域連携にあたっては双方の連絡と協議を密にするように望みたい。希薄になりつつある地域と各家庭との関係も、日常生活の変化について速やかに察知することができるには地域住民である。施策では、地域のリーダー養成に目を向けられがちであるが、地域住民全員の意識醸成を図る必要がある。

現代の生涯学習は、社会教育と異なり家庭教育から成人教育まで、学校教育を含む全世代を対象としている。教育委員会は、地域住民を対象とした講演会や講座の開催はもとより、子ども自身にも自覚を促す必要がある。地域の集会の機会を捉えて啓発活動を推進して欲しい。

【施策1】 成果が期待できるものであれば、自治連合会に呼びかけ、多くの公民館を活用してもいいのではないか。

【施策2】 令和7年度当初上尾市PTA連合会を退会した学校は11校であり、今後も増加が予想される。上尾市PTA連合会として行事の精選や中止を予定している。家庭・地域の教育力の向上のため、開催方法を検討する余地がある。連合会を脱退(上部組織からは休会としてほしい、と要望あり)しても学校内では継続しているようだ。

多くの保護者や地域の方々に学校教育に携わっていただくことにより、今までに多大な成果を上げることができた。学校家庭地域が一体となりより良い教育活動が展開できるよう、それぞれの事業に期待する。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	生涯学習課
施策	施策1 学び合い、共に支える社会の実現		
事業名	公民館講座事業	事業番号	60

1. 事業の概要

主な目的・内容	市民の新たな学びや地域社会に興味・関心を持つきっかけとして、子育てに関する内容から、趣味や教養、健康づくりに関する内容まで、幅広い分野の学習機会の提供を行います。 また、小・中学生を対象として各種体験や多様な学びを提供する土曜日の教育支援事業を実施します。
主な対象(数)	市民全般

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	2,821 千円	2,830 千円	3,307 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
公民館講座数	134回	136回	139回	6公民館の合計
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
公民館講座延べ参加人数	5,689人	5,458人	5,578人	6公民館の合計
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
土曜日等の教育支援事業延べ参加人数	382人	485人	489人	6公民館の合計

4. 当該事業の評価

成 果	各公民館において、子供向け、高齢者向け、などライフステージに応じた学びや、趣味や生きがい、職業生活の可能性が広がるような学習スタイルに応じた学びの場を設けることができました。講座数も増加しています。
課 題	参加者の年齢層が高く、中長期的な講座への参加者数の減少が懸念されることから、オンライン等のICTを活用した講座を検討して、新規参加者の開拓に努めます。
方今向後性の	今後多くの市民に参加してもらえるよう、社会の変化や市民の学習要望を把握し、新たな事業展開に努めていきます。また、ICTを活用した講座の実施に向けた機器等ハード面の整備を推進します。
目標する施策に	各公民館において、様々な学習機会を提供することができました。引き続き、ライフスタイルや学習スタイルに応じた学習の機会を提供します。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	生涯学習課
施策	施策1 学び合い、共に支える社会の実現		
事業名	人権教育集会所運営事業		事業番号 61 重点事業

1. 事業の概要

主な目的・内容	原市集会所・畔吉集会所において、集会所利用者や地域の人々を対象に、人権問題指導者研修会を開催し、同和問題・障害者の人権・ジェンダーなど人権に関する研修を実施します。また、各種集会所講座・教室を開催します。
主な対象(数)	集会所利用者等

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	976 千円	1,031 千円	1,226 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
人権問題指導者研修会参加者数	354人	367人	360人	2集会所の合計
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
各集会所講座・教室参加者数	797人	818人	818人	2集会所の合計

4. 当該事業の評価

成 果	人権問題指導者研修会については、「同和問題」と「ヤングケアラー」「拉致問題」の3つのテーマを、対面形式とDVDを視聴する形式の2種類の方法で実施しました。各集会所講座・教室については計画どおり開催しました。
課 題	人権教育集会所は、人権教育の拠点施設であるため、人権問題指導者研修会では、毎年、様々な人権課題からテーマを厳選し、継続的に研修会を実施していく必要があります。多様化する様々な人権課題について取り上げる必要があります。また、集会所の利用者同士の交流を図り、互いを尊重しあう人権意識の向上を目的として、多くの参加者が集う内容の講座・教室を開催する必要があります。
方今向後性	同和問題をはじめとする様々な人権問題についての理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るとともに、人権問題を自身の問題として捉え「偏見を持たない、差別をしない、差別をさせない」実践力を身に着け、地域の核となる人材育成を行うため、今後も継続して人権問題指導者研修会及び各集会所講座・教室を開催・実施していきます。また、その内容についても、時世に合わせたテーマで実施していきます。
目標とする施策に	人権問題指導者研修会は、利用団体と地域に関わる様々な団体が幅広く参加しており、人権問題に関する新たな知識を得たり、さらに深められたという感想を受けています。また、各集会所講座・教室は、小学生から高齢者まで幅広い世代を対象に行っており、利用者同士で教えあったりするなど交流の場にもなっていることから、「生涯にわたる学びの推進」を実施することができていると考えます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	生涯学習課
施策	施策1 学び合い、共に支える社会の実現		
事業名	公民館管理運営事業		事業番号 62

1. 事業の概要

主な目的・内容	市立公民館（全6館）を利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めます。公民館職員が日常的に点検を行っており、その結果を月ごとの日常点検結果として、施設課へ報告しています。また、システムへの入力によって、庁内で施設の情報共有も図っています。
主な対象（数）	市内 6 公民館

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	197,754 千円	118,192 千円	237,478 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
施設・設備の改修箇所	21件	24件	-	施設・設備の劣化等による不具合に対応した修繕の件数（計画的に実施する工事は除く）

4. 当該事業の評価

成 果	原市公民館外壁改修工事を実施したほか、大石公民館照明LED更新工事や5公民館の思いやり駐車スペースの区画線工事などを実施しました。また、各公民館で年間に発生する施設の不具合等に対して、限られた修繕費用を計画的に活用し、全館でバランス良く施設を維持することができました。
課 題	全公民館が設置から30年以上経過しており、各設備に老朽化が見受けられています。特に空調機器等で不具合や故障が目立つため、計画的な改修が必要となります。また、多くの利用者から、トイレなどの衛生面についてのリニューアルの要望を受けることがあり、優先的に改修を進める必要があります。
方今向後性の	日頃より各施設の点検結果に注視し、計画的に公民館の施設管理を行っていきます。特に近年、激甚化している自然災害や気温上昇にも対応できるように、空調設備や非常電気設備などを優先的にリニューアルできるよう進めていきます。
目標とする・施策に	各公民館の老朽化や気候変動等により、施設の維持管理に対する重要度がこれまで以上に高まっています。『地域の学びの拠点』でもある公民館を安心安全に利用していただくよう、各館において、突発的な不具合に対応するとともに、計画的な改修に努めてまいります。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	生涯学習課
施策	施策1 学び合い、共に支える社会の実現		
事業名	人権教育集会所管理事業		事業番号 63

1. 事業の概要

主な目的・内容	市立人権集会所（全2館）を利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めます。 集会所指導員が日常的に点検を行っており、その結果を、月ごとに日常点検結果として、施設課へ報告しています。また、システムを利用して、庁内における施設の情報共有を図っています。
主な対象（数）	市内2集会所

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	8,048 千円	8,687 千円	14,387 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
施設・設備の改修箇所	6件	3件	-	施設・設備の劣化等による不具合に対応した修繕の件数

4. 当該事業の評価

成 果	以前から利用者に指摘を受けていた、原市集会所の駐車場舗装に発生していた不陸状態（路面の凹凸）を解消することができました。 また、畔吉集会所では、料理室の換気扇やガスコンロの部品などに不具合が生じましたが、短期間の修繕で対応し、施設の維持管理に努めることができました。
課 題	両集会所ともに昭和50年代に竣工しているため、建物全体や内部設備にいくつかの劣化が見受けられます。どちらも鉄骨造で、一般的な耐用年数を超過していることから、施設移転や建て替え等も見据えた、より具体的な方針を教育委員会として定める必要があります。
方今向後性の	施設の老朽化は否めませんが、引き続き、様々な来館者が各施設を快適に利用することができるよう、日常的な施設管理や修繕等に対応することによって、良好な施設の環境作りに努めます。
目標する施策に	上尾市が推進する『人権教育』の拠点となる公共施設である、両集会所を維持していくため、施設管理を引き続き進めています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	生涯学習課
施策	施策1 学び合い、共に支える社会の実現		
事業名	人権教育推進事業(学び合い、共に支える社会の実現)	事業番号	64

1. 事業の概要

主な目的・内容	上尾市人権教育推進協議会や、職員を対象とした人権問題研修会を開催するほか、各種団体が開催する研修会・会議等へ参加します。また、子供の頃から人権感覚を育むことを目的に、市内小・中学校の児童生徒を対象に人権標語コンクールを実施します。
主な対象(数)	市内の中学生等

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	816 千円	769 千円	972 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
教育委員会事務局職員人権問題研修会参加人数	85人	91人	91人	教育委員会事務局職員人権問題研修会参加人数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
人権標語コンクール作品数の割合	15,451件	15,325件 (97%)	15,103件 (97%)	作品数÷小中学生の人数

4. 当該事業の評価

成 果	教育委員会事務局職員人権問題研修会では、同和問題について深い知識を持っている方を講師に迎え、職員の人権問題についての理解を深めることができました。また、全小・中学生を対象とした人権標語コンクールを実施し、子供の頃から人権感覚を育む機会を提供することができました。
課 題	現代社会には様々な人権についての課題があり、それぞれについて人権感覚を育む必要があります。また人権標語コンクールについて、「標語」として募集をすると五・七・五調を連想する事が多く、限られた文字数であることから、過去の作品と類似したものが作成されることが増えてきています。そのため、受賞作品の選定に当たっては精査が必要になります。
方今向後性の	多様な人権問題に取り組むためには人権感覚を磨く必要があります。教育委員会事務局職員の人権感覚を磨き育むため、今後も教育委員会事務局職員人権問題研修会は継続していきます。また人権標語コンクールも、人権について考えるきっかけづくりとなることから、募集は今後も続けていきます。また、受賞作品の選定に当たっては、精査に努めます。 【評価指標について】 これまで指標を作品数としてきましたが、児童生徒数の減少により作品数も減ってしまうため、市内児童生徒数のうち作品を作成した割合を指標とします。
目 標 する 施 策 に	人権標語コンクールは、小・中学生という若い頃から人権感覚を育むための事業であることから、人権を意識して作成することで他者のことを考える良い機会となっていると考えます。このことから、「学び合い、共に支える社会の実現」に寄与しているものと考えます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	生涯学習課
施策	施策2 生涯学習の「場」と「推進体制」の整備		
事業名	生涯学習指導者活動推進事業		事業番号 65

1. 事業の概要

主な目的・内容	様々な経験や技術を持つ市民に、生涯学習の指導者として活躍する場を提供するため「上尾市まなびすと指導者バンク」に登録してもらい、その情報を情報誌やホームページで、指導者を必要としている人に提供します。また、まなびすと指導者バンク活動推進会議に補助金を交付するなど「まなびすと市民講座」などの支援を実施しました。
主な対象(数)	市民全般

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	139 千円	322 千円	323 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
上尾市まなびすと市民講座実施回数	15回	19回	20回	上尾市まなびすと市民講座実施回数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
上尾市まなびすと市民講座延べ参加人数	351人	386人	390人	上尾市まなびすと市民講座延べ参加人数。R7は事業計画によるもの
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
ちょっとだけ体験広場参加人数	実施せず	約500人	500人	体験講座参加者を含む来場者数

4. 当該事業の評価

成 果	上尾市まなびすと指導者バンクに登録している指導者の情報提供を行うとともに、公民館主催の10講座で指導を依頼しました。また、「まなびすと指導者バンク活動推進会議」を支援し、フレイル予防や絵画、生け花や琴など19の「まなびすと市民講座」を開催したほか、複数の講座を体験するイベント「ちょっとだけ体験広場」には約500名の来場者を迎えることができました。
課 題	まなびすと指導者登録者の減少と高齢化がみられます。また、時代に合わせた「まなびすと市民講座」の運営方法を検討する必要があります。
方今向後性の	まなびすと指導者バンクに登録している指導者の更なる活用を図るために、情報提供のあり方を検討します。また、まなびすと指導者バンク推進会議による「まなびすと市民講座」について市民の方に分かりやすく、申し込みしやすい方法も検討していきます。
目標する施策に	指導者には講師として活躍する場を、また市民には学習の場を提供することができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	生涯学習課
施策	施策2 生涯学習の「場」と「推進体制」の整備		
事業名	学校施設開放(生涯学習)事業		事業番号 66

1. 事業の概要

主な目的・内容	市民の生涯学習の場の確保を図るために、市内の小学校（平方東・芝川・富士見）の特別教室を学校教育に支障の生じない範囲において、市内で活動する生涯学習団体に対して開放します。
主な対象(数)	市内で活動する生涯学習団体

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	1,178 千円	2,590 千円	3,786 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
利用団体登録数	48団体	60団体	70団体	上尾市立学校開放施設利用団体登録数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
利用件数	270件	680件	730件	3校の合計利用件数

4. 当該事業の評価

成 果	コロナ禍以降中止していた平方東小の開放が再開し、平方東小・芝川小・富士見小の3校を利用した学校開放事業を実施しました。3校合計の延べ利用件数は680件と、前年の270件から約2.5倍に増加しました。
課 題	市の中心部に位置し、利便性の高い富士見小に利用者が集中する傾向があります。今後は、平方東小・芝川小の利用促進に向けた検討が必要です。
方今向後性の	引き続き、市民の学習活動の場として、学校教育に支障のない範囲において、3校の施設開放を実施します。 また、利用の少ない平方東小・芝川小については、「まなびすと市民講座」の会場として利用するなど、今後の活用方法を検討していきます。
目 標 す る 施 策 に お け ど う	平方東小学校の施設開放の再開によって、富士見小学校、芝川小学校と合わせて、3校をもって市民に学習活動の場を提供することができました。 今後は、平方東小・芝川小の活用方法を含め、より活用してもらえる方法を検討します。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	生涯学習課
施策	施策3 未来へ向けた持続可能な生涯学習		
事業名	大学等との連携による生涯学習推進事業		事業番号 67

1. 事業の概要

主な目的・内容	市民の高度な学習欲求に応えるため、市内や近隣市町の大学等の教育機関や民間企業と連携を図り、より専門的で魅力的な、知的好奇心を刺激する学習機会を提供するための講座を実施します。
主な対象(数)	・聖学院大学公開講座：18歳以上の人 ・子ども大学：上尾市、伊奈町、桶川市に住む5・6年生

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	198 千円	111 千円	239 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
子ども大学あげお・いな・おかげがわ応募者数	58人	45人	70人	上尾市在住者の応募者数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
あげお子ども大学応募者数	22人	17人	45人	あげお子ども大学応募者数

4. 当該事業の評価

成 果	「聖学院大学公開講座」は毎年度テーマの変わるオムニバス式講座、例年実施する英会話講座と女声コーラス講座の3講座を実施しました。「子ども大学あげお・いな・おかげがわ」は聖学院大学、日本薬科大学と連携し、全5講座、「あげお子ども大学」は近隣市の文化財担当者等をお招きして全3講座を実施し、多様な学びを提供しました。
課 題	「子ども大学あげお・いな・おかげがわ」、「あげお子ども大学」は昨年度に比べ応募者数が減りました。講義内容により人数が増減する傾向があるため、子供たちにとって魅力があり、学習意欲や知的好奇心を刺激するような学習内容の検討が必要です。
方今向後性の	引き続き、大学や企業等と連携し、それぞれの機関が行っている高度な学びや研究・開発などについて学ぶ機会を幅広く提供するため、それぞれの持つ特徴・特色を前面に出した魅力のある講座を実施していきます。
目 標 す る 施 策 に	市民の専門的な知識や学びをより深め、大学等の機関との学習協力を構築し、市民の知的好奇心を高める事業の実施を行うことができましたが、子ども大学の参加者数が減ってしまったことから、内容について検討の必要があります。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	生涯学習課
施策	施策3 未来へ向けた持続可能な生涯学習		
事業名	二十歳のつどい事業		事業番号 68

1. 事業の概要

主な目的・内容	二十歳を迎えた、または同年度中に迎える人の前途を祝福し、大人として、また社会人としての自覚を持ち、上尾というふるさとに対する意識を高められるよう、「二十歳のつどい」式典を実施します。
主な対象(数)	平成15年4月2日から平成16年4月1日の間に出生した市内に在住の人（令和6年11月1日時点）、及び市外在住で、式典当日までに上尾市二十歳のつどいの参加希望のあった人。男性1,097人、女性1,124人、計2,221人。

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	1,679 千円	1,548 千円	1,702 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
式典出席率	69.4%	69.8%	71.0%	出席者数／対象者数

4. 当該事業の評価

成 果	式典を午前10時30分から11時40分、午後1時20分から2時30分の2回制で実施し、午前はJR高崎線西東側の居住者、午後はJR高崎線西側の居住者を対象に実施しました。市内全体の対象者2,252人のうち1,573人が出席し、出席率は69.8%でした。
課 題	この年の式典は、会場外周辺の出席者がスタッフの誘導に従わない、送迎の車が専用スペースに長時間溜まり続け、後続の自動車が渋滞する等、主に屋外の対応に苦慮しました。誘導体制の見直しや強化等の対応が必要です。
方今向後性	引き続き、二十歳の方が大人として、また社会人としての自覚を持ち、上尾というふるさとに対する意識を高められる式典の開催を目指します。また、外の誘導については、事前に交通誘導の請負業者と教育委員会側の誘導スタッフと事前に打ち合わせを綿密に実施する等により対策を講じてまいります。
目 標 対 する 施 策 に	二十歳を迎えた人が、大人として、また社会人としての自覚を持ち、上尾というふるさとに対する意識を高める機会を設けることができました。交通誘導の対応は苦慮したものの、怪我人等の発生は無く、無事に終えることができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	図書館	
施策	施策4 図書館運営の充実			
事業名	図書館運営事業		事業番号	69

1. 事業の概要

主な目的・内容	多様化・専門化する市民の資料要求に応えるため、図書館システムのネットワークにより蔵書管理や利用者管理を行うとともに、本館・分館の運営業務（カウンター業務）、巡回配達業務を委託し、効率的・効果的な図書館サービスを提供しています。
主な対象（数）	図書館本館1館、分館（室）8館、利用者、受託事業者

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	180,125 千円	188,341 千円	241,747 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
利用者数	373,063人	369,874人	370,000人	図書館資料を借りた人の数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
貸出資料数	1,094,444件	1,051,910件	1,060,000件	図書館資料の貸出件数 (CD・DVD含む、電子図書含まない)

4. 当該事業の評価

成 果	平成24年度来、使用している図書館システムの更改に当たり、プロポーザル方式による業者選定並びに契約締結をしました。新システムの導入に伴い、新たなる機能によるシステムサービスの提供に向けた準備を整えることができました。
課 題	利用者数および貸出資料数の減少について、その要因の解明に努め、今後の図書館運営の在り方について考える必要があります。一定の利用者だけでなく広く市民に図書館を利用してもらうために、図書資料の貸出しに留まらず、市民の様々なニーズの把握と同時に、図書館の魅力を伝えることで利用促進のための工夫が必要と考えます。
方 向 後 性 の	アフターコロナにおける市民の生活環境の変化や現代のインターネット社会の急激な進展を踏まえて、これからの中立図書館の在り方を考えていく必要があります。従来の書籍の収集・整理・保管・提供に留まらず、生涯学習及び地域の課題解決の場としての役割を担いつつ、更には賑わいの拠点としての位置付けをも視野に図書館運営に充実に努めてまいります。
目 標 す る 施 策 に	地域の知の拠点、また情報拠点として重要な役割を持つ図書館の継続的・安定的開館は必要不可欠です。カウンター業務や巡回配達業務、図書館システム運用など図書館運営のための基本的な業務を滞りなく行えたことで市民の生涯学習の機会と場の確保につなげられたものと考えます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	図書館	
施策	施策4 図書館運営の充実			
事業名	図書館施設管理事業		事業番号	70

1. 事業の概要

重点事業

主な目的・内容	図書館本館及び分館・公民館図書室の施設を管理します。
主な対象(数)	図書館本館1館、分館（室）8館、利用者

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	32,466 千円	33,740 千円	29,574 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
施設・設備の改修箇所	16(内修繕16) 件	17(内修繕16) 件	10件	施設・設備を改修した工事等の件数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
LED切り替え個所数	330箇所	438箇所	事業移管	蛍光灯のLEDへの切替箇所数(累計)

4. 当該事業の評価

成 果	6月に発生した大石分館の空調機故障における修繕対応に時間と費用を費やしました。業者への修繕の発注と同時に独自対策で冷風機や現場スタッフの熱中症対策物品の購入、更には利用者への必要最小限のサービス提供のための運用方法の取り決めなど、スピード感を持った対応により1日も臨時休館せず運営することが出来ました。
課 題	本館をはじめとした施設及び設備の老朽化は顕著であり、抜本的な対策が必要となっています。なお、本館については、令和6年8月に策定した「上尾市図書館本館更新方針」に基づき、大規模改修及び長寿命化に向けた取り組みを進めてまいります。
方今向後性の	引き続き、既存施設の適切な維持管理の実行と並行し、市の公共施設マネジメントとの整合性を図りながら、施設の改修や図書館網の整理等について取り組んでいきます。本館更新については、新規事業として新たな枠を設け進捗管理してまいります。 【評価指標について】 LED改修についてはゼロカーボン推進室に事業移管したため指標は6年度までとします。
目 標 す る 施 策 に	大石分館の空調機故障における対応については、成果の項目で記載の通り、臨時休館をせずに開館を続けられたことは目標の達成に寄与したものと考えます。その他、様々な設備等の不具合の施しにおいても、可能な限り休館日に実施し、利用者への影響を最小限にとどめる工夫をし、安定した図書館運営の充実を図れたと考えます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	図書館
施策	施策4 図書館運営の充実		
事業名	ICTを活用した上尾市史等発信事業		事業番号 71

1. 事業の概要

主な目的・内容	上尾市の65年の歩みを紐解くツールとして上尾市図書館に所蔵している郷土資料(書籍)等をデジタル化し、市民に上尾市の歴史に手軽に触れてもらう、令和5年度から7年度までの政策企画提案事業です。
主な対象(数)	市民全般

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	11,798 千円	89 千円	90 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
貸出件数	49件	185件	300件	電子図書館での郷土資料・その他歴史資料の貸出実績数

4. 当該事業の評価

成 果	『上尾サイクル紀行』『文化遺産を訪ねて歩こう』など3タイトルを電子化し、電子図書館に掲載しました。著作権の確認に時間がかかり、3月下旬の公開となり、上記3タイトルの貸出実績数は20件、電子図書館全体での郷土資料及びその他歴史資料の貸出総数は185件です。
課 題	郷土資料の電子書籍化にあたっては、著作権に関する法的整理が複雑であり、許諾の要否や申請先の特定等に相応の時間と手間を要することが、タイトル数の拡充を困難にする要因となっています。
方今向後性の	「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」(平成24年改正)においては、地域資料のデジタル化推進に努めることが求められています。デジタル化により、資料の保存性が向上し、時間や場所を問わず利用できるなどの利点があります。今後は、利用者ニーズの把握と著作権確認を行いながら、段階的にデジタル化を進めるとともに、利用促進に向けたPRにも取り組みます。
目 標 す る 施 策 に 対	郷土資料を電子書籍化し、いつでもどこでも郷土について知る機会を創出することにより、地域の情報拠点である図書館の重要な役割を担っています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	図書館	
施策	施策4 図書館運営の充実			
事業名	図書館資料整備事業		事業番号	72

1. 事業の概要

重点事業

主な目的・内容	図書館サービスの根幹である図書館資料（図書・雑誌・新聞・視聴覚資料・電子書籍・オンラインデータベースなど）の整備をすすめます。
主な対象（数）	市民全般

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	35,889 千円	35,712 千円	40,706 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
青少年向け電子書籍の収集	15.9%	13.0%	13.0%	年間で購入する電子書籍全体の利用対象別の割合

4. 当該事業の評価

成 果	蔵書冊数578,489冊（前年度比4,790冊0.83%増）、雑誌及び視聴覚資料を含む資料総数607,397点（前年度比4,998冊0.82%増）に対し、貸出点数は、1,051,910点（前年度比-42,534点3.8%減）でした。電子図書館サービスについては、新規利用者は324名、タイトル数32,683点に対し、貸出数は5,102点でした。
課 題	図書館資料の収集・更新にあたっては、市民ニーズに即した計画的な蔵書構築が求められています。郷土資料や貴重資料の保有を維持しながら、新刊や利用者の関心が高い分野の資料についても、引き続き適切に収集していく必要があります。なお、配架スペースや予算などの制約にも配慮しつつ、資料選定を行うことが重要です。
方 向 性 の 後 方	図書館資料の蔵書について、古い資料の入替えを行い、利用状況を把握したうえで、適切な資料管理に努めます。また、蔵書更新率の維持・向上にも留意し、計画的な資料の更新を進めます。さらに、利用者モニタリングの結果を踏まえ、利用者ニーズを的確に捉えた資料収集を推進します。電子書籍についても、魅力ある資料の収集を図るとともに、講座等を活用して電子図書館の利用促進に取り組みます。
目 標 す る 施 策 対	市民の生涯学習を支え、知る権利を保障する社会教育施設として、資料の収集と提供を適切に行いました。電子図書館は、利用者ニーズに即したタイトルの収集と継続的な周知を図る必要があります。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	図書館
施策	施策4 図書館運営の充実		
事業名	子どもの読書活動支援センター運営事業		事業番号 73

1. 事業の概要

主な目的・内容	あげお子ども読書プランに基づき、家庭・地域・学校と図書館の連携を図り、子供の読書に関する情報の収集・提供、講師派遣、講演会・講座の開催、読書ボランティアの育成、子供向け読書イベントの開催・学校支援など、子供の読書活動を推進します。
主な対象(数)	市内の家庭・学校・地域

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	1,878 千円	1,840 千円	1,239 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
「学校の授業をきっかけに読書が広がる本のセット」利用学校数（延べ）	30校	44校	44校	市内の小学校に対して、教科書の単元に関連する本のセットを配達した学校数（延べ）

4. 当該事業の評価

成 果	令和6年度教科書改訂に併せて、国語から生活科や理科・社会などほかの教科にも広がっていくセットを3種類作成しました。合計8種類48セットを市内全小学校に配布し、利用していただいた。併せて、本館・分館にて一般向けに展示・貸出を行いました。また、業者に配達の業務委託を行いました。
課 題	学校の授業単元等をキーワードとして、そこから関連して児童が読んで楽しく、興味や関心を広げ、個性や能力を伸ばす本を選定し、授業等の開始時期に合わせて、学校へ配達を行っている。今後は、図書館の「学校支援」から、双方向の「連携」が進むきっかけとなり更なる読書推進につなげていく必要があります。
方今向後性の	継続して、市内全小学校に実施します。配達方法については引き続き業者に配達業務を委託します。
目 標・施 策に 対 す る	子どもの読書活動支援センターは、家庭・学校・地域の連携課題に応じた取組を実施しています。「学校の授業をきっかけに読書が広がる本のセット」事業は、子供たちの興味に繋がるよう、授業とそれぞれの本をつなげる連想マップを作成し、学校に配布するなどの工夫をしています。本市の状況にあわせた事業展開により、学校との連携強化に繋がり、生涯にわたる学びの推進に大きく寄与しているものと考えます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	図書館
施策	施策4 図書館運営の充実		
事業名	視聴覚ライブラリー事業		事業番号 74

1. 事業の概要

主な目的・内容	子供や大人向けの映画会を開催します。視聴覚資料や教材を収集するとともに、視聴覚活動や映画会を行う市民団体に視聴覚教材・教具の貸出を行い、活動を支援します。
主な対象(数)	市民全般

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	351 千円	311 千円	343 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
視聴覚教材・教具利用団体数	31団体	19団体	25団体	視聴覚活動や映画会を行う市民団体支援

4. 当該事業の評価

成 果	プロジェクターやスクリーン等視聴覚教材の総貸出点数は、39点でした。（同じ団体（保育所を含む）による利用回数が減ったことにより減少） また、子供や大人向けの映画会を実施しました。 映画会開催実績子供向け：3回、一般向け：2回
課 題	機材の老朽化に伴う入れ替えや団体用視聴覚資料の購入を効果的に行うために、機材の状況の把握に努め視聴覚サービスの充実を図る必要があります。
方今向後性の	利用者のニーズにあった視聴覚資料の収集に努めるとともに、既存の機材やコンテンツを生かした取組を継続していきます。
目 標 す る 施 策 に 対	映画会の開催や団体貸出を通じて、多くの利用者及び団体の視聴覚活動を支援することにより、生涯にわたる学びの推進に寄与していると考えます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	図書館
施策	施策4 図書館運営の充実		
事業名	ブックスタート事業		事業番号 75

1. 事業の概要

主な目的・内容	4か月児健康診査時に、赤ちゃんと保護者が絵本を通してゆっくりと向き合い、心触れ合うひとときを過ごすきっかけづくりとして、絵本の読み聞かせの実施と絵本の配布を行います。
主な対象(数)	市内在住の4か月児とその保護者

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	2,279 千円	2,645 千円	2,698 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
ブックスタート実施人数（絵本配布数）	1,433人	1,372人	1,300人	検診受診者に配布する絵本と赤ちゃん向け図書館イベント等のチラシの配布数

4. 当該事業の評価

成 果	4ヶ月健康診査時に赤ちゃんと保護者に向けて絵本を配布し、図書館職員とボランティアで絵本の読み聞かせを行いました。実施回数23回。ブックスタート実施人数：1,372人絵本の配布数：2,744冊。
課 題	4ヶ月健康診査時に読み聞かせと配布を実施するという体制をとっていることから、受診者に漏れなく絵本を渡すことができるようになりますため、健康増進課との連携をより緊密にしていく必要があります。
方今向後性の 方 今 向 後 性 の	絵本を通して、赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、心触れ合うひとときを過ごすきっかけづくりとなるように今後も事業を継続していきます。 【評価指標の目標値について】 出生見込数減少に伴い前年度を下回る設定とします。
目 標 す る 施 策 に 対 標する評価 する評価 する評価 する評価	絵本の配布や読み聞かせを通じて、保護者やボランティアを含めた家庭・地域への効果的な支援に繋がっています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進	担当	図書館	
施策	施策4 図書館運営の充実			
事業名	セカンドブック事業		事業番号	76

1. 事業の概要

主な目的・内容	市内小学1年生を対象に、絵本の読み聞かせと図書カード入れ付きの読書パスポートを配布し、家庭・学校・地域・図書館が連携して、読書好きな子供たちを育成します。
主な対象(数)	市内在住の小学生

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	44 千円	2,992 千円	40 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
読書パスポートコンクール参加校数	22校	22校	22校	学校の協力により、年間1回実施し、優秀者を表彰する。その参加校数

4. 当該事業の評価

成 果	5月から6月にかけて各小学校に出向き、学校図書館支援員や読み聞かせボランティアの協力のもと、読書パスポートの説明と配布、絵本の読み聞かせを行いました。なお、読書パスポートの配布は、1,726人でした。また、市内全小学校（22校）で読書パスポートコンクールを開催し、受賞者に図書館より表彰状を送りました。
課 題	読書パスポート利用について、6年間継続して利用してもらえるよう、やり方や学校との協力体制をよりスムーズに改善していく必要があります。
方今向後性の	今後も各小学校へ出向き、新1年生への読書パスポートの説明と配布を続けていきます。また本への興味を高めるための機会ととらえ、読書パスポートを活用した児童イベントを企画していきます。
目標する施策に対	子供たちが自発的に読書に親しむ習慣を身につけることに繋がる事業であり、将来的な学習活動への支援になるものと考えます。

第三者評価者からの意見・提言

目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進

全体として、概ね適切に取り組まれたと評価できる。

【施策1】60：多くの講座が実施されていることを高く評価する。潜在的な学習ニーズを掘り起こし、市民団体や大学、企業等と連携をひろげながら、さらに充実されることを期待する。61：外国ルーツの人びとの差別・排除問題等、現代的なテーマを取り上げながら今後も積極的に取り組まれることを期待する。62・63：公民館及び社会教育関連施設は潜在的ニーズも含めて市民に必要とされており、着実に維持・管理されることを期待する。【施策2】65：生涯学習人材バンクは講座や市民協働関連事業等、多様な事業展開のベースとなりうるため、さらなる充実を期待する。【施策3】生涯学習資源としての地元大学のポテンシャルをひき出し、活用することは社会教育行政の重要な役割である。今後のさらなる充実を期待する。【施策4】いずれの事業も着実に取り組まれているものと評価する。特に資料の電子化や電子書籍の収集等、現代的ニーズをとらえた取り組みがなされている点を高く評価する。

【目標Ⅷ 生涯にわたる学びの推進】は、生涯学習の推進と課題解決を求める。

「施策1」の公民館、人権集会所の事業は、微増ということで安定的とはいえるが、生涯学習事業の参加は、勤労者や若年層（女性）の参加が少ない。潜在的に参加を希望していても参加できない人もいるため、指導する生涯学習科目を受講している学生にアンケートを行ったところ、オンラインでの参加を希望する学生が相当数いる結果があり、夜間や休日などを含め柔軟な施策を求める。

「69. 図書館運営事業」等一連の事業は、利用者や貸出数の減少がみられる。若者の活字離れの一方で電子書籍への移行が顕著である。昨年度提案した公民館と連携した講座やビブリオバトルなど、若年層を取り込む企画もアピールすることも検討されたい。

「71. ITCを活用した上尾市史等発信事業」は、ビジュアル化を中心とした構成とともに情報弱者（デジタル弱者）や高齢者を意識した手元に届く紙媒体も検討すべきである。

「76. セカンドブック事業」は、前年度より予算を投下しており積極性がみられるが、指標実績として参加校ではなく参加児童数とされたい。

【施策1】公民館講座の延べ参加人数は6公民館のうち1公民館あたり約千人弱である。多くの市民が様々な学習をされていることがわかった。高年齢者はもちろんのこと若年層にも学んでもらえるような講座を開設してほしい。そしてマスコミを通して今以上に啓蒙伝達を望む。

人権教育推進委員が学校へ出向き推進事業への協力を求めても、働き方改革のためNOと言う校長が増えているとのこと。ただ校内で取り組める人権標語コンクールの作品数の割合は横ばいである。2カ所の集会所において、人権問題指導者研修会が開催され、生涯にわたる学びの推進を実施している。同和問題、ヤングケアラー、拉致問題の三つをテーマとし、計画通り開催される事は、人権問題の解決にとって大切なことである。

【施策2】図書館運営事業が成果を上げているなら、新しい図書館の建設を望む。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標IX 文化芸術の振興	担当	生涯学習課
施策	施策1 文化芸術の振興		
事業名	美術展覧会事業		事業番号 77

1. 事業の概要

主な目的・内容	広く市民の美術活動の普及を図り、豊かな人間性を養い、市民文化の向上に寄与することを目的として、上尾市美術展覧会を開催します。
主な対象(数)	出品者は15歳以上で上尾市内に在住、在勤、在学、または上尾市内に事務所を持つ美術団体に所属する人。

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	1,422 千円	1,620 千円	1,718 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
作品出品点数	363点	338点	360点	6部門の合計作品出品点数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
入場者数	1,758人	1,402人	1,500人	2会場の合計入場者数

4. 当該事業の評価

成 果	第56回（令和6年度）は、出品点数は前回より25点減少、入場者数は356人減少しましたが、市民に芸術活動の成果の発表の場と鑑賞の場を提供することができました。
課 題	出品者の高齢化や新型コロナをきっかけに出品数が減少しています。今後も継続して新規の出品者（特に若い人）を増やしていく取り組みや事業について周知する方法を検討する必要があります。また、美術家協会会員の会員数の減少や高齢化により、運営が困難になりつつあります。
方 向 性 の 今 後	広く市民が出品できる公募の展覧会は市内で唯一であり、作品の発表の機会を提供するとともに、鑑賞の機会を提供する場でもあります。市民の芸術活動を支援するため運営方法を研究しつつ、今後も継続して実施していきます。
目 標 す る 施 策 対 護	市民の文化芸術の活動成果の発表や鑑賞する機会を提供することができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標IX 文化芸術の振興	担当	生涯学習課
施策	施策1 文化芸術の振興		
事業名	市民音楽祭事業		事業番号 78

1. 事業の概要

主な目的・内容	合唱祭、邦楽祭、吹奏楽・器楽祭の3部門で開催します。実行委員会形式で実施し、市内音楽活動団体の発表の場とともに、参加団体間の交流を図ります。また、広く市民に音楽鑑賞の場を提供します。
主な対象(数)	上尾市内に在住・在勤・在学の人で構成された団体

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	756 千円	688 千円	1,159 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
参加団体数	43団体	40団体	45団体	3部門の合計参加団体数
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
入場者数	2,313人	1,477人	2,000人	3部門の合計入場者数

4. 当該事業の評価

成 果	合唱祭と吹奏楽・器楽祭はあげお富士住建ホール、邦楽祭は三井金属あげおコミュニティセンターで開催しました。各音楽祭実行委員会を機に参加団体同士の交流が行われる等、それぞれの活動の活性化につながり、合唱祭、吹奏楽・器楽祭については合同演奏も実施できました。
課 題	新型コロナ感染拡大以前の団体数には達しておりませんが、邦楽祭については令和5年度と比較して増加しました。引き続き参加団体数を増やしていく取り組みを検討していく必要があります。
方今向後性	市民の音楽団体の発表の場として、また市民が音楽を鑑賞する場として定着しているため、今後も継続して実施していきます。
目標する施策に対する評価	それぞれの部門ごとに参加団体で協力しながら事業を実施することができました。また、市民の文化芸術の活動成果の発表や鑑賞の場を提供することができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標IX 文化芸術の振興	担当	生涯学習課
施策	施策1 文化芸術の振興		
事業名	文化芸術振興事業		事業番号 79

1. 事業の概要

主な目的・内容	文化活動の支援及び育成を目的として、上尾市文化団体連合会への補助や文化芸術基金の管理を行います。
主な対象(数)	上尾市文化団体連合会

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	754 千円	756 千円	752 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
加盟団体数	6団体	5団体	-	上尾市文化団体連合会加盟団体数

4. 当該事業の評価

成果	令和6年度は上尾市文化団体連合会創立40周年記念文化芸術祭のほか、秋に文化芸術祭を開催するなど事業を展開しており、上尾市社会教育団体補助金を交付しました。また、上尾市文化芸術振興基金について適正に管理を行いました。
課題	上尾市文化団体連合会は、会員の高齢化や会員数の減少及び加盟団体数の減少といった課題があります。それに伴い協賛団体による事業費が減少しているため、今後も、県の補助金等の活用について積極的に情報提供を行う必要があります。また、後進の育成についての支援方法を検討していく必要があります。
方今向後性の	今後も、市民が気軽に芸術鑑賞を楽しみ、また参加できる場を提供するため、上尾市文化団体連合会の活動をはじめ、市民の文化芸術活動の支援に取り組んでいきます。
目標する施策に対	「上尾市文化芸術祭」が開催され、日頃の研鑽の成果を発表するとともに、市民に文化芸術に親しむ機会を提供することができました。 また、文化団体連合会加盟団体の自主的な活動が活性化するよう、発表会や大会などの支援を行いました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標IX 文化芸術の振興	担当	生涯学習課
施策	施策2 文化財の保護		
事業名	「上尾の摘田・畑作用具」保存活用事業		事業番号 80

1. 事業の概要

主な目的・内容	令和3年3月に国指定重要有形民俗文化財となった「上尾の摘田・畑作用具」について、その保存のため適切な管理を行うとともに、市民への公開や啓発を行うことで、文化財の普及を図ります。
主な対象(数)	摘田（405点）・畑作用具（345点）合計750点

2. 事業費の推移

年度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金額	884 千円	424 千円	5,684 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
指定文化財啓発展示期間中来場者数	1,595人	2,085人	-	展示期間中の自然学習館来場者

4. 当該事業の評価

成果	資料室の保存環境を整備しながら、個別に資料の清掃・点検作業を実施しました。また、防犯対策として資料室前に廊下間仕切りを2か所設置しました。その他、国指定重要有形民俗文化財の周知・啓発を目的とした講座を2回実施しました。
課題	保有している文化財の整理・清掃作業や保存方法が確立されていないため手探りで作業を行っています。可能な限り、現在の保存環境の改善を図っているものの、防火対策等が行き届かず、文化財保護審議会からも専用の収蔵施設が必要との指摘を受けています。
方今向後性の	引き続き保存環境の改善を図りながら、文化財の清掃・点検作業を継続して実施します。また、保存活用計画を作成し、これを基づいて施策を実施できるように努めます。
目標する施策に対する評価	防犯対策としての間仕切り設置を主とした環境整備を実施したほか、継続して資料の清掃・点検作業を実施しました。また国指定重要有形民俗文化財の普及啓発事業として複数回の講座を実施しました。更なる工夫をして文化財を周知する必要があります。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標IX 文化芸術の振興	担当	生涯学習課
施策	施策2 文化財の保護		
事業名	文化財調査・保存事業		事業番号 81

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	市文化財保護条例に基づき、市内に所在する文化財のうち重要なものを市指定文化財等として指定し、その保存及び活用を図ります。また、これらの文化財を次世代へ継承するため、文化財の修理や維持管理に必要な経費を補助するとともに、無形民俗文化財保持団体を対象とした交付金を交付します。
主な対象 (数)	国指定重要文化財1件県指定文化財5件 市指定文化財84件市登録文化財39件

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	1,440 千円	1,810 千円	1,311 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
文化財件数	123件	123件	123件	市指定文化財及び市登録文化財の件数（累計）

4. 当該事業の評価

成 果	県・市指定無形民俗文化財6団体に対し活動支援のため交付金を交付しました。また、指定文化財の標柱を2基新設し、8基修繕しました。その他、県指定文化財の害虫防除や市指定文化財の環境整備を実施しました。
課 題	無形民俗文化財の後継者不足は依然として続いています。また、文化財それぞれの特性に合わせて適切な補助事業を実施する必要があります。
方今 向後性の 方針	周辺地域の情報を収集して団体の方々と連絡を取り合い対策を講じます。また、それぞれの文化財に適切な補助ができるよう研究します。
目 標 す る 評 価 施 策 に 対	無形民俗文化財の後継者不足による活動休止や保持団体の解散は全国的な課題です。構成員の增加例や若者の確保方法等、成功例の研究が必要です。 文化財の補助については、より良い形で未来に託せるように、関係団体や研修等による研究を重ねます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標IX 文化芸術の振興	担当	生涯学習課
施策	施策2 文化財の保護		
事業名	埋蔵文化財調査事業		事業番号 82

1. 事業の概要

主な目的・内容	文化財保護法に基づき、埋蔵文化財を保護するため、範囲確認や記録保存の調査を実施します。埋蔵文化財包蔵地で土木工事等の計画がある場合、先立って保存すべき遺構・遺物の有無と、その範囲を確認するために試掘調査を実施する必要があり、保存すべき埋蔵文化財が確認された場合は、記録保存のために発掘調査を実施するとともに、調査報告書を刊行します。
主な対象(数)	上尾市の埋蔵文化財包蔵地（遺跡）248ヵ所

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	2,442 千円	2,291 千円	3,291 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
試掘調査件数	30件	25件	-	埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等計画に先立って行う調査

4. 当該事業の評価

成 果	文化財保護法第93条第1項の規定に基づく届出を82件受理しました。このうち試掘調査22件、工事立会25件を実施しました。残りの6件は翌年度に繰越し、29件は調査済みの計画地であったため届出を受理し副申しました。 また、平成10年代に公共施設建設に伴って発掘調査を実施した遺跡の出土遺物整理作業を実施しました。
課 題	発掘調査が発生した際すぐに対応できるような人員体制の整備が必要です。 また、整理作業を終了した出土遺物を有効に活用できるように整理する必要があります。
方今向後性の	埋蔵文化財調査は文化財保護法に基づいて埋蔵文化財を保護するため行うもので、文化財保護法により市町村教育委員会が実施するものとされており、引き続き法令に則って実施していきます。
目標する施策に対する評価	文化財保護法及び関連例規に基づき、適正に手続きしています。 また、計画的に整理作業を進め、報告書刊行を行っていきます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標IX 文化芸術の振興	担当	生涯学習課
施策	施策2 文化財の保護		
事業名	文化財保護啓発事業		事業番号 83

1. 事業の概要

主な目的・内容	多くの世代へ上尾の歴史や文化を周知し、文化財保護意識を醸成するため、「あげお歴史セミナー」や「上尾の文化財展」等の啓発事業を実施します。また、市内の無形民俗文化財の映像記録を公開しているホームページ「あげお文化遺産ガイド」、SNSの管理を行います。
主な対象(数)	市民全般

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	700 千円	704 千円	777 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
啓発事業実施回数	11回	16回	17回	上尾歴史セミナーや展示、出前講座等の実施回数

4. 当該事業の評価

成 果	あげお歴史セミナーを3回、上尾の文化財展を1回開催し、出前講座11件の申請に対応して講師を派遣しました。また、新規採用職員研修、教職員初任者研修、教職員5年経験者研修の講師を務めました。
課 題	セミナーごとに応募者状況に差が出るため、テーマをよく検討する必要があります。また、アンケート結果や世相をよく確認し、市民が求めている内容を把握して、次のセミナーや展示の開催につなげる必要があります。
方今向後性の	市民が求めているセミナーや文化財展を開催できるようにアンケートを実施して検討します。出前講座では受講者の反応をよく見て次に活かせるよう努めます。
目 標 す る 施 策 に 対	前年度に新たに市指定文化財となった歴史資料を展示し、市民に紹介することができました。また、出前講座や研修の講師などの依頼に対応し、文化財や上尾の歴史について啓発を図ることができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標IX 文化芸術の振興	担当	生涯学習課
施策	施策2 文化財の保護		
事業名	歴史資料調査事業		事業番号 84

1. 事業の概要

主な目的・内容	市史編さん事業で収集した古文書や行政文書等の歴史資料について、保存及び活用を図るために、資料の分類・整理、目録の刊行等を行います。 また、新たに収集した歴史資料についても、整備を行います。
主な対象(数)	約16万点

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	1,031 千円	449 千円	621 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
目録点数	21点	23点	23点	刊行した歴史資料目録の点数（累計）

4. 当該事業の評価

成 果	市史編さんに必要と認められる歴史的価値のある公文書については、480点を収集しました。また、これまで収集した公文書の整理・選別作業を引き続き実施したほか、古文書約600箱の曝涼や、マイクロフィルムの保存環境を整備しました。
課 題	歴史的価値のある公文書や古文書について、適切な保存方法や効果的な活用方法を検討していく必要があります。また、資料の受入スペースが狭くなっていることから、保存場所の拡張の検討が必要となっています。
方今向後性の	歴史資料の整理・点検作業は、引き続き実施していきます。また、新たな資料についても積極的に受け入れ、順次整理作業を実施します。併せて、保存場所拡張の検討に努めます。
目標する・施策に對	古文書やマイクロフィルム等の歴史資料について、整理・点検作業を継続して実施することができました。これからも、歴史資料を適切に保存・活用するためには必要である、文書目録の整備を継続して実施していきます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標IX 文化芸術の振興	担当	生涯学習課
施策	施策2 文化財の保護		
事業名	市史担当分室及び資料室管理事業		事業番号 85

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	歴史資料調査事業を行っている市史担当分室（平成18年度～）と、市史及び関連図書を保管している原市資料室（平成元年度～）の維持管理を実施しています。
主な対象 (数)	市史担当分室及び原市資料室

2. 事業費の推移

年 度	令和5 年度 決算	令和6 年度 決算	令和7 年度 当初予算
金 額	192 千円	533 千円	410 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
施設・設備の改修箇所	0件	1件	—	施設・設備の維持管理のための修繕箇所数

4. 当該事業の評価

成 果	市史担当分室では、故障した照明器具の修繕を行いました。また、原市資料室では、法定で10年ごとに更新が必要な粉末消火器を購入し、貴重な資料の良好な維持管理に努めました。
課 題	市史担当分室は大石南小学校の教室を活用しており、歴史資料や古文書などを保存する専用の施設ではないことから、その保存環境に課題があります。また、保存のスペースに限りがあり、報告書や刊行物が原市資料室と分散して保存されていることが課題となっています。
方今 向後性の	引き続き、貴重な歴史資料や古文書の保存環境の改善と、両施設の維持管理に努めるとともに、これから市史担当分室及び原市資料室のあり方を検討していきます。
目 標 す る 施 策 に 対	市史担当分室及び原市資料室の保存環境には課題があるものの、収集した歴史資料及び寄託されている歴史資料を適切に保存・管理していくため、環境の改善に努めています。

第三者評価者からの意見・提言

目標IX 文化芸術の振興

全体として、概ね適切に取り組まれたものと評価できる。

【施策1】77：第3期上尾市教育振興基本計画の目標値を大幅に下回っていることはもとより、大きく下方修正された本年度目標値も下回っている。コロナ禍の影響を含めて深刻な問題状況にあり、早急な対応が必要である。78：目標値を大きく下回っている。77も含めて自己点検の記述や次年度目標値の設定からは、課題の受け止めが弱い印象を受ける。計画遂行に問題が生じている事態を重く受けながら取り組まれることを求める。【施策2】文化財は地域のアイデンティティ形成等において重要である。各事業とも適切に取り組まれており高く評価できる。83：歴史をふまえた地域理解を深める重要な事業であり、学校との連携や国内外からの移住者への学習機会の提供等、さらなる充実を期待したい。この点にかかわって、上尾市には博物館機能を持つ施設が少なく、文化財が教育資源として十分に活用されていないように思われる。大学等の教育・研究機関との連携を含め、教育面での活用の検討を期待したい。

【目標IX 文化芸術の振興】昨年も指摘したが、施策全体が平準化され、魅力が乏しい。

「施策1 文化芸術の振興」事業が伸び悩んでいるのは、単に実施のルーチン化となっているのではないか。社会情勢の変化により、文化芸術への期待や思考も変化している。市民が求めている方向性を把握して、新たな展開を図る時期ではないだろうか。

「80. 上尾の摘田・畠作用具保存活用事業」は、7年度は改善されるが、今年度も重点事業とするべきであった。上尾市唯一の国指定有形民俗文化財の管理と啓発であるが、市文化財保護審議会で指摘されているとおり収蔵施設の不備は劣悪である。危機管理上火災・盗難等の被害が万一起こった際に、適切な管理を怠っていた上尾市の管理責任は計り知れず、早急な対応を切に望む。また中山道の宿場があった自治体で、文化財展示施設を持たないのは、上尾市が唯一である。そこで「69. 図書館運営の充実」とリンクさせて、図書館と博物館、そして公文書館機能を合わせ持ったMLA連携施設を提案する。実現すれば、MLA複合施設として、生涯学習機能を一元化できる施設として注目され、埼玉県でも先進事例となる。

【施策1】文化芸術振興のため、より多くの作品発表及び鑑賞の機会を増やすことは必要である。美術展覧会への出品点数や入場者数は減少傾向にあるようだが、文化芸術の振興事業は、市民にとっても大切である。

さらに市民音楽祭、文化芸術振興事業も継続して、市民の日ごろの研鑽の成果を発表し、皆さんで鑑賞できるようお願いする。

【施策2】摘田・畠作用具が国指定重要有形民族文化財となったことは素晴らしい。今までの予算と比較しても、令和7年度当初予算は増額されている。その他の文化財も含めて今後も保護と周知をお願いする。

文化財の保護啓発事業を継続・充実することにより、より多くの国民指定重要文化財の発見と指定、そして保護啓発に努めてほしい。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標X 健康で活力に満ちたスポーツ活動の推進	担当	スポーツ振興課
施策	施策1 誰もがスポーツを楽しめる環境の充実		
事業名	屋外スポーツ施設管理運営事業	事業番号	86

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	平方スポーツ広場、平方野球場等の屋外スポーツ施設の全般的な整備や管理運営を行い、安心・安全に利用できる環境整備を図ります。また、多様な市民ニーズに対応するとともに、生涯にわたりスポーツに親しめるよう、効率的な管理運営など、スポーツを継続的に行うための環境づくりを図っていきます。
主な対象 (数)	平方スポーツ広場、平方野球場、平塚ゲートボール場

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	17,453 千円	17,285 千円	18,906 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
屋外スポーツ施設の利用者数	59,761人	47,731人	60,000人	平方スポーツ広場、平方野球場を利用した人数(単年度)

4. 当該事業の評価

成 果	グラウンド整備や除草のほか、平方スポーツ広場ではミーティングルームに更衣室の設置や男女のトイレの修繕、平方野球場ではログハウスの修繕などを行い、安心・安全に利用できるよう環境整備を進めてまいりました。
課 題	施設の経年劣化により計画的な改修整備を行う必要があります。 また、チームスポーツを想定した天候に影響を受けやすい屋外スポーツ施設のため、休日の利用率は高いが、平日の利用率の低さが課題となっております。
方今 向後 性の	スポーツに親しみ、安全・安心に利用できるよう必要な修繕や整備を計画的に進めていくとともに、施設の多目的利用や個人利用などの利用方法の検討を進め、サービスの向上に努めます。 【評価指標について】 これまで平塚サッカー場の利用者数を含んでいましたが、指定管理者による運営開始に合わせて事業87「市民体育館・平塚サッカー場管理運営事業」に移行し、R5の実績値から変更をしています。
目 標 す る 評 価 ・ 施 策 に 対	市民に身近なスポーツ施設として、グラウンド整備や除草等の施設全般的な整備とともに、各施設必要な修繕や改善を図り、利便性の向上と維持管理に努めることができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標X 健康で活力に満ちたスポーツ活動の推進	担当	スポーツ振興課
施策	施策1 誰もがスポーツを楽しめる環境の充実		
事業名	市民体育館・平塚サッカー場管理運営事業	事業番号	87

1. 事業の概要

主な目的 ・内容	多様化する市民ニーズに効果的に対応するため、指定管理者制度により、市民体育館及び平塚サッcker場の管理運営を継続し、施設の安全管理と利用者へのサービス向上を図っていきます。
主な対象 (数)	スポーツ・レクリエーション利用者

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	65,806 千円	72,177 千円	81,972 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
市民体育館・平塚サッカー場の利用者数	371,732人	441,487人	450,000人	市民体育館・平塚サッcker場を利用した人数(単年度)

4. 当該事業の評価

成 果	市民体育館は、日々90パーセントを上回る稼働率となっており、平塚サッcker場についても平日（夜間）及び土日祝日（終日）は高い稼働率となっています。平塚サッcker場は予約が取りづらい状況から早朝区分を設定し枠を増やしてより多くの市民が利用できる体制を整えました。また、指定管理者によるヨガ教室や親子教室といった主催事業等の開催により、利用者が増加しております。
課 題	施設の老朽化による修繕費用や光熱水費等の増加による管理運営費への圧迫が懸念されており、安定した管理運営が望れます。また、利用者の安全と利便性向上に向けた設備の更新が急務となっているため、計画的な改修等が必要です。
方今向後性の	指定管理者制度を継続し、民間事業者の運営による活力を活かし、市民のスポーツ活動、健康づくりをサポートする拠点施設として安全な管理と利用者へのサービス向上を図ります。 【評価指標について】これまで市民体育館利用者数を指標としていましたが、指定管理者による運営開始に合わせて平塚サッcker場の利用者数を含めています。
目 标 す る 施 策 に 対	指定管理者による自主的な事業展開や設備の定期的な点検業務により、利用者へのサービス向上や安心した施設利用の促進を図ることができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標X 健康で活力に満ちたスポーツ活動の推進	担当	スポーツ振興課
施策	施策1 誰もがスポーツを楽しめる環境の充実		
事業名	学校施設開放(スポーツ振興)事業		事業番号 88

1. 事業の概要

重点事業

主な目的 ・内容	学校施設（体育館、校庭）の開放のために、修繕、備品の交換、補充を行い、安全に快適な施設利用の推進を図る。計画的に社会体育トイレ修繕を行っている。
主な対象 (数)	市内在住・在勤・在学の学校施設開放（校庭・体育館）利用団体及び利用者（小学校22校・中学校11校）

2. 事業費の推移

年度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金額	20,568 千円	20,745 千円	30,269 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
学校施設開放の利用団体数	435団体	383団体	400団体	学校開放利用団体名簿
指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
学校開放月例利用報告書	295,971人	300,614人	305,000人	学校開放月例利用報告書

4. 当該事業の評価

成果	学校開放施設の備品交換・補充のほか、計画的に進めている社会体育トイレの洋式トイレ化について、3校（平方小、平方東小、平方北小）の改修を行い、利用環境の充実に努めました。
課題	学校周辺の住民から、校庭の防球対策、利用者による騒音や喫煙等に関する苦情が寄せられています。近隣住民の理解や住宅環境との共存が課題となっています。
方今向後性の	学校開放施設の有効利用を推進します。老朽化した社会体育トイレの改修や防球ネットの設置等による利用環境の充実、周辺環境への配慮に努めます。 近隣住民からの苦情については、適宜、学校施設開放委員会を通じて、注意喚起や改善を促しています。また、苦情一覧を作成し、各委員長へ周知を行い、利用時における注意喚起を徹底しております、地域住民との共存に努めています。
目標する評価に対する 評価に	社会体育施設の早期修繕や計画的な改修工事により、安全で快適な施設利用に繋がっています。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標X 健康で活力に満ちたスポーツ活動の推進	担当	スポーツ振興課
施策	施策2 誰もがスポーツを楽しめる機会の充実		
事業名	スポーツ大会・教室等開催事業		事業番号 89

1. 事業の概要

主な目的・内容	市民への生涯スポーツ・レクリエーションの普及、振興を図るため、各種スポーツ大会及び教室等の事業メニューを提供し、市民がスポーツ活動とスポーツを通じた健康づくり、体力増進への取り組みを推進することを目的としています。
主な対象(数)	各スポーツ大会、教室等の参加者

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	23,376 千円	22,675 千円	30,778 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
スポーツ・レクリエーション事業参加者数	15,821人	14,837人	16,000人	各種スポーツ大会・教室に参加した人数

4. 当該事業の評価

成 果	スポーツ健康都市宣言の趣旨に基づき、誰もが気軽にできる運動やユニバーサルスポーツを体験する「あげおdeからだ元気フェスタ」や「スポ健Day」等のイベントの拡充により、スポーツに親しむ機会を提供することができました。市民体育祭、上尾シティハーフマラソン、市民駅伝競走大会等のスポーツ大会では、前年同程度の参加者を得ることができました。
課 題	コロナ禍以降、地域コミュニティが希薄となり、地域単位で参加するスポーツ・レクリエーション事業は、参加者の確保が難しくなってきています。また、市民ニーズの多様化やスポーツを通じた健康づくりなど、幅広い視点でのスポーツ施策が今後、求められます。
方今向後性の	市民ニーズを注視しながら、スポーツに親しむ機会を創出していくとともに、個人単位や少人数のグループ単位で参加できる仕組みなど、スポーツ大会のあり方を検討しながら、参加者数の増加に向けたスポーツ振興事業の推進に努めています。
目 標 す る 施 策 に 対	各種スポーツ大会及びスポーツ教室等を開催し、市民のスポーツ活動の推進、スポーツを通じた健康増進に向けた意識醸成等を図ることができました。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標X 健康で活力に満ちたスポーツ活動の推進	担当	スポーツ振興課
施策	施策2 誰もがスポーツを楽しめる機会の充実		
事業名	スポーツ交流事業	事業番号	90

1. 事業の概要

主な目的・内容	市民への生涯スポーツ・レクリエーションの普及、振興を図るため、他市とのスポーツ交流を通してスポーツ機会の提供を推進し、相互の競技力の向上、健康増進を図っていきます。
主な対象(数)	スポーツ交流に参加する人

2. 事業費の推移

年 度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金 額	461 千円	486 千円	1,207 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
スポーツ交流事業の参加者数	46人	46人	55人	交流事業に参加した人の数

4. 当該事業の評価

成 果	友好都市である福島県本宮市とのスポーツ交流として、相互の駅伝競走大会に参加し、競技力向上とスポーツを通じた地域交流を深めることができました。
課 題	スポーツ交流事業への認知不足や本宮市での広報不足等により、参加者が目標に届いていないことが課題です。両市の駅伝情報を共有・周知できるような案を検討することが求められます。
方今向後性	駅伝の情報や市の魅力を記載したチラシやポスターを作成し、本宮市的小・中学校への掲示依頼や、本宮市のスポーツ団体、本宮市の広報等へ周知を依頼することで上尾市に興味を持っていただき、参加者の増加を図り、スポーツ交流の活性化に向けた事業に努めてまいります。
目標する施策に対	スポーツ交流を通じて、相互のスポーツ競技力の向上と健康増進を図り、スポーツを通じた地域交流の促進を図ることができました。また、交流をきっかけとした相互理解の促進、他市との更なる連携が期待できます。

●上尾市教育振興基本計画の体系

目標	目標X 健康で活力に満ちたスポーツ活動の推進	担当	スポーツ振興課
施策	施策3 地域におけるスポーツ活動の活性化の推進		
事業名	スポーツ活動推進事業		事業番号 91

重点事業

1. 事業の概要

主な目的・内容	地域スポーツの推進を担うスポーツ推進委員等の研修や講習会を実施し、市民への生涯スポーツ・レクリエーションの普及、振興を目的としたスポーツ推進委員連絡協議会の活動を支援し、スポーツ活動の推進を図ります。
主な対象(数)	スポーツ推進委員自主事業（スポーツ推進委員数50人、定員50人）

2. 事業費の推移

年度	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
金額	5,248 千円	4,202 千円	6,086 千円

3. 評価指標

指標名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 目標	指標の説明
スポーツ推進委員の各種研修会等への参加者数	322人	220人	300人	国・県・市の研修会に参加した人の数（延べ）

4. 当該事業の評価

成果	令和3年度から開始した高齢者を対象とした健康増進事業「スポレク広場」を市内の東側と西側の2か所へ拡充したほか、親子向けの「ディスクドッヂ体験会」を開催し、スポーツを通じた健康づくりを推進しました。また、ユニバーサルスポーツの普及・推進を図るため、研修や講習会を実施し、委員相互の資質向上を図りました。
課題	スポーツ推進委員は、任期の2年毎にスポーツ協会の加盟団体から推薦を受け、委嘱をしていますが、スポーツ推進委員の固定化と高齢化が進んでいることが課題となっています。また、ベテラン委員と経験の浅い委員の意識やスキルに差があるため、委員の育成も課題となっています。
方今向後性	スポーツ推進委員の固定化、高齢化の解消に向けて、公募による新任委員の委嘱に努めてまいります。また、経験年数の浅い委員の育成策として、専門委員会に所属することで、ベテラン委員の知識の共有や意識の醸成を図り、委員間のスキルの平準化に努めてまいります。
目標する評価に対する策に對	スポーツ推進委員の更なる資質向上を図るため、国や県の研修への参加や自主研修などの実施に関する支援を行いました。また、「ドッヂボール」に替わる新たなスポーツ「ディスクドッヂ」の普及のため、「ディスクドッヂ体験会」を開催し、幅広い世代を対象としたスポーツ活動の推進を図りました。

第三者評価者からの意見・提言

目標X 健康で活力に満ちたスポーツ活動の推進

全体として、概ね適切に取り組まれたものと評価できる。

【施策1】88：スポーツを含む地域の生涯学習拠点としての学校の役割は大きく、学校施設開放事業は重要である。教職員の負担軽減とハード面の整備は前提として、周辺住民の理解を得られるよう、施設使用ルールの徹底等の対策が十分にとられることを期待する。【施策2】第3次上尾市教育振興基本計画では障害者のスポーツ支援が明記されているため、この面での取り組みについての自己点検が必要である。89：課題にあげられている通り、地域コミュニティの変化により従来型の方法には限界が見え始めている。時代状況をふまえながら幅広い参加が得られる様な工夫をされるとともに、スポーツを通じて地域のつながりを再生していくような事業展開を期待する。【施策3】担い手の固定化・高齢化はあらゆる事業においてみられる困難な課題であるため、教育委員会全体として対応策が検討されることを期待したい。

【目標X 健康で活力に満ちたスポーツ活動の推進】は、「上尾市スポーツ健康宣言都市」を標榜する施策である。

市民参加といふいわば生涯学習にも寄与している。スポーツ参加の環境整備は十分であるが、近年注目されているパラスポーツやデフスポーツに対応出来る取組みを、上尾市が中心となって開催するべきことも検討すべきだと思う。誰もが参加できる、誰一人として取り残さないということが、上尾市が標榜する「スポーツ健康宣言都市」につながる。

なお、市民体育館には指定管理者制度が導入されているが、スポーツ関連施設管理や事業運営は、スイミングスクールの活況にみられるように利用者視点での運営に関して一日の長がある。他の事業では、実績の推移では伸びは見られず、行政による事業の限界があると見える。このようなスポーツ関連の施策は、指定管理者制度やPFIやコッセション方式の導入など民間活力の積極的な導入を検討すべきではないだろうか。

【施策1】スポーツ団体として、平方スポーツ広場を利用させていただいているが、グランド整備や除草が行われていることに感謝している。さらに広場の屋根テントの張り替えをお願いする。

市民体育館の稼働率が90%であるならば、もう一つ東側に体育館の建設を望む。予約が取りにくい・使用料が高い、と言う声があることも忘れてはならない。

学校内の社会体育施設を30万の方々が利用されている。今後、部活動地域展開となりクラブで学校を使用することが予想されるので、スポーツ振興事業との兼ね合いが心配である。スポーツ振興課のリーダーシップのもとで、それぞれの地域や諸団体、クラブ運営者等が協議しあい、市民の活動に寄与されることを望む。

2 計画の指標進捗報告シート

目標Ⅰ 確かな学力の育成		(H31(2019)) 実績値及び実績値から見た指標の方向性		令和6年度実績値	達成状況	取組内容とその評価	今後の方針等	備考
目標Ⅱ 豊かな心の育成								
上尾市立小・中学校学力調査における得点 対象学年：小学校2年生～中学校2年生 調査教科：国語、算数・数学、英語 ※英語は中学校1年生で実施	指導課	小学校（総合） 中学校（総合）	51.1 51.3	小学校（総合） 中学校（総合）	49.7 50.7	未達成 未達成	小学校2年生から6年生が国語、算数の学力調査を行い、各校において、現時点における児童の学力を把握することができました。 中学校1、2年生が国語、数学、英語の学力調査を行い、各校において、現時点における生徒の学力を把握することができました。	調査結果の分析や個々の課題に対応した問題の活用を通して、学力の向上を図っています。 調査結果の分析や個々の課題に対応した問題の活用を通して、学力の向上を図っています。
大型モニタの活用率 (活用時数÷授業時数)	指導課	小学校 中学校	68% 75%	小学校 中学校	90.1% 79.6%	◎ →	【取組内容】 ○スクールタクト活用研修会（オンライン配信）の実施 ○研修動画「スクールタクト動画研修～初級編～」、「黒板機能体験セミナー」、「振り返りA.I分析体験セミナー」の常時公開 ○第3回ICT端末を活用した授業研究会の実施 ○ICT支援員によるサポート及び各校におけるショート研修の実施 ○ICTサポートサイトの活用 【評価】 令和6年度第2回ICT端末活用状況調査において、「毎週ICT端末を授業等で活用する教員」の割合が、小学校で90.1%、中学校で79.6%に達しました。	ICT端末活用状況（一週間の授業の中でICT端末を活用している教員の割合）※大型モニタ活用状況調査がICT端末活用状況調査に変わったため指標を変更。 市内小・中学校における全教員が、ICT端末を授業で活用できているよう、ICT端末を活用した授業研究会、操作等研修会における内容の充実を図ります。
認知したいじめの解消率 教育相談の終結率	指導課		75.9%	75.9%	86.0%	◎	「夢を育み 未来を創る 子供すこやかシンポジウム」や「上尾市いじめ防止子供サミット」を実施し、児童生徒及び教職員の未然防止、早期発見及び早期対応に係る資質・能力を向上させることができました。	いじめ防止について、児童生徒が自分たちにできることを主体的に計画し、実行する取組を行います。 相談内容が、複雑化、長期化していくケースもあることから、相談内容に応じて個別に助言したり、適切な関係機関を紹介したりしながら相談に専門性の向上と関係機関との連携を進めています。

2 計画の指標進捗報告シート

目標Ⅲ 健やかな体の育成		(H3(2019)) 実績値及び実績値から見た指標の方向性		令和6年度実績値	達成状況	取組内容とその評価	今後の方針等	備考
新体力テストの総合評価で上位3ランク(ABC)の児童生徒の割合	指導課	小学校 中学校	81.9% 85.8%	小学校 中学校	73.2% 78.5%	未達成 未達成	上尾市児童生徒体力向上推進委員会では、新体力テスト結果の分析を行うとともに、課題解決に向けた体育授業の在り方にについて調査研究を行いました。	運動量を確保した体育授業を全学年で実施し、運動経験に乏しい児童生徒が着実に体力を高められます。授業改善を行います。
児童生徒のDMF保有数	学校保健課	小学校 中学校	0.19 0.78	小学校 中学校	0.10 0.50	◎ ◎	定期的な歯科健診を実施し、むし歯予防に努め、むし歯のある児童生徒に受診を促し、むし歯処置率を高めました。	未受診者には、学校歯科医にて未受診者健診を実施します。
食物アレルギーの発症件数	学校保健課	小学校 中学校	5件 2件	小学校 中学校	1件 3件	◎ 未達成	上尾市食物アレルギー対応方針に則り、保護者を含めた関係者、関係機関と連携を図りました。	今後も、児童生徒の学校生活がより安全・安心なものになるよう努めていきます。
児童生徒の朝ごはんの摂取率	学校保健課	小学校 中学校	94.1% 92.2%	小学校 中学校	92.9% 90.2%	未達成 未達成	「必ず食べる」割合は、令和5年度と比べ、横ばいでました。	「早寝・早起き・朝ごはん運動」調査結果の共通理解を図り、朝食を食べることの重要性を、発達段階に応じて指導していきます。
目標IV 自立する力の育成		中学生社会体験チャレンジ事業に参加して「進路意識の向上ができた」と回答した生徒の割合		指導課	44.8%	◎	職場体験により、働くことの厳しさ、楽しさ、価値観について考えさせることができました。	さらに進路意識を向上させるため、総合的な学習の時間との連携を充実させていきます。
不登校児童生徒の関係機関等との連携率(関係機関等との連携数÷不登校児童生徒数)	教育センター		68%	ア		60%	未達成	不登校児童生徒数が増加傾向にある中、各学校では個々の状況に応じて適切な関係機関との連携を進めながら支援することができました。
日本語指導職員による教育支援を受けた児童生徒数	学務課		39人	ア		75人	◎	支援を必要とする児童生徒に対応することができました。

2 計画の指標進捗報告シート

指標名		担当課	(H3(2019)) 実績値及び実績値から見た指標の方向性	令和6年度実績値	達成状況	取組内容とその評価	今後の方針等	備考
目標VI質の高い学校教育のための環境の充実								
登下校時の交通事故件数 活動回数	学務課	指導課	7件 ↘	10件 未達成	交通事故未然防止の徹底を行つてきて いるが、件数が増加しました。	各校長から、交通事故未然防止の 指導を行つています。		
目標VII家庭・地域の教育力の向上								
各学校の学校応援団の延べ 活動回数	11,302 回	小・中学校 ↗	7,153回	未達成	各上尾市立小・中学校において、学校 応援団等を中心に行なった活動を実施 した。安心・安全の確保などのあらゆる 活動を行いました。	社会情勢の変化により、活動回数 の増加を目指すのではなく、社会情勢の変 化により、活動回数を図つていき ます。学校応援団等の効果的な活用事例 の情報共有を図っています。	共働き家庭の増加や人手 不足など、社会情勢の増 加を求めることは難しい ため、活動内容など質的 な転換を図つていく必要 があります。	
目標VIII生涯にわたる学びの推進								
まなびびすと指導者が実施し た公民館講座数	生涯学習課	15講座 ↗	19講座 ②	2つ以上の公民館で講座を実施しました まなびすと指導者は2名。	講師依頼を受けられるよう、まな びすとの周知や魅力ある講座の設 定に努めます。			
公民館講座アンケート回答 者のうちの講座初参加者の割合	生涯学習課	30% →	36.2%	一般向けアンケートでは初参加が約 20%であるが、子供向けでは50%を超 えていいます。	引き続き、今日的な課題を踏まえ て、魅力ある講座の実施に取り組 みます。			
図書館のレファレンスサー ビス受付件数	図書館	57件 ↗	140件 ②	火曜日午前レファレンスデスクの実 施、レファレンスに関する情報紙の発 行や、イベントを開催しました。	市民アンケートの結果、レファレ ンスの認知度が低かったため、今 後も継続的なPR活動をおこなって いきます。	クイックレファレンス（簡易な事実調査）を含 みます。		
目標IX文化芸術の振興								
上尾市美術展覧会への出品 点数	生涯学習課	455点 →	338点 ②	第56回（令和6年度）は、出品点数は前 回より25点減少し、入場者数は前回よ り356へ減少したが、多くの市民の芸術活 動の成果の発表の場と鑑賞の場を提 供することができました。	広く市民が出品できる公募の展覧 会は市内で唯一であり、作品の発 表の機会を提供し、市民の芸術活 動を支援するため、今後も継続し て実施していきます。			
指定・登録文化財件数	生涯学習課	122件 ↗	123件 ②	指定・登録文化財の件数は令和4年度以 来123件。令和6年度は指定登録に向け た調査を実施しました。	引き続き、文化財の指定・登録に 向けた調査を実施します。			
活動している無形民俗文化 財の保持団体数	生涯学習課	37団体 →	37団体 ②	令和6年度に活動支援交付金を受け、活 動したのは6団体でした。	引き続き、活動する団体を支援し ていきます。			
整理・刊行された歴史資料 の目録点数	生涯学習課	20点 ↗	23点 ②	令和6年度現在、刊行された累計歴史資 料目録は23件でした。	引き続き歴史資料の保存と活用に 向けた取り組みを実施します。			

2 計画の指標進捗報告シート

目標名		担当課	(H3(2019)) 実績値及び実績値から見た指標の方向性	令和6年度実績値	達成状況	取組内容とその評価	今後の方針等	備考
目標×健康で活力に満ちたスポーツ活動の推進								
週1日以上スポーツを行う18歳以上の市民の割合※	スポーツ振興課	/	61.7%	/	54.3%	未達成	令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響で、外出する機会が減少したことによりスポーツ実施率も徐々に減少したと思われます。ライフスタイルが変化し、スポーツ以外の趣味や活動に時間を費やす時間が増え、スポーツに割く時間が減少した可能性が考えられます。	誰もがスポーツを楽しめる機会の充実を図るため、多様なニーズに即した各種スポーツ大会や教室等の開催を進めています。
年1回以上スポーツを実際に行う18歳以上の市民に観戦する18歳以上の市民の割合※	スポーツ振興課	/	22.2%	/	22.8%	◎	令和4年の「スポーツ健康都市宣言」にて、現地でスポーツを観戦する「みる」スポーツの推進を掲げ、観戦機会へ繋ぐ周知を行った結果、一定の成果を得ることができました。	市民がスポーツに興味を持ち観戦する機会が得られるよう、プロスポーツ選手を講師としたイベントの実施など、観戦機会の充実に積極的に取り組んでいきます。
スポーツに関するボランティア活動を行う市民の割合※	スポーツ振興課	/	4.8%	/	5.7%	◎	上尾シティハーフマラソンにて、埼玉県スポーツボランティア制度を利用するなど、スポーツ大会の開催時は新たなボランティアを活用したこと結果、一定の成果を得ることができました。	R2年度の実績値と乖離があるが、これはR2年度は無作為に対象者を抽出した市民アンケートの結果であり、R3年度以降はスポーツイベントの来場者から収集したアンケート結果であるため、スポーツへの日常からの関わり方に差異があるためと推測されます。

※実績年度は(R2(2020)です。

参考資料 教育委員会委員の活動状況

- 1 令和6年度 教育委員会会議の開催状況
- 2 令和6年度 教育委員会議決案件
- 3 令和6年度 教育委員会委員の主な活動

1 令和6年度 教育委員会会議の開催状況

定例会・臨時会	開催日時		場 所	出席 委員数
令和6年 4月定例会	令和6年4月23日（火）	15:30～17:05	上尾市役所 教育委員室	6人
令和6年 5月定例会	令和6年5月23日（木）	9:30～11:24	上尾市役所 教育委員室	6人
令和6年 第2回臨時会	令和6年6月12日（水）	17:00～17:39	上尾市役所 教育委員室	6人
令和6年 6月定例会	令和6年6月25日（火）	9:00～9:38	上尾市役所 教育委員室	5人
令和6年 7月定例会	令和6年7月23日（火）	9:00～10:08	上尾市役所 教育委員室	6人
令和6年 第3回臨時会	令和6年8月6日（火）	9:30～14:54	上尾市役所 教育委員室	6人
令和6年 8月定例会	令和6年8月21日（水）	9:30～10:29	上尾市役所 教育委員室	6人
令和6年 9月定例会	令和6年9月27日（金）	9:30～11:35	上尾市役所 教育委員室	6人
令和6年 第4回臨時会	令和6年10月1日（火）	11:40～11:46	上尾市役所 教育委員室	6人
令和6年 10月定例会	令和6年10月24日（木）	9:30～10:44	上尾市役所 教育委員室	6人
令和6年 11月定例会	令和6年11月21日（木）	9:00～10:29	上尾市役所 教育委員室	6人
令和6年 12月定例会	令和6年12月25日（水）	9:30～10:10	上尾市役所 教育委員室	6人
令和7年 1月定例会	令和7年1月28日（火）	9:00～10:02	上尾市役所 教育委員室	5人
令和7年 第1回臨時会	令和7年2月4日（火）	9:30～10:28	上尾市役所 教育委員室	6人
令和7年 2月定例会	令和7年2月20日（木）	9:30～11:05	上尾市役所 教育委員室	6人
令和7年 3月定例会	令和7年3月24日（月）	13:30～15:07	上尾市役所 教育委員室	6人

2 令和6年度 教育委員会議決案件

議案番号	議案名	結果	議決番号	議決年月日
議案第26号	上尾市教育委員会行政文書管理規程の制定について	全員一致 原案可決	議決第26号	令和6年 4月23日
議案第27号	上尾市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱又は任命について	全員一致 原案可決	議決第27号	
議案第28号	上尾市いじめ問題調査委員会委員の委嘱について	全員一致 原案可決	議決第28号	
議案第29号	上尾市幼児教育推進協議会委員の任命について	全員一致 原案可決	議決第29号	
議案第30号	上尾市学校給食運営委員会委員の委嘱又は任命について	全員一致 原案可決	議決第30号	
議案第31号	上尾市における部活動の地域移行に向けた基本方針の策定について	全員一致 原案可決	議決第31号	
議案第32号	上尾市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定に係る意見の申出について	全員一致 原案可決	議決第32号	
議案第33号	上尾市公民館運営審議会委員の委嘱又は任命について	全員一致 原案可決	議決第33号	
議案第34号	上尾市人権教育推進協議会委員の委嘱又は任命について	全員一致 原案可決	議決第34号	
議案第35号	上尾市立中学校部活動地域移行推進協議会委員の委嘱又は任命について	全員一致 原案可決	議決第35号	
議案第36号	請願に係る審査請求に対する裁決について	全員一致 原案可決	議決第36号	令和6年 5月23日
議案第37号	職員の処分に係る審査請求に対する裁決について	全員一致 原案可決	議決第37号	
議案第38号	いじめ重大事態対応マニュアルの改訂に係る審査請求に対する裁決について	全員一致 原案可決	議決第38号	
議案第39号	令和6年度上尾市一般会計補正予算に係る意見の申出について	全員一致 原案可決	議決第39号	
議案第40号	令和6年度途中教職員人事異動に係る内申について	全員一致 原案可決	議決第40号	
議案第41号	令和6年度途中教職員人事異動に係る内申について	全員一致 原案可決	議決第41号	令和6年 6月12日

議案番号	議案名	結果	議決番号	議決年月日
議案第42号	上尾市立平方北小学校再編検討協議会委員の委嘱又は任命について	全員一致 原案可決	議決第42号	令和6年 6月25日
議案第43号	上尾市社会教育委員の委嘱又は任命について	全員一致 原案可決	議決第43号	
議案第44号	上尾市立人権教育集会所運営委員会委員の委嘱又は任命について	全員一致 原案可決	議決第44号	
議案第45号	上尾市図書館協議会委員の任命について	全員一致 原案可決	議決第45号	
議案第46号	上尾市就学支援委員会委員の委嘱又は任命について	全員一致 原案可決	議決第46号	
議案第47号	上尾市不登校対策推進委員会委員の委嘱又は任命について	全員一致 原案可決	議決第47号	
議案第48号	上尾市立人権教育集会所運営委員会委員の委嘱について	全員一致 原案可決	議決第48号	令和6年 7月23日
議案第49号	上尾市立小・中学校通学区域審議会委員の委嘱又は任命について	全員一致 原案可決	議決第49号	
議案第50号	上尾市幼児教育推進協議会委員の任命について	全員一致 原案可決	議決第50号	
議案第51号	教育委員会事務局等職員の懲戒処分について	非公開	議決第51号	
議案第52号	令和7年度使用中学校教科用図書の採択について	全員一致 原案可決	議決第52号	令和6年 8月6日
議案第53号	上尾市図書館本館更新方針の策定について	全員一致 原案可決	議決第53号	令和6年 8月21日
議案第54号	上尾市立小・中学校通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について	全員一致 原案可決	議決第54号	
議案第55号	令和5年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定に係る意見の申出について	全員一致 原案可決	議決第55号	
議案第56号	令和6年度上尾市一般会計補正予算に係る意見の申出について	全員一致 原案可決	議決第56号	
議案第57号	令和7年度当初教職員人事異動方針について	全員一致 原案可決	議決第57号	令和6年 9月27日
議案第58号	上尾市平塚サッカー場管理規則の一部を改正する規則の制定について	全員一致 原案可決	議決第58号	
議案第59号	上尾市学校運営協議会委員の任命について	全員一致 原案可決	議決第59号	
議案第60号	上尾市スポーツ推進審議会委員の委嘱又は任命について	全員一致 原案可決	議決第60号	令和6年 10月24日

議案番号	議案名	結果	議決番号	議決年月日
議案第61号	令和7年度当初給食調理員人事異動方針について	全員一致 原案可決	議決第61号	令和6年 11月21日
議案第62号	令和6年度教育に関する事務の管理および執行の状況について	全員一致 原案可決	議決第62号	
議案第63号	行政文書非公開決定処分に係る審査請求に対する裁決について	全員一致 原案可決	議決第63号	
議案第64号	令和6年度上尾市一般会計補正予算に係る意見の申出について	全員一致 原案可決	議決第64号	
議案第65号	上尾市教育委員会の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の制定について	全員一致 原案可決	議決第65号	令和6年 12月25日
議案第1号	上尾市立小・中学校管理規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決	議決第1号	令和7年 1月28日
議案第2号	上尾市学校給食施設基本計画の策定について	原案可決	議決第2号	
議案第3号	令和6年度上尾市一般会計補正予算に係る意見の申出について	全員一致 原案可決	議決第3号	令和7年 2月4日
議案第4号	令和7年度上尾市一般会計予算に係る意見の申出について	全員一致 原案可決	議決第4号	
議案第5号	上尾市学校給食実施条例の制定に係る意見の申出について	全員一致 原案可決	議決第5号	
議案第6号	財産の取得に係る意見の申出について	全員一致 原案可決	議決第6号	
議案第7号	財産の取得に係る意見の申出について	全員一致 原案可決	議決第7号	
議案第8号	令和7年度上尾市立小・中学校教育指導基本方針の策定について	全員一致 原案可決	議決第8号	令和7年 2月20日
議案第9号	上尾市学校給食実施規則の一部を改正する規則の制定について	全員一致 原案可決	議決第9号	
議案第10号	県費負担教職員の任免その他の進退に係る内申について 【非公開審議】	全員一致 原案可決	議決第10号	
議案第11号	令和7年度当初教職員人事異動に係る内申について 【非公開審議】	全員一致 原案可決	議決第11号	

議案番号	議案名	結果	議決番号	議決年月日
議案第12号	令和7年度上尾市教育行政重点施策の策定について	全員一致 原案可決	議決第12号	令和7年 3月24日
議案第13号	今後の上尾市立学校の水泳授業の基本方針の策定について	全員一致 原案可決	議決第13号	
議案第14号	上尾市立小・中学校管理規則等の一部を改正する規則の制定について	全員一致 原案可決	議決第14号	
議案第15号	上尾市立人権教育集会所管理規則の一部を改正する規則の制定について	全員一致 原案可決	議決第15号	
議案第16号	上尾市立公民館管理規則の一部を改正する規則の制定について	全員一致 原案可決	議決第16号	
議案第17号	上尾市教育委員会事務局及び教育機関の職員の勤務時間等の特例に関する規程の一部を改正する訓令の制定について	全員一致 原案可決	議決第17号	
議案第18号	上尾市学校運営協議会委員の任命について	全員一致 原案可決	議決第18号	
議案第19号	公文書非公開決定処分に係る審査請求に対する裁決について	全員一致 原案可決	議決第19号	
議案第20号	教育委員会事務局及び市立教育機関の職員に係る令和7年度当初人事異動について	全員一致 原案可決	議決第20号	
議案第21号	上尾市学校給食実施条例施行規則の制定について	全員一致 原案可決	議決第21号	
議案第22号	上尾市教育委員会の権限に属する事務の決裁に関する規程の一部を改正する訓令の制定について	全員一致 原案可決	議決第22号	

3 令和6年度教育委員会委員の主な活動

月 日	件 名	場 所
令和6年4月1日	令和6年度新採用・転入教職員等着任式	上尾小学校
4月8日	市立小・中学校入学式	各小・中学校
4月23日	教育委員会4月定例会	上尾市役所
4月30日	上尾・桶川・伊奈教育委員会連絡協議会総会	伊奈町内
5月15日	埼玉県南部地区教育委員会連合会定期総会	上尾市役所
5月23日	教育委員会5月定例会	上尾市役所
5月23日	埼玉県市町村教育委員会連合会総会	羽生市産業文化ホール
5月31日	関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会	茨城県古河市
6月12日	教育委員会第2回臨時会	上尾市役所
6月25日	教育委員会6月定例会	上尾市役所
6月27日	市町村教育委員会研究協議会	オンライン
6月29日	あげおでからだ元気フェスタ	市民体育館
7月16日	埼玉県市町村教育委員会教育委員研究協議会	埼玉会館
7月23日	教育委員会7月定例会	上尾市役所
7月23日	総合教育会議	上尾市役所
7月23日	中学校吹奏楽演奏会	文化センター
8月6日	教育委員会第3回臨時会	上尾市役所
8月21日	教育委員会8月定例会	上尾市役所
9月27日	教育委員会9月定例会	上尾市役所
10月1日	教育委員会第4回臨時会	上尾市役所
10月13日	市民体育祭	上尾運動公園
10月24日	教育委員会 10月定例会	上尾市役所
10月29日	委嘱学習指導研究発表会	尾山台小学校、大石中学校、東中学校
11月5日	委嘱学習指導研究発表会	平方東小学校、大谷中学校
11月13日	上尾市小・中学校音楽会	上尾市文化センター
11月17日	上尾シティハーフマラソン大会	上尾運動公園
11月21日	教育委員会 11月定例会	上尾市役所
11月22日	委嘱学習指導研究発表会	原市南小学校、
11月27日	委嘱学習指導研究発表会	上平北小学校、大石小学校

月 日	件 名	場 所
12月2日	市議会12月定例会	上尾市役所
12月3日	民間スイミングスクールを活用した水泳授業視察	埼玉スワインスイミングクラブ桶川西口校
12月4日	民間スイミングスクールを活用した水泳授業視察	コナミスポーツクラブ北上尾
12月25日	教育委員会12月定例会	上尾市役所
12月26日	上尾市いじめ防止子供サミット	富士見小学校
令和7年1月12日	上尾市二十歳のつどい	上尾市文化センター
1月16日	市町村教育委員会研究協議会	オンライン、上尾市役所
1月28日	教育委員会1月定例会、総合教育会議	上尾市役所
1月29日	委嘱学習指導研究発表会	東小学校、上平中学校
2月4日	教育委員会第1回臨時会	上尾市役所
2月6日	上尾・桶川・伊奈教育委員会連絡協議会研修会	富士見小学校
2月9日	上尾市民駅伝競走大会	上尾運動公園
2月20日	教育委員会2月定例会	上尾市役所
3月14日	中学校卒業証書授与式	各中学校
3月24日	小学校卒業証書授与式、教育委員会3月定例会	各小学校、上尾市役所

令和 7 年 12 月 発行

発行 上尾市教育委員会
編集 上尾市教育委員会教育総務部教育総務課

問い合わせ先

上尾市本町三丁目 1 番 1 号
上尾市教育委員会教育総務部教育総務課
電話 048-775-9469
FAX 048-776-2250
E-mail s721000@city.ago. lg. jp
